

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会

電力需給検証小委員会 第12回会合

資料4

2015年度夏季需給検証について

1. 2015年度夏季の各電力会社管内における需給状況(最大需要日)

電力会社	節電目標	最大需要日	最高気温 () ¹	最大需要 (万kW)	供給力 (万kW)	予備率	最大需要 (見通し ²) (万kW)	供給力 (見通し) (万kW)	予備率 (見通し)
北海道電力	数値目標を伴わない節電	8月5日(水) (11～12時)	34.5	447	556	24.5%	472	513	8.7%
東北電力	数値目標を伴わない節電	8月6日(木) (14～15時)	34.7	1,393	1,591	14.2%	1,445	1,524	5.5%
東京電力	数値目標を伴わない節電	8月7日(金) (13～14時)	37.0	4,957	5,371	8.3%	5,090	5,650	11.0%
中部電力	数値目標を伴わない節電	8月3日(月) (14～15時)	36.4	2,489	2,701	8.5%	2,597	2,716	4.6%
関西電力	数値目標を伴わない節電	8月4日(火) (16～17時)	36.4	2,556	2,904	13.6%	2,791	2,875	3.0%
北陸電力	数値目標を伴わない節電	8月7日(金) (11～12時)	33.9	526	599	13.9%	545	570	4.6%
中国電力	数値目標を伴わない節電	8月6日(木) (14～15時)	35.7	1,075	1,194	11.1%	1,128	1,207	7.0%
四国電力	数値目標を伴わない節電	8月7日(金) (16～17時)	34.5	511	553	8.2%	549	611	11.2%
九州電力	数値目標を伴わない節電	8月6日(木) (16～17時)	34.9	1,500	1,703	13.5%	1,643	1,693	3.0%
沖縄電力 ³	なし	7月2日(木) (11～12時)	32.8	151	219	45.1%	156	225	43.7%

1 関西電力の最高気温は累積5日最高気温。

2 総合資源エネルギー調査会電力需給検証小委員会まとめ(2015年4月)

3 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

1. 2015年度夏季の各電力会社管内における需給状況(最小予備率日)

電力会社	節電目標	最小予備率日	最小予備率日の 最高気温() ¹	最大需要 (万kW)	ピーク供給力 (万kW)	予備率
北海道電力	数値目標を 伴わない節電	9月16日(水) (18～19時)	24.0	400	450	12.6%
東北電力	数値目標を 伴わない節電	9月10日(木) (11～12時)	25.4	1,027	1,133	10.3%
東京電力	数値目標を 伴わない節電	7月14日(火) (16～17時)	34.6	4,398	4,692	6.7%
中部電力	数値目標を 伴わない節電	8月10日(月) (14～15時)	36.8	2,076	2,222	7.0%
関西電力	数値目標を 伴わない節電	8月28日(金) (14～15時)	32.8	2,135	2,322	8.8%
北陸電力	数値目標を 伴わない節電	8月20日(木) (14～15時)	29.4	436	472	8.2%
中国電力	数値目標を 伴わない節電	7月10日(金) (15～16時)	31.9	908	961	5.8%
四国電力	数値目標を 伴わない節電	8月7日(金) (16～17時)	34.5	511	553	8.2%
九州電力	数値目標を 伴わない節電	8月25日(火) (16～17時)	27.1	1,040	1,154	11.0%
沖縄電力 ²	なし	8月13日(木) (19～20時)	32.7	145	186	28.7%

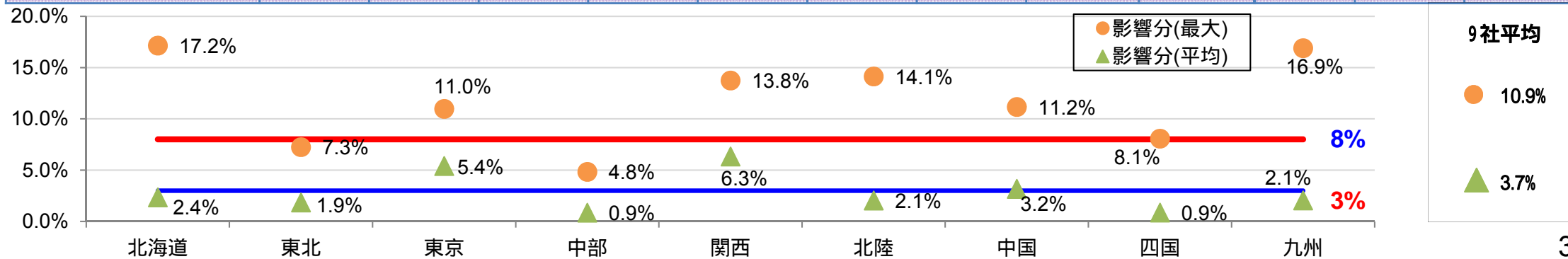
1 関西電力の最高気温は累積5日最高気温。

2 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

2. 供給面の検証 (2015年度夏季の計画外停止)

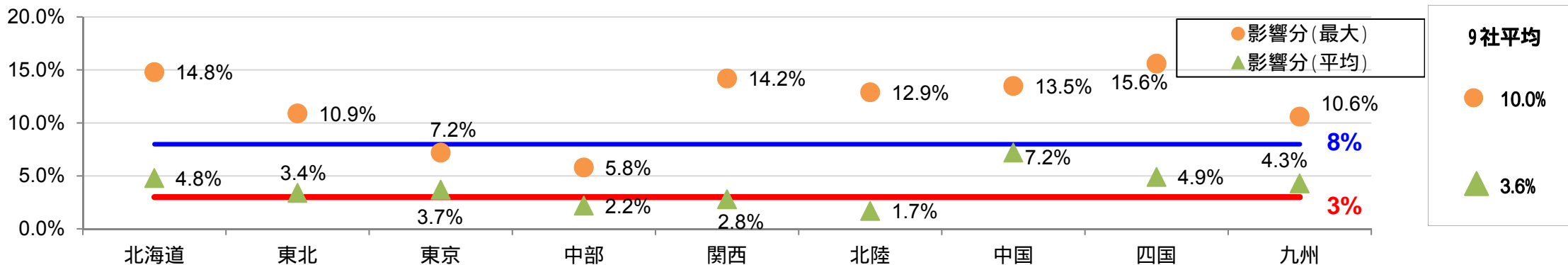
2015年度夏季については、2014年度に引き続き発電設備等の保守・保安の強化等を行ったものの、一部の火力発電所のトラブル停止の長期化等により、2014年度に比べ計画外停止による供給力低下が最大となった日の低下分及び期間平均の供給力低下分がともに微増。(9電力の最大停止: 10.0%→ 10.9%、9電力の平均停止: 3.6→ 3.7%)

(単位:万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 []は各社同日の最大	77 (7/19)	101 (7/31)	545 (8/9)	120 (7/17, 18)	352 (7/17)	74 (7/19)	120 (7/7)	41 (7/30)	254 (8/25)	722 [584] (8/8)	961 [569] (7/7)	1,683 [1,021] (7/3)
[主な計画外停止発電所] ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。 []は火力発電所の運転開始年	苫東厚真火力4号 (70) [H14.6]	秋田火力3号 (35) [S49.11]	鹿島火力5,6号 (100×2) [S49.9, S50.6]	四日市火力4-5郷 (10) [S63.7]	姫路第二火力2~6号 (49×5) [H25-H27]	七尾大田火力2号 (70) [H10.7]	下松火力3号 (70) [S54.9]	坂出火力4号 (35) [S49.5]	新小倉火力3~5号 (60×3) [S53-S58]	-	-	-
		能代火力1号 (30) [H5.5]	広野火力5号 (60) [H16.7]		御坊火力3号 (60) [S60.3]	自社水力	玉島火力3号 (50) [S49.6]	平山水力 (4)	苅田火力新1号 (36) [H13.7]			
	他社受電	東新潟火力1号 (30) [S52.4]	姉崎火力4号 (60) [S47.9]	奥矢作水力 (110)	海南火力1号 (45) [S45.5]			他社受電	他社受電			
7、8月の計画外停止分の平均	11	26	268	21	162	11	34	4	31	305	264	568
最大需要日の計画外停止実績	3	6	285	0	97	1	17	0	0	294	114	408
今夏の最大需要	447	1,393	4,957	2,489	2,556	526	1,075	511	1,500	6,797	8,657	15,454
仮に最大需要日に発生した時の予備力への影響	17.2%	7.3%	11.0%	4.8%	13.8%	14.1%	11.2%	8.1%	16.9%	10.6%	11.1%	10.9%
仮に最大需要日に発生した時の予備力への影響	2.4%	1.9%	5.4%	0.9%	6.3%	2.1%	3.2%	0.9%	2.1%	4.5%	3.0%	3.7%
最大需要日に発生した時の予備力への影響	0.7%	0.4%	5.7%	0%	3.8%	0.2%	1.5%	0%	0%	4.3%	1.3%	2.6%



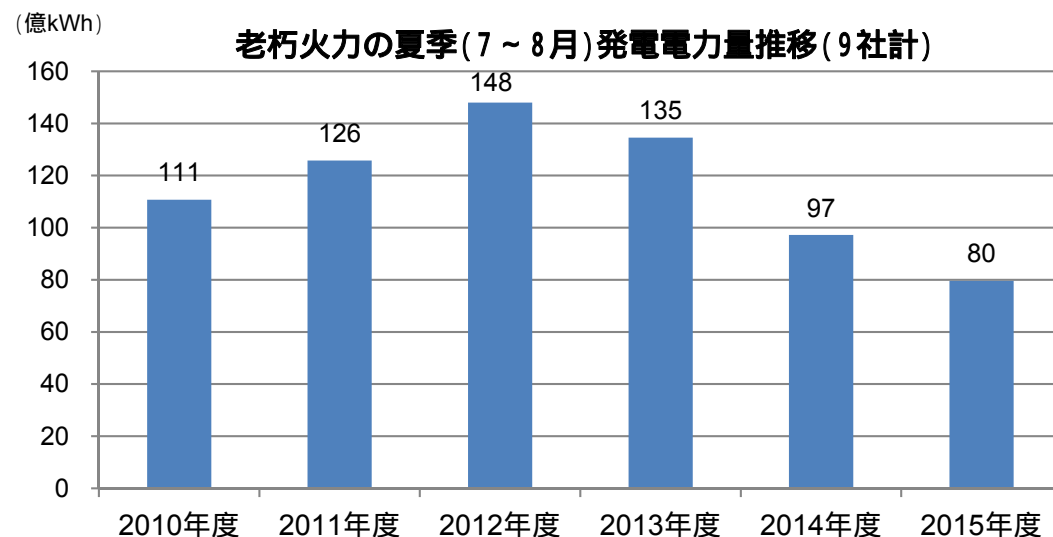
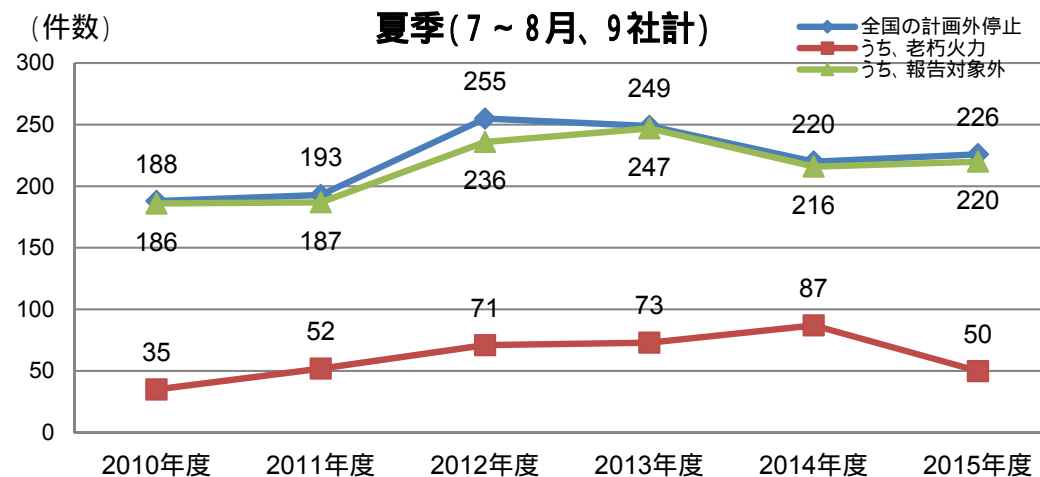
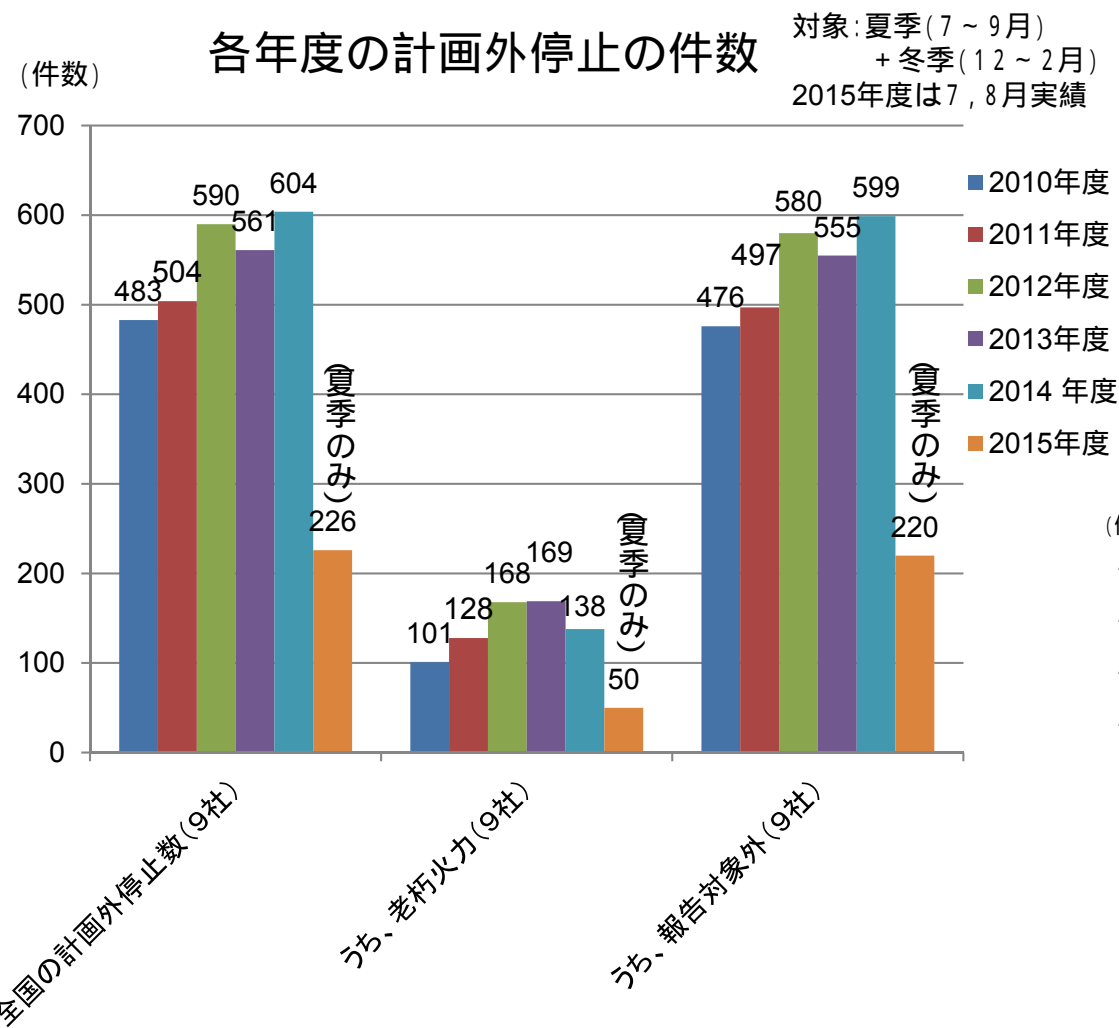
(参考1)2014年度夏季の計画外停止

(単位:万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 []は各社同日の最大	68 (8/28)	148 (8/30)	361 (8/9)	142 (7/10)	379 (8/10)	67 (8/17)	144 (8/18)	82 (8/3)	162 (7/1,2)	577 [533] (8/9)	976 [525] (7/20)	1,553 [837] (7/19)
[主な計画外停止発電所] ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。 コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。 []は火力発電所の運転開始年	伊達火力2号 (35) [S55]	秋田火力4号 (60) [S55]	鹿島火力5号 (100) [S49]	碧南火力4号 (100) [H13]	御坊火力1～3号(180) [S59-60]	福井三国火力1号(25) [S53]	新小野田火力1,2(100) [S61,62]	阿南火力3号 (45) [S50]	苓北火力1号(70) [H7]	-	-	-
	奈井江火力2号[S45]	新仙台火力1号[S46]	富津火力4-1,4-2号[H21]	馬瀬川第一水力	南港火力1～3号[H2-3]	庵谷水力	柳井火力2-4号[H8]	蔭平水力1号	相浦火力2号[S51]	-	-	-
	砂川火力4号[S57]	他社受電(火力)	広野火力1号[S55]	他社受電(火力)	他社受電(火力)	朝日小川第一水力	他社受電(火力)	他社受電(火力)	他社受電(火力)	-	-	-
7、8月の計画外停止分の平均	22	46	182	53	75	9	76	26	66	250	305	555
最大需要日の計画外停止実績	15	4	89	0	96	0	59	37	42	108	234	342
今夏の最大需要	459	1,360	4,980	2,452	2,667	518	1,061	526	1,522	6,799	8,746	15,545
仮に最大需要日にが発生した時の予備力への影響	14.8%	10.9%	7.2%	5.8%	14.2%	12.9%	13.5%	15.6%	10.6%	8.5%	11.2%	10.0%
仮に最大需要日にが発生した時の予備力への影響	4.7%	3.4%	3.7%	2.2%	2.8%	1.7%	7.2%	4.9%	4.3%	3.7%	3.5%	3.6%
最大需要日にが発生した時の予備力への影響	3.2%	0.3%	1.8%	0%	3.6%	0%	5.6%	7.1%	2.8%	1.6%	2.7%	2.2%



(参考2) 震災以降の、火力の計画外停止の推移(2010年度～2015年度)

震災後は原子力発電所が停止し、火力発電の稼働率が増加。計画外停止の件数は増加傾向。
 ただし、異音発生に伴う停止等の産業保安監督部に報告義務がない、未然防止のための早期対応を含む。



注1) 計画外停止: 突発的な事故あるいは計画になかった緊急補修など予期せぬ停止。

注2) 報告対象: 電気事業法電気関係報告規則に基づき、感電等による死傷事故やボイラータービン等、主要電気工作物の破損事故は産業保安監督部への報告対象。電気集塵機の性能低下、異音発生等に伴う、計画外停止は産業保安監督部への報告対象外。

注3) 老朽火力: 2012年年度末に運転開始から40年を経過した火力。

2. 供給面の検証(水力)

日本全国で見ると湯水ではなかったため、最大需要日の供給実績は事前の想定を上回った。
 自流式水力については、中国電力において、8月前半にかけて降水量が少なく、湯水傾向となったことから想定を下回った。

貯水池式については、東京電力、北陸電力、四国電力において、8月の貯水池への流入量が減少したことによるダム水位の著しい低下に伴い、必要最低限の運用を行うなどにより想定を下回った。

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
需給検証小委想定 (8月)	479 (323)	56 (39)	152 (137)	271 (147)	739 (519)	137 (122)	264 (184)	122 (55)	48 (48)	59 (38)	109 (72)	1,218 (842)
最大需要日の実績	449 (353)	64 (50)	161 (145)	224 (158)	778 (575)	187 (172)	278 (202)	115 (59)	32 (32)	58 (38)	109 (72)	1,227 (929)
差分(-)	30 (+30)	+8 (+11)	+9 (+8)	47 (+11)	+39 (+57)	+50 (+50)	+14 (+18)	7 (+3)	16 (-16)	2 (+1)	0 (+1)	+9 (+87)
(最大需要発生日時)	-	8月5日 11-12時	8月6日 14-15時	8月7日 13-14時	-	8月3日 14-15時	8月4日 16-17時	8月7日 11-12時	8月6日 14-15時	8月7日 16-17時	8月6日 16-17時	-

()内は内、自流式水力の値

2. 供給面の検証(太陽光)

太陽光の供給力の主な増加要因としては、設備導入量の増加、出力比率の増加が考えられる。設備導入量については、9社計で見通しより 38.6万kWとなった。日射量に恵まれ出力比率が増加したことにより、ピーク時供給力は見通しより+583.4万kWとなった。関西電力及び四国電力については、最大需要発生時間が夕方となったこと等により、供給実績が想定を下回った。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
太陽光供給力 (万kW)	需給検証小委想定 (8月)	148.6	0.0	25.9	122.7	361.2	105.1	82.1	10.8	50.2	47.1	65.9	509.8
	カッコ内は時間帯	-	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
	最大需要日の実績	494.7	40.7	76.1	377.9	598.5	204.7	62.8	30.8	108	39.9	152.3	1093.2
	カッコ内は時間帯	-	(11-12時)	(14-15時)	(13-14時)	-	(14-15時)	(16-17時)	(11-12時)	(14-15時)	(16-17時)	(16-17時)	-
	差分(-)	+346.1	+40.7	+50.2	+255.2	+237.3	+99.6	19.3	+20	+57.8	7.2	+86.4	+583.4
太陽光設備量 (万kW)	需給検証小委想定 (8月)	927.7	101.3	173.4	653.0	1713.9	414.7	338	50.6	206.5	165.8	538.3	2641.6
	最大需要日の実績	932.9	74.5	184.3	674.1	1670.1	426.6	314.7	44.2	212.8	139.3	532.5	2,603.0
	差分(-)	+5.2	26.8	+10.9	+21.1	43.8	+11.9	23.3	6.4	+6.3	26.5	5.8	38.6
出力比率(% (自家消費+供給力)	需給検証小委想定 (8月)	-	0.0	18.2	22.5	-	29.4	27.9	24.4	29.9	30.7	15.2	-
	最大需要日の実績	-	55.6	43.7	60.3	-	51.6	23.6	76.2	56.2	31.2	32.6	-
	差分(-)	-	+55.6	+25.5	+37.8	-	+22.2	4.3	+51.8	+26.3	+0.5	+17.4	-

2. 供給面の検証(風力)

設備容量はほぼ想定どおり。ピーク時供給力は、風況に恵まれたことにより、想定を上回った。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
風力供給力 (万kW)	需給検証小委想定 (8月)	1.4	0.5	0.8	0.1	1.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	2.4
	カッコ内は時間帯	-	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	-	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
	最大需要日の実績	13.6	9.1	4.0	0.5	6.2	1.5	0.4	0.3	0.6	0.1	3.3	19.8
	カッコ内は時間帯	-	(11-12時)	(14-15時)	(13-14時)	-	(14-15時)	(16-17時)	(11-12時)	(14-15時)	(16-17時)	(16-17時)	-
	差分(-)	+12.2	+8.6	+3.2	+0.4	+5.2	+1.4	+0.4	+0.3	+0.4	+0.1	+2.6	+17.4
風力設備量 (万kW)	需給検証小委想定 (8月)	140.7	31.8	72.0	36.9	143.9	23.4	13.4	15.1	30.1	14.5	47.4	284.6
	最大需要日の実績	148.3	31.8	78.6	37.9	144.2	23.4	13.4	15.1	30.1	14.5	47.7	292.5
	差分(-)	+7.6	0.0	+6.6	+1.0	+0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+0.3	+7.9
出力比率(%)	需給検証小委想定 (8月)	-	1.6	1.1	0.2	-	0.5	0.1	0.0	0.7	0.2	1.6	-
	最大需要日の実績	-	28.6	5.1	1.3	-	6.4	3.0	2.0	2.0	0.7	6.9	-
	差分(-)	-	+27.0	+4.0	+1.1	-	+5.9	+2.9	+2.0	+1.3	+0.5	+5.3	-

(参考3) 再エネの新たな供給力計上方法の検討について

再エネの供給力見通しについて、新たな想定方法を検討してはどうか。例えば、総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 系統WGの議論を踏まえ、太陽光と風力の合成供給力で評価してはどうか。

以下、今夏の見通しにおいて、仮に合成供給力で評価した場合の実績との比較を行った。

新たな想定方法について、見通しと実績の差分は、当初想定と比べ小さくなったが、関西電力及び四国電力については、実績が見通しを下回った分が拡大した。原因としては、最大需要発生時間が夕方となり、太陽光の供給力が昼間と比べて相対的に小さくなったことが考えられる。

このため、夕方の需給の評価も将来的な課題となり得るのではないかと。

太陽光及び風力の合成供給力(新たな想定手法)と実績の比較

(万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
見通し	0.4	45.2	216.9	136.4	97.5	18.7	64.8	59.3	81.1	720.3
カッコ内は時間帯	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
実績	49.8	80.1	378.4	206.2	63.2	31.1	108.6	40.0	155.6	1,113.0
カッコ内は時間帯	(11-12時)	(14-15時)	(13-14時)	(14-15時)	(16-17時)	(11-12時)	(14-15時)	(16-17時)	(16-17時)	-
差分(-)	+49.4	+34.9	+161.5	+69.8	34.3	+12.4	+43.8	19.3	+74.5	+392.7

(参考)当初想定(4月)における太陽光及び風力の合計供給力と実績の比較

(万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
見通し	0.5	26.7	122.8	105.2	82.1	10.8	50.4	47.1	66.6	512.2
カッコ内は時間帯	(19-20時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(14-15時)	(16-17時)	-
実績	49.8	80.1	378.4	206.2	63.2	31.1	108.6	40.0	155.6	1,113.0
カッコ内は時間帯	(11-12時)	(14-15時)	(13-14時)	(14-15時)	(16-17時)	(11-12時)	(14-15時)	(16-17時)	(16-17時)	-
差分(-)	+49.3	+53.4	+255.6	+101.0	18.9	+20.3	+58.2	7.1	+89.0	+600.8

太陽光及び風力の合成供給力での想定手法

風力の実績データが把握可能な期間(4~9年間)における、各月H3需要発生日の想定最大需要発生時刻における太陽光及び風力それぞれの出力比率データ(H3×(4~9年間))を抽出。

それぞれの出力比率に、2015年度夏季の供給力を算出するために用いた太陽光・風力それぞれの設備容量をかける。

それぞれの年度・日における太陽光・風力の の数値を足し合わせる。足しあわせてできるデータの内(H3×(4~9年間))、値の低い下位5日を平均し、これを本試算における「太陽光及び風力の合成供給力」とした。

2. 供給面の検証(気温上昇に伴う出力低下、吸気冷却装置等)

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

ガスタービンの出力低下については、いずれの地域においても想定を上回ることなく、概ね想定どおり。

(ロ) 吸気冷却装置

需給状況を勘案し、吸気冷却装置を作動しなかったことにより想定を下回った地域もあったが、概ね想定どおり。

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
需給検証小委想定	92.1	0.8	72.4	18.9	253.4	135.2	75.1	0.0	13.7	4.7	24.7	345.5
最大需要日の実績	89.7	0.8	71.7	17.2	245.1	135.2	68.5	0.0	12.9	3.8	24.7	334.8
差分(-)	+2.4	0.0	+0.7	+1.7	+8.3	0.0	+6.6	0.0	+0.8	+0.9	0.0	+10.7

(ロ) 吸気冷却装置

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
需給検証小委想定	13.7	0.0	3.3	10.4	24.0	6.4	9.7	-	3.9	0.7	3.3	37.7
最大需要日の実績	14.5	0.0	4.3	10.2	20.0	6.4	9.8	-	0.5	0.0	3.3	34.5
差分(-)	+0.8	0.0	+1.0	0.2	4.0	0.0	+0.1	-	3.4	0.7	0.0	3.2

3. 需要面の検証 (2015年度夏季の需要減少(全体))

各電力管内において、需給検証小委員会で事前に想定した定着節電以上の需要減となった。

< 2015年度夏季の最大需要時における需要減等 >

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
最大需要の対2010年度比 (ピーク時) ()は2010年度との気温差	11.7% (+2.0)	6.1% (0.3)	17.4% (+1.3)	8.1% (+0.8)	17.4% (0.1)	8.3% (2.4)	10.5% (0.3)	14.3% (0.5)	14.3% (+0.1)
< 2015年度夏季 > 最大需要									
最大需要日	447	1393	4,957	2,489	2,556	526	1,075	511	1,500
最高気温	8/5	8/6	8/7	8/3	8/4	8/7	8/6	8/7	8/6
	34.5	34.7	37.0	36.4	36.4	33.9	35.7	34.5	34.9
< 2010年度夏季 > 最大需要									
最大需要日	506	1557	5,999	2,709	3,095	573	1,201	597	1,750
最高気温	8/31	8/5	7/23	8/24	8/19	8/5	8/20	8/20	8/20
	32.5	35.0	35.7	35.6	36.5	36.3	36.0	35.0	34.8
定着節電の見通し (2015年4月の需給検証小委員 会想定)	7.1%	4.4%	12.2%	4.9%	10.0%	4.4%	3.7%	6.0%	8.6%
最大需要時における節電 影響実績	9.7%	5.3%	13.3%	6.5%	13.9%	5.2%	4.6%	7.4%	9.7%

(参考) 需要減少の対2010年度比 (期間平均)

単位(万kW)

需要減少の対2010年度比 (期間平均) ()は需要減少量	12.8% (62)	12.6% (168)	19.2% (952)	8.6% (232)	15.9% (416)	7.6% (37)	8.9% (94)	12.2% (64)	13.4% (195)
---------------------------------------	-----------------	------------------	------------------	-----------------	------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------

節電要請期間であった7月1日(水)から8月31日(月)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。

(参考3) 2015年度夏季の需要減少(用途別)

各電力管内における用途別の需要減少は以下のとおり。

< 需要減少について「大口需要家」「小口需要家」「家庭」の内訳推計 >

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
需要減少の 対2010年度比 (期間平均) ()は需要減少量	12.8% (62)	12.6% (168)	19.2% (952)	8.6% (232)	15.9% (416)	7.6% (37)	8.9% (94)	12.2% (64)	13.4% (195)
大口 需要家	16% (11)	9% (40)	18% (351)	5% (51)	16% (169)	6% (14)	7% (30)	15% (27)	14% (64)
小口 需要家	15% (33)	14% (71)	23% (389)	10% (85)	16% (168)	7% (11)	11% (43)	11% (19)	16% (100)
家庭	9% (18)	16% (57)	17% (212)	13% (96)	14% (79)	12% (12)	8% (21)	11% (18)	7% (31)

(参考) < 需要減少について「産業」・「業務」・「家庭」の内訳推計 >

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
産業	12% (12)	10% (57)	13% (217)	2% (25)	14% (138)	5% (14)	8% (35)	14% (25)	9% (44)
業務	17% (32)	14% (54)	26% (523)	16% (111)	19% (199)	9% (11)	11% (38)	12% (21)	20% (120)
家庭	9% (18)	16% (57)	17% (212)	13% (96)	14% (79)	12% (12)	8% (21)	11% (18)	7% (31)

節電要請期間であった7月1日(水)から8月31日(月)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

(参考4) 2015年度夏季(7~8月)の節電電力量について

節電電力量(kWh)の結果は以下のとおり。2015年度夏季の節電電力量は、概ね2014年度夏季と同程度。

(単位:億kWh)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
2015年度 節電電力量	4.1	7.7	50.9	13.0	19.6	1.3	4.4	4.0	9.1	114.0
2015年度 節電率 (/)	8.2%	5.5%	9.5%	5.6%	7.1%	2.6%	4.1%	7.6%	5.9%	7.1%
2014年度 節電電力量	4.1	6.8	45.9	9.0	16.5	1.3	4.0	3.7	9.3	100.6
2014年度 節電率 (/)	8.2%	4.8%	8.6%	3.8%	6.0%	2.6%	3.7%	7.0%	6.0%	6.3%
2010年度 電力量	50.3	140.3	535.3	233.8	276.2	51.2	108.3	52.9	155.0	1603.3

7月から8月まで(土日祝日含む)の2ヶ月の販売電力量を対象に2010年度を基準とした節電電力量を算出。

3. 需要面の検証(計画調整契約について)

北海道、東京、中国、四国電力については、最大需要発生日の契約が想定よりも少なかったことによる減。東北、関西電力については離脱による契約廃止、生産増や自家発電廃止などにより調整が困難となったことから、加入口数及び契約量が減少。九州電力については、需要家の設備更新等により節電が進んだことに伴う調整幅の減少等による減。中部電力管内については、2015年度夏季は計画調整契約が想定より増加したことにより、ピークシフトしたことで、猛暑時間帯の需要が抑えられた可能性がある。

計画調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
需給検証小委想定	1	21	172	45	109	4	46	18	48	464
最大需要日の契約実績	0	18	166	70	83	4	36	9	28	414
差分(-)	1	3	6	+25	26	0	10	9	20	50

需給検証小委想定は契約総量等のため、最大需要日の契約実績に比べ高くなる場合がある。

(参考) 随時調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
需給検証小委想定	17	31	160	70	35	20	109	35	36	513
今夏契約実績	20	26	153	71	43	20	109	35	31	508
差分(-)	+3	5	7	+1	+8	0	0	1	5	5

(参考5) 2015年度夏季の需要の見通しと実績との比較(要因分析)

見通しと実績の差を要因分析すると、東日本における差分の 210万kWの内、 気温が高かったこと等による増が+52万kW、 経済影響及び離脱の増加による減が 169万kW、 節電が想定を上回ったことによる減が 93万kWとなった。

中部及び西日本における差分の 596万kWの内、 気温が低かったこと等による減が 192万kW、 経済影響及び離脱の増加による減が 200万kW、 節電が想定を上回ったことによる減が 205万kWとなった。

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中部及び 西日本6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大需要(見通し)	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
最大需要(実績)	6,797	447	1,393	4,957	8,657	2,489	2,556	526	1,075	511	1,500	15,454
差分	210	25	52	133	596	108	235	20	53	38	143	806
気温影響等 ¹	+ 52	5	11	+ 68	192	+ 1	56	15	23	24	75	140
経済影響等 ²	169	7	27	135	200	66	59	0	19	6	50	369
節電影響	93	13	14	66	205	43	120	5	11	8	18	298

<見通しの前提>

気温影響: 過去10年の中で最も猛暑だった2010年度並みを前提。(ただし、関西・中部・九州は、2013年度に2010年度の猛暑を更新したことから、2013年度並みを前提。)

経済影響: 電力管内毎に直近の経済見通し等を踏まえて想定。

節電影響: 電力管内毎に2013年度の節電実績に定着率(アンケート調査で把握)を乗じて想定。

1 気温影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で再分析したことの伴う差分を含む。

2 離脱による需要減を含む。

(参考6) 2015年度夏季の電力需給見通し(4月検証時)(1/2)

2015年度夏季の電力需給は、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通し。なお、単独で予備率3%以上を確保できない関西電力及び九州電力は、それぞれ48万kW、61万kWを他社から受電する。

関西電力及び九州電力が他社から受電しなかった場合、予備率はそれぞれ0.8%、3.3%となる。

2015年度夏季(8月)需給見通し

2010年度並みの猛暑を想定し、直近の経済見通し、2014年度夏季の節電実績を踏まえた定着節電を織り込み。
(中部、関西及び九州電力管内は猛暑であった2013年度)

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中西日本 6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
需要	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
供給力	7,687	513	1,524	5,650	9,706	2,725	2,875	580	1,217	616	1,693	17,393
供給- 需要 (予備率)	+680 (+9.7%)	+41 (+8.7%)	+79 (+5.5%)	+560 (+11.0%)	+453 (+4.9%)	+128 (+4.9%)	+84 (+3.0%)	+35 (+6.4%)	+89 (+7.9%)	+67 (+12.1%)	+50 (+3.0%)	+1,133 (+7.0%)

電力間融通を行わなかった場合の2015年度夏季(8月)需給見通し

(万kW)	東日本 3社	北海道	東北	東京	中西日本 6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
需要	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
供給力	7,687	513	1,524	5,650	9,647	2,765	2,813	580	1,286	616	1,588	17,334
供給- 需要 (予備率)	+680 (+9.7%)	+41 (+8.7%)	+79 (+5.5%)	+560 (+11.0%)	+394 (+4.3%)	+168 (+6.4%)	+22 (+0.8%)	+35 (+6.4%)	+158 (+14.0%)	+67 (+12.1%)	55 (3.3%)	+1,074 (+6.6%)

(参考) 電力間融通を行わなかった場合の差分
 ・中部の供給力: +40(関西及び九州への融通分+40)
 ・関西の供給力: 63(融通 48、揚水 15)
 ・中国の供給力: +69(関西及び九州への融通分+69)
 ・九州の供給力: 105(融通 61、揚水 44)

(参考6)2015年度夏季の電力需給見通し(6月見直し)(2/2)

関西電力姫路第二火力のトラブルを受けた工事着手の状況を踏まえ、2015年度夏季の電力需給見通しの見直しを実施。見直し後も、全国で予備率3%以上を確保できることから、対策の変更は行わない。

今夏の見通し(電力需給検証小委員会報告書(平成27年4月))

8月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大電力需要	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
供給力	7,687	513	1,524	5,650	9,706	2,725	2,875	580	1,217	616	1,693	17,393
供給- 需要 (予備率)	+680 (+9.7%)	+41 (+8.7%)	+79 (+5.5%)	+560 (+11.0%)	+453 (+4.9%)	+128 (+4.9%)	+84 (+3.0% ¹)	+35 (+6.4%)	+89 (+7.9%)	+67 (+12.1%)	+50 (+3.0%)	+1,133 (+7.0%)

1 関西電力において、融通を行わない場合の予備率は0.8%となる。

姫路第二発電所停止による供給力減の反映

8月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大電力需要	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
供給力	7,687	513	1,524	5,650	9,629	2,725	2,799	580	1,217	616	1,693	17,316
供給- 需要 (予備率)	+680 (+9.7%)	+41 (+8.7%)	+79 (+5.5%)	+560 (+11.0%)	+376 (+4.1%)	+128 (+4.9%)	+8 (+0.3%)	+35 (+6.4%)	+89 (+7.9%)	+67 (+12.1%)	+50 (+3.0%)	+1,056 (+6.5%)

・姫二 58万kW、揚水 19万kW

融通の増等による見直し

8月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
最大電力需要	7,007	472	1,445	5,090	9,253	2,597	2,791	545	1,128	549	1,643	16,260
供給力	7,687	513	1,524	5,650	9,672	2,716	2,875	570	1,207	611	1,693	17,359
供給- 需要 (予備率)	+680 (+9.7%)	+41 (+8.7%)	+79 (+5.5%)	+560 (+11.0%)	+419 (+4.5%)	+119 (+4.6%)	+84 (+3.0% ³)	+25 (+4.6%)	+79 (+7.0%)	+62 (+11.2%)	+50 (+3.0%)	+1,099 (+6.8%)

・自家発等購入+16万kW、中西日本融通²(+34万kW)、揚水+27万kW

2 中部+9万kW、北陸+10万kW、中国+10万kW、四国+5万kW

3 関西電力において、融通を行わない場合の予備率は 4.2%となる。

4 四捨五入のため合計が合わないこともある。

2015年度夏季の電力需給対策

(1) 節電協力要請(数値目標を設けない)

全国(沖縄電力管内を除く)において、現在定着している節電の取組が、国民生活や経済活動への影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう、「**数値目標を伴わない**」節電の**協力を要請**する。

期間は7月1日(水)から9月30日(水)までの平日(8月13日(木)及び14日(金)を除く。)の9時から20時まで。

(2) 需給ひっ迫への備え

大規模な電源脱落により、万が一、電力需給がひっ迫する場合への備えとして、需給両面の対策を講じる。

火力発電所の計画外停止を最大限回避するため、電力会社に対して、発電設備等の保守・保全を強化することを要請する。

電力の安定供給を確保するため、電力広域的運営推進機関に対して、電力会社管内の需給状況を改善する必要があると認められる時は、他の電力会社に対し、速やかに融通を指示するなど必要な対応を講じることを要請する。

自家発電設備の活用を図るため、中西日本において設備の増強等を行う事業者に対して補助を行う。

電力会社に対して、随時調整契約等の積み増し、デマンドリスポンス等、需要面での取組の促進を図ることを要請する。

産業界や一般消費者と連動した「節電・省エネキャンペーン」を実施する。

電力各社の最大需要日及び最小 予備率日の需給バランス

2015年度夏季の需給実績(全国9社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2015年度夏季			
						7月 見通し(注4)	8月 見通し(注4)	ピーク需要日	-
原子力	3,483	1,177	237	236	0	0	0	0	0
火力	12,542	12,511	13,360	13,515	13,328	13,376	13,511	12,837	674
うち常設されている火力	12,398	12,019	12,525	12,833	12,810	12,966	13,088	12,465	623
うち長期停止 火力の再稼働	-	168	236	184	217	149	149	86	63
うち緊急設置電源	-	87	289	272	85	78.4	77.4	77.4	0
うち自家発電買取	144	237	311	225	213	185	197	209	+12
水力(注1)	1,367	1,380	1,268	1,287	1,324	1,331	1,218	1,228	+10
揚水	2,141	2,059	2,070	1,924	1,855	2,188	2,222	2,231	+9
地熱・太陽光・風力	30	30	164	270	699	527.2	541.7	1,140.6	+599.5
地熱	30	30	30	27	28	28.4	29.5	27.6	2.4
太陽光	-	-	121	220	633	495.8	509.8	1,093.2	+583.5
風力	-	-	14	24	38.3	3.0	2.4	19.8	+17.2
融通	0	64	36	5	14	0	0	41	+41
新電力への供給等	47	82	45	17	170	136	137	308	171
供給力 計	19,518	17,141	17,090	17,206	17,048	17,287	17,359	17,172	187
融通前供給力 計	(19,518)	(17,077)	(17,054)	(17,211)	(17,034)	(17,287)	(17,359)	17,130	229
需要想定 (、、加味)	17,987	15,661	15,743	16,125	15,545	16,223	16,260	15,454	806
需要想定 (、、、、加味)	-	-	-	-	-	0	0	0	0
経済影響等	-	-	-	39	224	272	272	641	369
定着節電	-	-	-	1,667	1,746	1,529	1,529	1,827	298
気温影響・その他(注3)	-	-	-	106	472	37	74	66	140
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需給ギャップ (予備率)	1,530 (8.5%)	1,479 (9.4%)	1,347 (8.6%)	1,080 (6.7%)	1,503 (9.7%)	1,064 (6.6%)	109 (6.8%)	1,719 (11.1%)	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.5%	6.4%	5.6%	3.7%	6.7%	3.6%	3.8%	8.1%	-

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注3)気象影響分の他、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注4)平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(東3社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2015年度夏季			
						7月 見通し(注4)	8月 見通し(注4)	ピーク需要日	-
原子力	1,527	470	0	0	0	0	0	0	0
火力	5,701	5,536	6,033	6,204	6,085	5,914	6,075	5,703	372
うち常設されている火力	5,653	5,165	5,459	5,811	5,834	5,749	5,904	5,523	381
うち長期停止 火力の再稼働	-	120	118	30	85	30	30	27	3
うち緊急設置電源	-	87	287	267	79	73	72	72	0
うち自家発電買取	48	164	169	95	85	62	69	81	+12
水力(注1)	599	527	420	509	506	525	479	449	30
揚水	926	754	945	775	781	1,026	1,055	992	63
地熱・太陽光・風力	13	14	54	86	280	160.7	164.0	520.6	+356.6
地熱	13	14	14	11	12	12.9	14.0	12.3	1.7
太陽光	-	-	33	68	239	145.9	148.6	494.7	+346.1
風力	-	-	7	8	29.1	1.9	1.4	13.6	+12.2
融通	0	65	0	0	0	0	0	0	0
新電力への供給等	38	46	19	33	112	87	88	147	59
供給力 計	8,728	7,321	7,433	7,540	7,540	7,538	7,687	7,518	169
融通前供給力 計	(8,728)	(7,256)	(7,433)	(7,540)	(7,540)	(7,538)	(7,687)	7,518	169
需要想定 (、、加味)	8,062	6,653	6,925	6,865	6,799	6,970	7,007	6,797	-210
需要想定 (、、、、加味)	-	-	-	-	-	-	-	0	0
経済影響等	-	-	-	53	46	98	98	267	169
定着節電	-	-	-	898	924	831	831	924	93
気温影響・その他(注3)	-	-	-	303	293	163	126	74	+52
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	0	-
需給ギャップ (予備率)	666 (8.3%)	668 (10.0%)	508 (7.3%)	675 (9.8%)	741 (10.9%)	568 (8.1%)	680 (9.7%)	722 (10.6%)	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	7.0%	4.3%	6.8%	7.9%	5.1%	6.7%	7.6%	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注3) 気象影響分、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注4) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(北海道電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季					
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月5日)	-	備考(差分理由等)	
原子力	210	94	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	357	398	378	429	395	362	384	371	14		
うち常設されて いる火力	357	398	367	407	375	343	359	355	4	IPP出力制約作業(3万kW)	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	0	7	15	15	15	15	15	0		
うち自家発電買 取	0	0	4	6	4	3	10	1	9	当日の自家発電余剰購入減	
水力(注1)	79	93	83	70	60	67	56	64	+8	自流式水力の増	
揚水	25	29	30	30	30	75	75	80	+5	日々の運用状況による増	
地熱・太陽光・ 風力	1	1	7	4	27	0.6	1.5	49.8	+48.3		
地熱	1	1	2	0	0	0.0	1.0	0.0	1.0		
太陽光	-	-	0	3	16	0.0	0.0	40.7	+40.7	日射に恵まれたことによる増	
風力	-	-	5	2	11	0.6	0.5	9.1	+8.6	風況に恵まれたことによる増	
融通	0	57	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	14	1	14	12	2	4	4	9	5	当日の新電力への供給増	
供給力 計	658	558	512	544	510	500	513	556	+43		
融通前供給力 計	(658)	(615)	(512)	(544)	(510)	(500)	(513)	(556)	(+43)		
需要想定 (、、加味)	506	485	483	450	459	453	472	447	25		
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	439	458	-	-		
経済影響等	-	-	2	3	3	3	3	4	7	離脱需要の拡大等	
定着節電	-	-	43	44	43	36	36	49	13	アンケート結果を上回るご協力をいただいたことによる節電の増	
気温影響・その他 (注4)	-	-	18	15	7	20	1	6	5	2010年度のH3発生日の最高気温(32.1)に対し、今夏のH3発生日の最高気温(31.0) が低かったことなどによる減	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	152 (29.9%)	73 (14.9%)	29 (6.0%)	95 (21.1%)	51 (11.1%)	47 (10.4%)	41 (8.7%)	110 (24.5%)	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	26.9%	11.9%	3.0%	18.1%	8.1%	7.4%	5.7%	21.5%	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月4日、2013年度:8月7日、2012年度:9月18日、2011年度:9月16日、2010年度:8月31日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(北海道電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季					
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	最小予備率日 (9月16日)	-	備考(差分理由等)	
原子力	210	94	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	357	398	378	429	395	362	384	326	59		
うち常設されて いる火力	357	398	367	407	375	343	359	308	52	蒸気漏洩補修による停止(苫東厚真発電所2号機(60万kW))	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	0	7	15	15	15	15	14	1		
うち自家発電買 取	0	0	4	6	4	3	10	4	7	8月と9月における自家発電余剰購入量の差	
水力(注1)	79	93	83	70	60	67	56	58	+3	自流式水力の増	
揚水	25	29	30	30	30	75	75	53	22	有水試験による停止(京極発電所2号機(20万kW))	
地熱・太陽光・ 風力	1	1	7	4	27	0.6	1.5	3.7	+2.2		
地熱	1	1	2	0	0	0.0	1.0	1.8	+0.8		
太陽光	-	-	0	3	16	0.0	0.0	0.0	0		
風力	-	-	5	2	11	0.6	0.5	1.9	+1.4	風況に恵まれたことによる増	
融通	0	57	0	0	0	0	0	0	0		
新電力への供給等	14	1	14	12	2	4	4	9	+13	卸電力取引所からの受電増	
供給力 計	658	558	512	544	510	500	513	450	63		
融通前供給力 計	(658)	(615)	(512)	(544)	(510)	(500)	(513)	(450)	(63)		
需要想定 (、、加味)	506	485	483	450	459	453	472	400	72		
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	439	458	-	-		
経済影響等	-	-	2	3	3	3	3	4	7	離脱需要の拡大等	
定着節電	-	-	43	44	43	36	36	49	13	アンケート結果を上回るご協力をいただいたことによる節電の増	
気温影響・その他 (注4)	-	-	18	15	7	20	1	53	52	2010年度のH3発生日の最高気温(32.1)に対し、今夏の最小予備率日の最高気温(24.0)が低かったことなどによる減	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	152 (29.9%)	73 (14.9%)	29 (6.0%)	95 (21.1%)	51 (11.1%)	47 (10.4%)	41 (8.7%)	50 (12.6%)	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	26.9%	11.9%	3.0%	18.1%	8.1%	7.4%	5.7%	9.6%	-		

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月4日、2013年度:8月7日、2012年度:9月18日、2011年度:9月16日、2010年度:8月31日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(東北電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月6日)	-	
原子力	247	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,194	972	1,248	1,400	1,397	1,319	1,377	1,384	+7	
うち常設されて いる火力	1,194	912	1,088	1,253	1,285	1,220	1,278	1,288	+10	試運転差(新仙台3-1号(49万kW)),復水器性能低下(東新潟港2号(3万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	-	35	35	30	30	30	30	27	3	復水器性能低下(東新潟港1号(3万kW))
うち緊急設置電 源	-	0	88	88	64	58	57	57	0	
うち自家発電買 取	-	25	37	29	18	12	12	12	0	
水力(注1)	185	120	134	154	171	169	152	161	+9	出水に恵まれたことによる増
揚水	69	25	71	25	71	71	60	65	+5	第二沼沢の補修差等
地熱・太陽光・ 風力	12	13	22	24	60	37.0	39.5	92.2	+52.7	
地熱	12	13	12	11	12	12.7	12.8	12.1	0.7	
太陽光	-	-	8	9	31	23.2	25.9	76.1	+50.2	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	2	4.1	17.5	1.1	0.8	4.0	+3.2	風況に恵まれたことによる増
融通	0	162	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	49	11	7	101	113	105	105	111	6	卸電力取引への売電増等
供給力 計	1,658	1,303	1,468	1,502	1,586	1,491	1,524	1,591	+67	
融通前供給力 計	1,658	1,141	1,468	1,502	1,586	1,491	1,524	1,591	+67	
需要想定 (、、加味)	1,557	1,246	1,364	1,322	1,360	1,427	1,445	1,393	52	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	+28	+28	+1	27	経済情勢の変化や離脱の進展などにより見通しを下回った
定着節電	-	-	-	-	-	65	65	79	14	お客さまの節電意識の定着などによる影響
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	93	75	86	11	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	101 (6.5%)	57 (4.6%)	104 (7.6%)	180 (13.6%)	226 (16.7%)	64 (4.5%)	79 (5.5%)	198 (14.2%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.5%	1.6%	4.6%	10.6%	13.7%	1.5%	2.5%	11.2%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月5日、2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(東北電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (9月10日)	-	備考(差分理由等)
原子力	247	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,194	972	1,248	1,400	1,397	1,319	1,377	1,066	311	
うち常設されて いる火力	1,194	912	1,088	1,253	1,285	1,220	1,278	969	309	補修差による減, 需給安定による停止(新潟4号(25万kW), 秋田2号(35万kW), 秋田3号(35万kW), 新仙台1号(35万kW), 東新潟港2号(35万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	-	35	35	30	30	30	30	26	4	復水器性能低下(東新潟港1号(4万kW))
うち緊急設置電 源	-	0	88	88	64	58	57	59	+2	
Aうち自家発電 買取	-	25	37	29	18	12	12	12	0	
水力(注1)	185	120	134	154	171	169	152	115	37	出水状況による減
揚水	69	25	71	25	71	71	60	0	60	出水による発電不可
地熱・太陽光・ 風力	12	13	22	24	60	37.0	39.5	65.8	+26.3	
地熱	12	13	12	11	12	12.7	12.8	11.0	1.8	補修差(柳津西山7.5万kW)
太陽光	-	-	8	9	31	23.2	25.9	23.7	2.2	日射量に恵まれなかったことによる減
風力	-	-	2	4.1	17.5	1.1	0.8	31.1	+30.3	風況に恵まれたことによる増
融通	0	162	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	49	11	7	101	113	105	105	114	9	卸電力取引への売電増等
供給力 計	1,658	1,303	1,468	1,502	1,586	1,491	1,524	1,133	391	
融通前供給力 計	1,658	1,141	1,468	1,502	1,586	1,491	1,524	1,133	391	
需要想定 (、加味)	1,557	1,246	1,364	1,322	1,360	1,427	1,445	1,027	418	
需要想定 (、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	+28	+28	+1	27	経済情勢の変化や離脱の進展などにより見通しを下回った
定着節電	-	-	-	-	-	65	65	79	14	お客さまの節電意識の定着などによる影響
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	93	75	86	7	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、加味)	101 (6.5%)	57 (4.6%)	104 (7.6%)	180 (13.6%)	226 (16.7%)	64 (4.5%)	79 (5.5%)	106 (10.3%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.5%	1.6%	4.6%	10.6%	13.7%	1.5%	2.5%	7.0%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月5日、2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(東京電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月7日)	-	
原子力	1,070	376	0	0	0	0	0	0	0	
火力	4,150	4,166	4,407	4,375	4,293	4,233	4,314	3,948	366	
うち常設されて いる火力	4,102	3,855	4,004	4,151	4,174	4,186	4,267	3,880	387	機器不具合による補修作業(千葉3-3軸(50万kW),川崎1-1軸(50万kW), 鹿島6号機(100万kW),姉崎4号機(60万kW)、増出力運転の不実施等
うち長期停止 火力の再稼働	-	85	83	0	55	0	0	0	0	
うち緊急設置電 源	-	87	192	164	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	48	139	128	60	63	47	47	68	21	自家発電購入増
水力(注1)	335	314	203	285	275	289	271	224	47	出水状況による減
揚水	832	700	844	720	680	880	920	847	73	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・ 風力	0.3	0.3	25.1	57.8	192.6	123.1	123.0	378.6	255.6	
地熱	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0	
太陽光	-	-	24.8	55.8	191.8	122.7	122.7	377.9	255.2	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	0.1	1.8	0.6	0.2	0.1	0.5	0.4	風力発電実績
融通	0	40	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	25	56	26	56	3	22	21	27	48	前日スポット(57)
供給力 計	6,412	5,460	5,453	5,494	5,444	5,547	5,650	5,371	279	
融通前供給力 計	(6,412)	(5,500)	(5,453)	(5,494)	(5,444)	(5,547)	(5,650)	(5,371)	(279)	
需要想定 (、 、 加味)	5,999	4,922	5,078	5,093	4,980	5,090	5,090	4,957	133	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	129	129	264	135	新電力への離脱の影響や、想定していたGDP・IIPの伸び率(対2010年度)の差異の影響など(GDP:+4.6% +3.8% IIP:+2.5% +0.3%)
定着節電	-	-	-	-	-	730	730	796	66	アンケート結果を上回る、前年並みの節電がみられた影響など(前年: 805)
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	50	50	+18	+68	2010年度並み猛暑(H3発生日最高気温:35.7 (当社エリア内加重平均値、北の丸公園 ベースでは35.6)を想定していたが、今夏のH3発生日の気温が、36.0度と想定を上回った 影響など
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	413 (6.9%)	538 (10.9%)	375 (7.4%)	401 (7.9%)	464 (9.3%)	457 (9.0%)	560 (11.0%)	414 (8.3%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.9%	7.9%	4.4%	4.9%	6.3%	6.0%	8.0%	5.3%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月5日、2013年度:8月9日、2012年度:8月30日、2011年度:8月18日、2010年度:7月23日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(東京電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (7月14日)	備考(差分理由等)	
原子力	1,070	376	0	0	0	0	0	0	0	
火力	4,150	4,166	4,407	4,375	4,293	4,233	4,314	3,531	783	
うち常設されて いる火力	4,102	3,855	4,004	4,151	4,174	4,186	4,267	3,457	810	補修停止(広野3号機(100万kW), 千葉3-3軸(50万kW), 川崎1-3軸(50万kW), 姉崎3号機(60万kW) 他)、需給安定に伴う停止、増出力運転の不実施 等
うち長期停止 火力の再稼働	-	85	83	0	55	0	0	0	0	
うち緊急設置電 源	-	87	192	164	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	48	139	128	60	63	47	47	74	27	自家発電購入増
水力(注1)	335	314	203	285	275	289	271	265	6	出水状況による減
揚水	832	700	844	720	680	880	920	802	118	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・ 風力	0.3	0.3	25.1	57.8	192.6	123.1	123.0	169.0	46	
地熱	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0	
太陽光	-	-	24.8	55.8	191.8	122.7	122.7	163.2	40.5	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	0.1	1.8	0.6	0.2	0.1	5.6	5.5	風力発電実績
融通	0	40	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	25	56	26	56	3	22	21	76	97	前日スポット(62)
供給力 計	6,412	5,460	5,453	5,494	5,444	5,547	5,650	4,692	958	
融通前供給力 計	(6,412)	(5,500)	(5,453)	(5,494)	(5,444)	(5,547)	(5,650)	(4,692)	(958)	
需要想定 (、 、 加味)	5,999	4,922	5,078	5,093	4,980	5,090	5,090	4,398	692	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	-	129	264	135	新電力への離脱の影響や、想定していたGDP・IIPの伸び率(対2010年度)の差異の影響など(GDP:+4.6% +3.8% IIP:+2.5% +0.3%)
定着節電	-	-	-	-	-	-	730	796	66	アンケート結果を上回る、前年並みの節電がみられた影響など(前年: 805)
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	-	50	541	491	2010年度並み猛暑(H3発生日最高気温:35.7 (当社エリア内加重平均値、北の丸公園ベースでは35.6)を想定していたが、今夏の最小予備率日の気温が、34.6度と想定を下回った影響など
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	413 (6.9%)	538 (10.9%)	375 (7.4%)	401 (7.9%)	464 (9.3%)	457 (9.0%)	560 (11.0%)	294 (6.7%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	3.9%	7.9%	4.4%	4.9%	6.3%	6.0%	8.0%	3.7%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月16日、2013年度:8月9日、2012年度:8月30日、2011年度:8月18日、2010年度:7月23日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(中西6社)

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要日)	2015年度夏季			
						7月 見通し(注4)	8月 見通し(注4)	ピーク需要日	-
原子力	1,956	707	237	236	0	0	0	0	0
火力	6,841	6,975	7,327	7,311	7,243	7,462	7,436	7,134	302
うち常設されている火力	6,745	6,854	7,066	7,022	6,976	7,217	7,184	6,942	242
うち長期停止 火力の再稼働	-	48	118	154	132	119	119	59	60
うち緊急設置電源	-	0	2	5	6	5.4	5.4	5.4	0
うち自家発電買取	96	73	142	130	128	123	128	128	0
水力(注1)	768	853	848	778	818	806	739	779	+40
揚水	1,215	1,305	1,125	1,149	1,054	1,162	1,167	1,239	+72
地熱・太陽光・風力	17	16	110	184	419	366.5	377.7	620	+242.9
地熱	17	16	16	16	16	15.5	15.5	15.3	0.7
太陽光	-	-	88	152	394	349.9	361.2	598.5	+237.4
風力	-	-	6	16	9.2	1.1	1.0	6.2	+5
融通	0	1	36	5	14	0	0	41	+41
新電力への供給等	9	36	26	16	58	49	49	161	112
供給力 計	10,790	9,820	9,657	9,666	9,508	9,749	9,672	9,654	18
融通前供給力 計	(10,790)	(9,821)	(9,621)	(9,671)	(9,494)	(9,749)	(9,672)	9,612	60
需要想定 (、、加味)	9,925	9,008	8,818	9,260	8,746	9,253	9,253	8657	596
需要想定 (、、、、加味)	-	-	-	-	-	0	0	0	0
経済影響等	-	-	-	92	178	174	174	-374	200
定着節電	-	-	-	769	822	698	698	-903	205
気温影響・その他(注3)	-	-	-	197	179	200	200	8	192
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	0	0	0	-
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	864 (8.7%)	811 (9.0%)	839 (9.5%)	405 (4.4%)	762 (8.7%)	568 (8.1%)	419 (4.5%)	997 (11.5%)	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.7%	6.0%	6.5%	1.4%	5.7%	5.1%	1.5%	8.5%	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注3) 気象影響分、経済影響等、定着節電については上位3日分の電力需要平均値(H3)をベースに算出しているため、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分やH1実績をH3ベースの各種要因で差異分析したことに伴う差分。

(注4) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(中部電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月3日)	-	
原子力	274	0	0	0	0	0	0	0	0	-
火力	2,124	2,219	2,186	2,312	2,248	2,248	2,190	2,044	146	-
うち常設されて いる火力	2,124	2,171	2,173	2,263	2,199	2,234	2,176	2,030	146	需給安定に伴う停止(バランス停止): 190万kW、定期点検差:56万kW、 増出力未実施他: 12万kW
うち長期停止 火力の再稼働	-	48	13	49	49	14	14	14	0	-
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち自家発電買 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
水力(注1)	147	176	153	126	163	152	137	187	50	出水に恵まれたことによる増
揚水	411	399	382	386	326	361	360	378	18	日々の運用状況による増
地熱・太陽光・ 風力	0	0	22	56	116	103	105	206	101	-
地熱	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-
太陽光	0	0	22	51	115	103	105	205	100	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	0	4	1	0	0	2	1	風力発電実績分
融通	0	0	56	125	167	65	49	71	22	融通送電増(関西電力への送電:+29万kW、九州電力への送電: 8万kW)
新電力への供給等	32	5	25	27	40	28	28	44	16	取引所取引の増
供給力 計	2,988	2,799	2,662	2,728	2,647	2,770	2,716	2,701	15	-
融通前供給力 計	(2,988)	(2,799)	(2,718)	(2,853)	(2,814)	(2,835)	(2,765)	(2,771)	7	-
需要想定 (、、加味)	2,709	2,520	2,478	2,623	2,452	2,597	2,597	2,489	108	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	10	25	33	28	28	94	66	離脱の進展などによる減
定着節電	-	-	155	140	155	132	132	175	43	節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加
気温影響・その他 (注4)	-	-	66	79	69	48	48	49	+1	2013年度の最大3日平均電力発生日の気象: 累積不快指数85.2(最高気温37.2)に対し、2015年度ピー ク需要日の気象: 累積不快指数85.3(最高気温36.4)と累積不快指数が高かったことによる需要増等。
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	278 (10.3%)	278 (11.0%)	184 (7.4%)	105 (4.0%)	195 (8.0%)	173 (6.7%)	119 (4.6%)	212 (8.5%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	7.3%	8.0%	4.4%	1.0%	5.0%	3.7%	1.6%	5.5%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度: 7月25日、2013年度: 8月22日、2012年度: 7月27日、2011年度: 8月10日、2010年度: 8月24日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(中部電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	最小予備率日 (8月10日)	-	備考(差分理由等)
原子力	274	0	0	0	0	0	0	0	0	-
火力	2,124	2,219	2,186	2,312	2,248	2,248	2,190	1,772	418	-
うち常設されて いる火力	2,124	2,171	2,173	2,263	2,199	2,234	2,176	1,758	418	需給安定に伴う停止(バランス停止): 387万kW、定期点検差: 14万kW、 増出力未実施他: 17万kW
うち長期停止 火力の再稼働	-	48	13	49	49	14	14	14	0	-
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち自家発電買 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
水力(注1)	147	176	153	126	163	152	137	155	18	出水に恵まれたことによる増
揚水	411	399	382	386	326	361	360	235	125	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・ 風力	0	0	22	56	116	103	105	200	95	-
地熱	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-
太陽光	0	0	22	51	115	103	105	200	94	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	0	4	1	0	0	1	0	風力発電実績分
融通	0	0	56	125	167	65	49	30	19	融通送電減(関西電力への送電: 9万kW、九州電力への送電: 10万W)
新電力への供給等	32	5	25	27	40	28	28	110	83	取引所取引の増
供給力 計	2,988	2,799	2,662	2,728	2,647	2,770	2,716	2,222	494	-
融通前供給力 計	(2,988)	(2,799)	(2,718)	(2,853)	(2,814)	(2,835)	(2,765)	(2,252)	513	-
需要想定 (、、加味)	2,709	2,520	2,478	2,623	2,452	2,597	2,597	2,076	521	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	10	25	33	28	28	94	66	離脱の進展による減など
定着節電	-	-	155	140	155	132	132	175	43	節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加
気温影響・その他 (注4)	-	-	66	79	69	48	48	364	412	旧盆期間による需要減少等
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	278 (10.3%)	278 (11.0%)	184 (7.4%)	105 (4.0%)	195 (8.0%)	173 (6.7%)	119 (4.6%)	146 (7.0%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	7.3%	8.0%	4.4%	1.0%	5.0%	3.7%	1.6%	4.0%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度: 7月25日、2013年度: 8月22日、2012年度: 7月27日、2011年度: 8月10日、2010年度: 8月24日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(関西電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月4日)	-	
原子力	838	337	237	236	0	0	0	0	0	
火力	1,680	1,754	1,900	1,830	1,971	2,021	2,054	2,057	+4	
うち常設されて いる火力	1,589	1,699	1,749	1,687	1,834	1,884	1,915	1,914	1	蒸気タービン不具合に伴う応急対策工事後の試運転(姫26号)等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	45	45	45	45	45	45	0	
うち緊急設置電 源	-	-	1	5	5	5	5	5	1	大気温度影響による出力低下
うち自家発電買 取	91	55	106	93	87	87	88	93	+5	当日の自家発電購入増
水力(注1)	232	273	303	307	283	284	264	278	+14	出水に恵まれたことによる増
揚水	447	465	356	345	351	399	392	448	+56	日々の需給状況による増
地熱・太陽光・ 風力	0	0	19	44	89	79	82	63	19	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	19	44	89	79	82	63	19	日射量減少による減
風力	-	-	0	1	0	0	0	0	0	
融通	0	76	160	85	140	90	82	91	+9	他電力からの融通受電増
新電力への供給等	74	41	17	89	9	1	1	33	34	卸電力取引所への売電等
供給力 計	3,271	2,947	2,992	2,936	2,843	2,875	2,875	2,904	+29	
融通前供給力 計	(3,271)	(2,871)	(2,832)	(2,851)	(2,703)	(2,785)	(2,793)	(2,813)	(+20)	
需要想定 (、、加味)	3,095	2,784	2,682	2,816	2,667	2,791	2,791	2,556	235	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	68	61	61	120	59	離脱需要の拡大等
定着節電	-	-	-	-	371	310	310	430	120	お客さまの節電意識の高まりなどによる
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	11	67	67	11	56	2013年猛暑並(当日最高気温37.2、累積5日最高気温37.0)の想定に対して、今夏の最大需要日(当日最高気温36.3、累積5日最高気温36.4)の気温が低かったことによる需要減等
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	176 (5.7%)	163 (5.9%)	310 (11.6%)	120 (4.3%)	175 (6.6%)	84 (3.0%)	84 (3.0%)	348 (13.6%)	+264 (+10.6%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	2.7%	2.9%	8.6%	1.3%	3.6%	0.0%	0.0%	10.6%	+10.6%	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月19日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(関西電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月28日)	-	
原子力	838	337	237	236	0	0	0	0	0	
火力	1,680	1,754	1,900	1,830	1,971	2,021	2,054	1,639	414	
うち常設されて いる火力	1,589	1,699	1,749	1,687	1,834	1,884	1,915	1,541	375	ボイラ天井ケーシング他修繕に伴う停止(赤穂2号(60万kW))、需給安定に伴う停止(相生1号~3号(各38万kW)、海南1号(45万kW)、海南3/4号・御坊1号(各60万kW)等)
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	45	45	45	45	45	0	45	需給安定に伴う停止(海南2号(45万kW))
うち緊急設置電 源	-	-	1	5	5	5	5	5	0	
うち自家発電買 取	91	55	106	93	87	87	88	93	+5	当日の自家発電購入増
水力(注1)	232	273	303	307	283	284	264	280	+16	出水に恵まれたことによる増
揚水	447	465	356	345	351	399	392	295	97	日々の需給状況による減
地熱・太陽光・ 風力	0	0	19	44	89	79	82	85	+3	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光	-	-	19	44	89	79	82	85	+3	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	0	1	0	0	0	0	0	
融通	0	76	160	85	140	90	82	63	19	他電力からの融通受電減
新電力への供給等	74	41	17	89	9	1	1	39	40	卸電力取引所への売電等
供給力 計	3,271	2,947	2,992	2,936	2,843	2,875	2,875	2,322	553	
融通前供給力 計	(3,271)	(2,871)	(2,832)	(2,851)	(2,703)	(2,785)	(2,793)	(2,259)	(534)	
需要想定 (、 、 加味)	3,095	2,784	2,682	2,816	2,667	2,791	2,791	2,135	656	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	68	61	61	120	59	離脱需要の拡大等
定着節電	-	-	-	-	371	310	310	430	120	お客様の節電意識の高まりなどによる
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	11	67	67	11	477	2013年猛暑並(当日最高気温37.2、累積5日最高気温37.0)の想定に対して、今夏の最 小予備率日(当日最高気温33.5、累積5日最高気温32.8)の気温が低かったことによる 需要減等
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	176 (5.7%)	163 (5.9%)	310 (11.6%)	120 (4.3%)	175 (6.6%)	84 (3.0%)	84 (3.0%)	187 (8.8%)	+103 (+5.8%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	2.7%	2.9%	8.6%	1.3%	3.6%	0.0%	0.0%	5.8%	+5.8%	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月19日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(北陸電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月7日)	-	
原子力	162	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	435	438	440	433	436	438	438	443	5	
うち常設されて いる火力	435	436	438	432	434	436	436	440	5	炭種変更による出力増(新港石炭火力1・2号)
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	0	2	2	1	2	3	3	3	0	
水力(注1)	152	159	133	146	149	141	122	115	7	貯水池運用変更による減
揚水	11	11	11	11	11	11	11	11	0	
地熱・太陽光・ 風力	0	0	3	8	13	10	11	31	20	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	2	7	13	10	11	31	20	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	1	1	0	0	0	0	0	
融通	20	1	10	20	17	16	10	0	10	ピーク時間帯差による増(見通し15時 実績12時)
新電力への供給等	78	7	1	24	19	2	2	2	0	
供給力 計	662	600	576	553	572	583	570	599	29	
融通前供給力 計	(682)	(601)	(586)	(573)	(589)	(599)	(580)	(599)	19	
需要想定 (、、加味)	573	533	526	526	518	545	545	526	20	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	4	3	3	3	0	
定着節電	-	-	-	-	30	25	25	30	5	お客さまの節電意識の高まりによる増
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	21	0	0	15	15	2010年並みの猛暑(36.3)に比べ 今夏の最大需要日(33.9)の気温が低かったことによる需要減
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	89 (15.5%)	67 (12.5%)	50 (9.4%)	27 (5.1%)	54 (10.4%)	38 (7.0%)	25 (4.6%)	73 (13.9%)	48 (9.3%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	12.5%	9.5%	6.4%	2.1%	7.4%	4.0%	1.6%	10.9%	9.3%	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月1日、2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(北陸電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月20日)		
原子力	162	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	435	438	440	433	436	438	438	368	70	
うち常設されて いる火力	435	436	438	432	434	436	436	364	71	需給安定に伴う停止(詳細は別紙参照)
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	0	2	2	1	2	3	3	4	2	新規自家発電試運転
水力(注1)	152	159	133	146	149	141	122	112	9	貯水池運用変更による減
揚水	11	11	11	11	11	11	11	11	0	
地熱・太陽光・ 風力	0	0	3	8	13	10	11	5	6	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	2	7	13	10	11	5	6	日射量に恵まれなかったことによる減
風力	-	-	1	1	0	0	0	0	0	
融通	20	1	10	20	17	16	10	10	0	
新電力への供給等	78	7	1	24	19	2	2	15	13	卸電力取引所等への送電増
供給力 計	662	600	576	553	572	583	570	472	98	
融通前供給力 計	(682)	(601)	(586)	(573)	(589)	(599)	(580)	(482)	98	
需要想定 (、 、 加味)	573	533	526	526	518	545	545	436	109	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	4	3	3	3	0	
定着節電	-	-	-	-	30	25	25	30	5	お客さまの節電意識の高まりによる増
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	21	0	0	104	104	2010年並みの猛暑(36.3)に比べ 今夏の最小予備率日(29.4)の気温が低かったことによる需要減
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	89 (15.5%)	67 (12.5%)	50 (9.4%)	27 (5.1%)	54 (10.4%)	38 (7.0%)	25 (4.6%)	36 (8.2%)	11 (3.6%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	12.5%	9.5%	6.4%	2.1%	7.4%	4.0%	1.6%	5.2%	3.6%	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月1日、2013年度:8月19日、2012年度:8月22日、2011年度:8月9日、2010年度:8月5日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(中国電力)

最大需要日

(供給力内訳) 1,030	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月6日)	-	
原子力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,039	989	1,078	1,021	978	1,037	1,057	991	66	
うち常設されて いる火力	1,034	986	1,071	1,005	968	1,030	1,045	982	63	需給安定に伴う停止(岩国2号, 他社火力)等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買 取	5	3	7	16	10	8	12	9	3	自家発電の補修による減
水力(注1)	56	51	55	52	45	54	48	32	16	渇水による減
揚水	124	148	159	153	129	139	137	147	9	需要カーブ差による増
地熱・太陽光・ 風力	0	0	23	18	44	49	50	109	58	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	20	18	44	49	50	108	58	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	0.4	風況に恵まれたことによる増
融通	20	72	104	60	8	53	79	35	44	融通送電の減(関西向け送電が13万kW減, 九州向け送電が31万kW減)
新電力への供給等	32	9	14	15	28	6	6	50	44	
供給力 計	1,272	1,188	1,198	1,168	1,160	1,220	1,207	1,194	14	
融通前供給力 計	(1,252)	(1,260)	(1,302)	(1,228)	(1,168)	(1,273)	(1,286)	(1,229)	(58)	
需要想定 (、加味)	1,201	1,083	1,085	1,112	1,061	1,128	1,128	1,075	53	
需要想定 (、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	33	33	52	19	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 2015年度:2.5% 0.3%)や離脱実績が想定を上回ったことなどによる。
定着節電	-	-	-	-	-	44	44	55	11	お客様の節電・省エネ意識が高まったことなどによる。
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	4	4	19	23	2010年猛暑並み(最高気温36.0, 前3日最高気温平均35.7)を想定したが, 今夏最大電力発生日の最高気温が35.7(0.3)となったことや, 前3日最高気温平均が34.9(0.8)となったことなどによる。
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、加味)	71 (5.9%)	105 (9.7%)	113 (10.4%)	56 (5.0%)	99 (9.3%)	92 (8.1%)	79 (7.0%)	119 (11.1%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	2.9%	6.7%	7.4%	2.0%	6.3%	5.1%	4.0%	8.1%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(中国電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	最小予備率日 (7月10日)	-	備考(差分理由等)
原子力	0	81	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,039	989	1,078	1,021	978	1,037	1,057	773	284	
うち常設されて いる火力	1,034	986	1,071	1,005	968	1,030	1,045	763	282	需給安定に伴う停止(下松3号, 岩国2号, 他社火力)等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買 取	5	3	7	16	10	8	12	10	2	自家発電の補修による減
水力(注1)	56	51	55	52	45	54	48	44	4	渇水による減
揚水	124	148	159	153	129	139	137	111	26	需要カーブ差による減
地熱・太陽光・ 風力	0	0	23	18	44	49	50	74	24	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	20	18	44	49	50	73	23	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	3	0.3	0.2	0.2	0.2	1.3	1.1	風況に恵まれたことによる増
融通	20	72	104	60	8	53	79	0	79	融通送電の減(関西向け送電が38万kW減, 九州向け送電が41万kW減)
新電力への供給等	32	9	14	15	28	6	6	41	35	
供給力 計	1,272	1,188	1,198	1,168	1,160	1,220	1,207	961	246	
融通前供給力 計	(1,252)	(1,260)	(1,302)	(1,228)	(1,168)	(1,273)	(1,286)	(961)	(325)	
需要想定 (、、加味)	1,201	1,083	1,085	1,112	1,061	1,128	1,128	908	220	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	-	-	33	33	52	19	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 2015年度:2.5% 0.3%)や離脱実績が想定を上回ったことなどによる。
定着節電	-	-	-	-	-	44	44	55	11	お客様の節電・省エネ意識が高まったことなどによる。
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	-	-	4	4	186	190	2010年猛暑並み(最高気温36.0, 前3日最高気温平均35.7)を想定したが, 今夏最少予備率日の最高気温が31.9 (4.1)となったことや, 前3日最高気温平均が27.8 (7.9)となったことなどによる。
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	71 (5.9%)	105 (9.7%)	113 (10.4%)	56 (5.0%)	99 (9.3%)	92 (8.1%)	79 (7.0%)	53 (5.8)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	2.9%	6.7%	7.4%	2.0%	6.3%	5.1%	4.0%	2.8	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月3日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(四国電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月7日)	-	
原子力	204	113	0	0	0	0	0	0	0	
火力	448	449	489	478	437	491	470	419	51	
うち常設されて いる火力	448	436	451	445	418	455	434	406	29	需給安定に伴う停止等(阿南4号(45万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	-	0	22	22	0	22	22	0	22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))
うち緊急設置電 源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	0	13	16	11	18	14	14	13	1	当日の自家発電購入減
水力(注1)	64	69	68	48	58	62	59	58	2	出水状況による減など
揚水	52	52	52	52	48	52	52	52	0	
地熱・太陽光・ 風力	0	0	7.3	17.2	41.1	45.3	47.1	40.0	7.1	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	7.1	12.4	38.8	45.3	47.1	39.9	7.2	ピーク時間が17時だったことによる減
風力	-	-	0.2	4.8	2.3	0.0	0.0	0.1	0.1	
融通	0	4	0	5	0	30	5	5	0	
新電力への供給等	67	64	13	13	11	13	13	11	3	淡路島への融通減等
供給力 計	702	615	603	577	572	608	611	553	57	
融通前供給力 計	(702)	(619)	(603)	(582)	(572)	(638)	(616)	(558)	(57)	
需要想定 (、 、 加味)	597	544	526	549	526	549	549	511	38	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	10	13	19	19	25	6	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 2014年度: +2.5% +0.3%)や大口の操業減等
定着節電	-	-	-	39	42	36	36	44	8	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	2	16	7	7	17	24	2010年度猛暑並(当日最高気温35.0 、前5日最高気温平均35.3)の想定に対し、当日最高気温 0.5 、前5日最高気温平均が 1.0 となったことによる需要減等
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	105 (17.6%)	71 (13.1%)	77 (14.6%)	27 (5.0%)	46 (8.8%)	59 (10.7%)	62 (11.2%)	42 (8.2%)	20 (3.9%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	14.6%	10.1%	11.6%	2.0%	5.8%	7.7%	8.2%	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月7日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(四国電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月7日)	-	
原子力	204	113	0	0	0	0	0	0	0	
火力	448	449	489	478	437	491	470	419	51	
うち常設されて いる火力	448	436	451	445	418	455	434	406	29	需給安定に伴う停止等(阿南4号(45万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	-	0	22	22	0	22	22	0	22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))
うち緊急設置電 源	-	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買 取	0	13	16	11	18	14	14	13	1	当日の自家発電購入減
水力(注1)	64	69	68	48	58	62	59	58	2	出水状況による減など
揚水	52	52	52	52	48	52	52	52	0	
地熱・太陽光・ 風力	0	0	7.3	17.2	41.1	45.3	47.1	40.0	7.1	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	7.1	12.4	38.8	45.3	47.1	39.9	7.2	ピーク時間が17時だったことによる減
風力	-	-	0.2	4.8	2.3	0.0	0.0	0.1	0.1	
融通	0	4	0	5	0	30	5	5	0	
新電力への供給等	67	64	13	13	11	13	13	11	3	淡路島への融通減等
供給力 計	702	615	603	577	572	608	611	553	57	
融通前供給力 計	(702)	(619)	(603)	(582)	(572)	(638)	(616)	(558)	(57)	
需要想定 (、 、 加味)	597	544	526	549	526	549	549	511	38	
需要想定 (、 、 加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	10	13	19	19	25	6	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 2014年度: +2.5% +0.3%)や大口の操業減等
定着節電	-	-	-	39	42	36	36	44	8	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	2	16	7	7	17	24	2010年度猛暑並(当日最高気温35.0 、前5日最高気温平均35.3)の想定に対し、当日最高気温 0.5 、前5日最高気温平均が 1.0 となったことによる需要減等
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、 、 加味)	105 (17.6%)	71 (13.1%)	77 (14.6%)	27 (5.0%)	46 (8.8%)	59 (10.7%)	62 (11.2%)	42 (8.2%)	20 (3.9%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	14.6%	10.1%	11.6%	2.0%	5.8%	7.7%	8.2%	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月22日、2012年度:8月7日、2011年度:8月9日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(九州電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月6日)		
原子力	478	176	0	0	0	0	0	0	0	
火力	1,115	1,126	1,234	1,237	1,173	1,227	1,227	1,180	47	
うち常設されて いる火力	1,115	1,126	1,184	1,190	1,123	1,178	1,178	1,170	8	火力増出力の減など
うち長期停止 火力の再稼働	-	0	38	38	38	38	38	0	38	待機停止による減
うち緊急設置電 源	-	0	1	0.4	1	0.4	0.4	0.4	0	
うち自家発電買 取	0	0	11	9	11	11	11	10	1	
水力(注1)	117	125	136	99	120	113	109	109	0	
揚水	170	230	165	202	209	200	215	203	12	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・ 風力	17	16	36	41	116	80	82	171	+89	
地熱	17	16	16	16	16	16	16	15	1	
太陽光	-	-	20	20	94	63	66	152	+86	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	0.2	5.1	6	1	1	3	+2	風況による増
融通	0	0	46	120	66	74	61	61	0	
新電力への供給等	2	2	10	6	31	1	1	21	20	卸電力取引所への売電など
供給力 計	1,895	1,671	1,626	1,704	1,714	1,693	1,693	1,703	+10	
融通前供給力 計	1,895	1,671	1,580	1,584	1,648	1,619	1,632	1,642	+10	
需要想定 (、、加味)	1,750	1,544	1,521	1,634	1,522	1643	1643	1,500	143	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	+4	3	28	30	30	80	50	離脱影響などによる減
定着節電	-	-	189	185	172	151	151	169	18	お客さまが昨夏並みに節電にお取り組みいただいたことによる減
気温影響・その他 (注4)	-	-	44	+72	28	+74	+74	1	75	2013年度H1発生日(8/20最高気温36.5)並みの想定に対し、当日最高気温は34.9(1.6)となったことなどによる減
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	145 (8.3%)	127 (8.3%)	106 (6.9%)	70 (4.3%)	193 (12.7%)	50 (3.0%)	50 (3.0%)	203 (13.5%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	5.3%	3.9%	1.3%	9.7%	0%	0%	10.5%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月20日、2012年度:7月26日、2011年度:9月1日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(九州電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (8月25日)	-	
原子力	478	176	0	0	0	0	0	67	+ 67	
火力	1,115	1,126	1,234	1,237	1,173	1,227	1,227	682	545	
うち常設されて いる火力	1,115	1,126	1,184	1,190	1,123	1,178	1,178	674	504	台風による自社火力トラブル、待機停止などによる減
うち長期停止 火力の再稼働	-	0	38	38	38	38	38	0	38	
うち緊急設置電 源	-	0	1	0.4	1	0.4	0.4	0.4	0	
うち自家発電買 取	0	0	11	9	11	11	11	8	3	
水力(注1)	117	125	136	99	120	113	109	102	7	
揚水	170	230	165	202	209	200	215	193	22	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・ 風力	17	16	36	41	116	80	82	26	56	
地熱	17	16	16	16	16	16	16	15	1	
太陽光	-	-	20	20	94	63	66	2	64	ピーク時間が夕方(19時)のため日射量の減
風力	-	-	0.2	5.1	6	1	1	9	+ 8	風況による増
融通	0	0	46	120	66	74	61	44	17	他電力からの融通受電の減
新電力への供給等	2	2	10	6	31	1	1	41	+ 40	卸電力取引所からの調達増など
供給力 計	1,895	1,671	1,626	1,704	1,714	1,693	1,693	1,154	539	
融通前供給力 計	1,895	1,671	1,580	1,584	1,648	1,619	1,632	1,113	519	
需要想定 (、、加味)	1,750	1,544	1,521	1,634	1,522	1643	1643	1,040	603	
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	+ 4	3	28	30	30	80	50	離脱影響などによる減
定着節電	-	-	189	185	172	151	151	169	18	お客さまが昨夏並みに節電にお取り組みいただいたことによる減
気温影響・その他 (注4)	-	-	44	+ 72	28	+ 74	+ 74	461	535	2013年度H1発生日(8/20最高気温36.5)並みの想定に対し、当日最高気温は27.1 (9.4)となったことなどによる減
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	145 (8.3%)	127 (8.3%)	106 (6.9%)	70 (4.3%)	193 (12.7%)	50 (3.0%)	50 (3.0%)	114 (11.0%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	5.3%	5.3%	3.9%	1.3%	9.7%	0%	0%	8.0%	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:7月25日、2013年度:8月20日、2012年度:7月26日、2011年度:9月1日、2010年度:8月20日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(沖縄電力)

最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季					
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	ピーク需要日 (7月2日)	-	備考(差分理由等)	
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力	194	220	220	179	183	198	219	199	20		
うち常設されて いる火力	194	220	220	179	183	198	219	199	20	定期点検差: 13万kW、炭種による出力制限等: 7万kW	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買 取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水力(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
揚水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地熱・太陽光・ 風力	-	-	0.4	1.7	17.1	5.8	5.8	19.6	13.8		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	0.4	1.7	17.1	5.8	5.8	19.5	13.7	日射量に恵まれたことによる増	
風力	-	-	-	0	0	0	0	0.1	0.1	風況に恵まれたことによる増	
融通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新電力への供給等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
供給力 計	194	220	220	181	200	203	225	219	6		
融通前供給力 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需要想定 (、、加味)	148	144	148	153	150	156	156	151	5		
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	0	0	1	1	1	0		
定着節電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	5	2	7	7	2	5	発生日の最高気温(32.8)が猛暑見込み(34.0)より低かったことなどによる需要減	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	46 (31.1%)	76 (52.9%)	72 (48.4%)	27 (17.9%)	50 (33.3%)	48 (30.6%)	68 (43.7%)	68 (45.1%)	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	28.1%	49.9%	45.4%	14.9%	30.3%	27.6%	40.7%	42.1%	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月28日、2013年度:8月8日、2012年度:7月6日、2011年度:7月22日、2010年度:7月6日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

2015年度夏季の需給実績(沖縄電力)

最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2013年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2014年度 夏季実績 (ピーク需要 日)	2015年度夏季				備考(差分理由等)	
						7月 見通し(注5)	8月 見通し(注5)	最小予備率日 (8月13日)	-		
原子力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力	194	220	220	179	183	198	219	186	33		
うち常設されて いる火力	194	220	220	179	183	198	219	186	33	定期点検差: 22万kW、需給安定に伴う停止: 13万kW 見通し(猛暑見込み)と実績の気温差に伴う出力制限差: +2万kW	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買 取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水力(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
揚水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地熱・太陽光・ 風力	-	-	0.4	1.7	17.1	5.8	5.8	-	5.8		
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	0.4	1.7	17.1	5.8	5.8	-	5.8		
風力	-	-	-	0	0	0	0	-	0		
融通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新電力への供給等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
供給力 計	194	220	220	181	200	203	225	186	39		
融通前供給力 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需要想定 (、、加味)	148	144	148	153	150	156	156	145	11		
需要想定 (、、加 味)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済影響等	-	-	-	0	0	1	1	2	3	産業用の需要減	
定着節電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
気温影響・その他 (注4)	-	-	-	5	2	7	7	1	8	発生日の最高気温(32.7)が猛暑見込み(34.0)より低かったことなどによる 需要減	
随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (、、加味)	46 (31.1%)	76 (52.9%)	72 (48.4%)	27 (17.9%)	50 (33.3%)	48 (30.6%)	68 (43.7%)	42 (28.7%)	-		
要解消ギャップ 3%控除予備率	28.1%	49.9%	45.4%	14.9%	30.3%	27.6%	40.7%	25.7%	-		

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 過去の実績は、夏季最大電力発生日(2014年度:8月28日、2013年度:8月8日、2012年度:7月6日、2011年度:7月22日、2010年度:7月6日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分なども含まれる。

(注5) 平成27年6月の見通しの見直しプレス時における見込み値。

(参考資料) アンケート結果

< 概要 >

8月下旬から9月上旬にかけて9電力会社管内で、大口需要家、小口需要家、家庭それぞれに対して、節電に関するアンケートを実施。

それぞれの回答数については下記のとおり。

このうち、2015年度夏季の需給見通しが厳しかった関西・九州電力を例に、以下に概要を示す。(9電力会社全ての集計結果は別添を参照。)

【回答数】

端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

	大口需要家	小口需要家	家庭
北海道電力	334件	293件	1,000件
東北電力	484件	389件	1,400件
東京電力	563件	357件	1,879件
中部電力	696件	764件	1,000件
関西電力	550件	363件	1,071件
北陸電力	361件	306件	1,000件
中国電力	410件	569件	1,000件
四国電力	309件	315件	1,041件
九州電力	445件	366件	1,000件

目次

(1) 大口需要家

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無……47
2. 節電を実施した理由……48
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……49
4. 実施した節電の内容……50
5. 節電による企業活動への影響……51
6. 2016年度夏季の節電の継続……52
7. 2016年度夏季に節電を継続する場合における、
2015年度夏季と同様の節電取組可能性……53
8. 無理がないと思われる節電目標……54
9. 節電を継続する理由……55
10. 2014年度冬季の節電の実施の有無……56
11. 2015年度冬季の節電継続……57
12. 2015年度冬季も節電を行う場合における、
2014年度冬季と同様の節電取組可能性……58
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……59

(2) 小口需要家

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無……62
2. 節電を実施した理由……63
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……64
4. 実施した節電の内容……65
5. 節電による企業活動への影響……66
6. 2016年度夏季の節電の継続……67
7. 2016年度夏季に節電を継続する場合における、
2015年度夏季と同様の節電取組可能性……68
8. 無理がないと思われる節電目標……69
9. 節電を継続する理由……70
10. 2014年度冬季の節電の実施の有無……71
11. 2015年度冬季の節電継続……72
12. 2015年度冬季も節電を行う場合における、
2014年度冬季と同様の節電取組可能性……73
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……74

(3) 家庭

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無……77
2. 節電を実施した理由……78
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……79
4. 実施した節電内容……80
5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯……81
6. 特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯における
エアコン等の節電……82
7. 2016年度夏季の節電の継続……83
8. 2016年度夏季も節電を継続する場合における、
2015年度夏季と同様の節電取組可能性……84
9. 無理がないと思われる節電幅……85
10. 節電を継続する理由……86
11. でんき予報の活用……87
12. 2014年度冬季の節電の実施の有無……88
13. 2015年度冬季の節電の継続……89
14. 2015年度冬季に節電を継続する場合における、
2014年度冬季と同様の節電取組可能性……90

大口需要家のご協力

大口需要家(契約電力500kW以上)の概要

< 2015年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要 >

約9割以上の大口需要家が「2015年度夏季に節電を実施した」と回答。

・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。

約9割以上の大口需要家は、「2016年度夏季も節電を継続する」と回答。

・他方、2015年度夏季同様の節電は困難との声が**約4%**みられる。

「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。

・**約7割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。

2016年度夏季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「電力不安があり協力したいと考えたから」との回答も2割程度見られた。

2015年度夏季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。

・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響、自家発稼働によるコスト増などの声も少なからずあった。

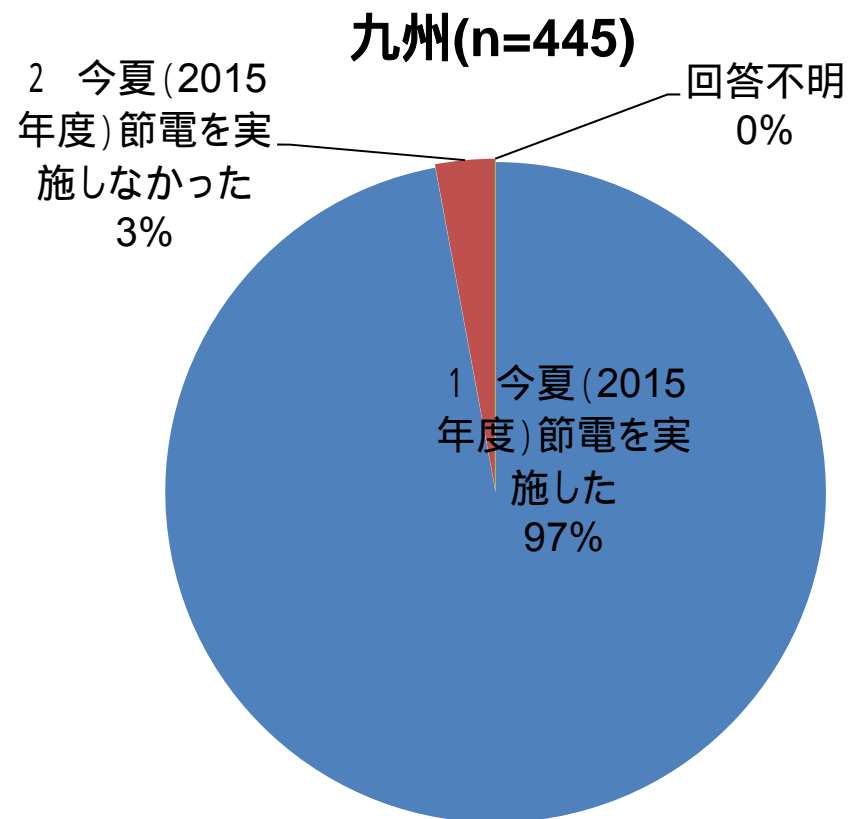
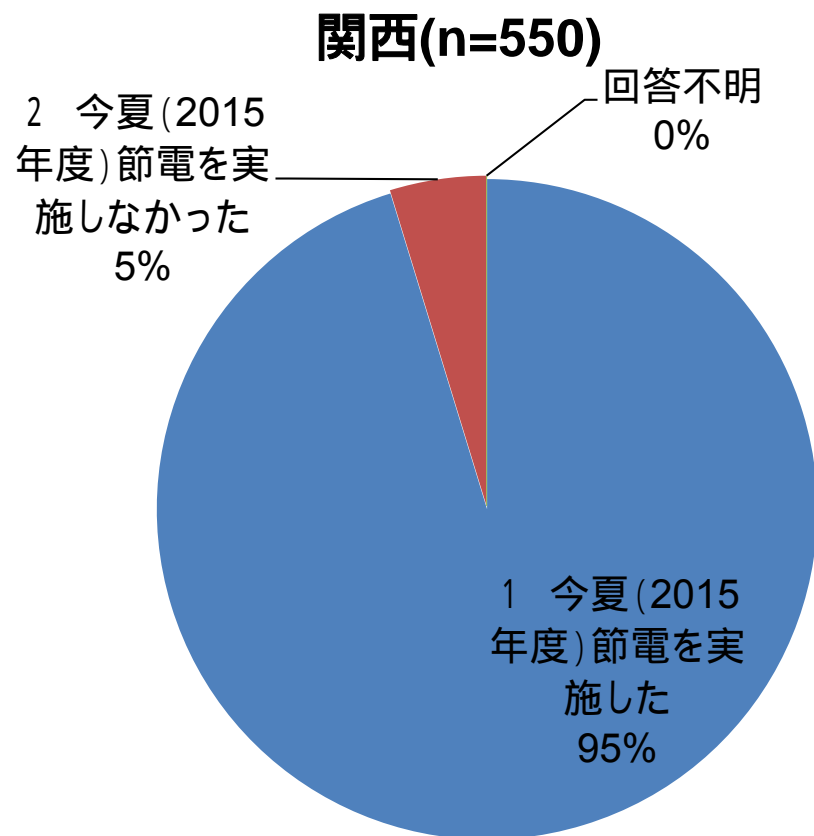
< 参考: 2015年度夏季の大口需要家の需要減少 >

単位(万kW)

	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位: 万kW	16% (169)	14% (64)

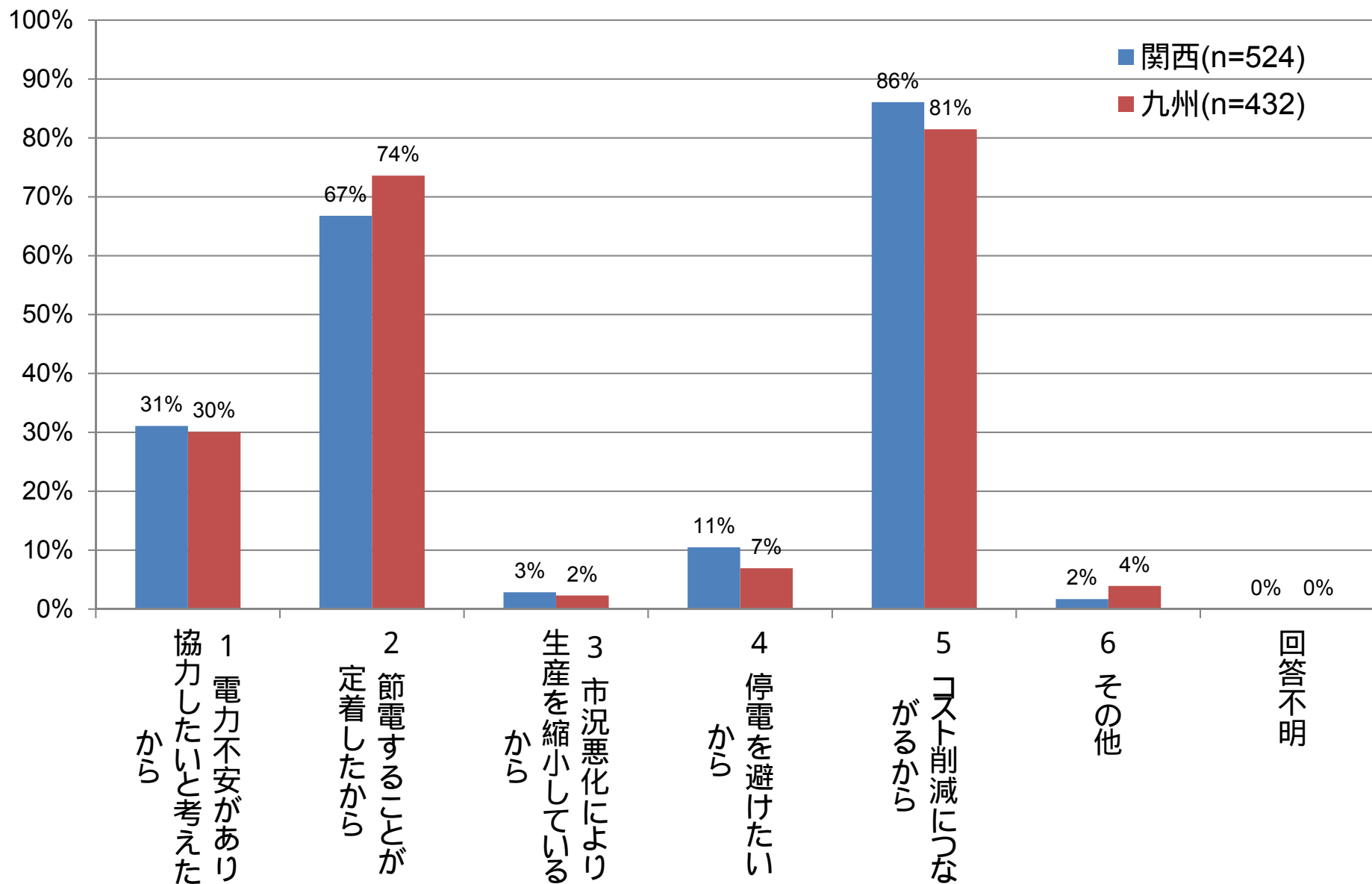
節電要請期間であった7月1日(水)から8月31日(月)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無



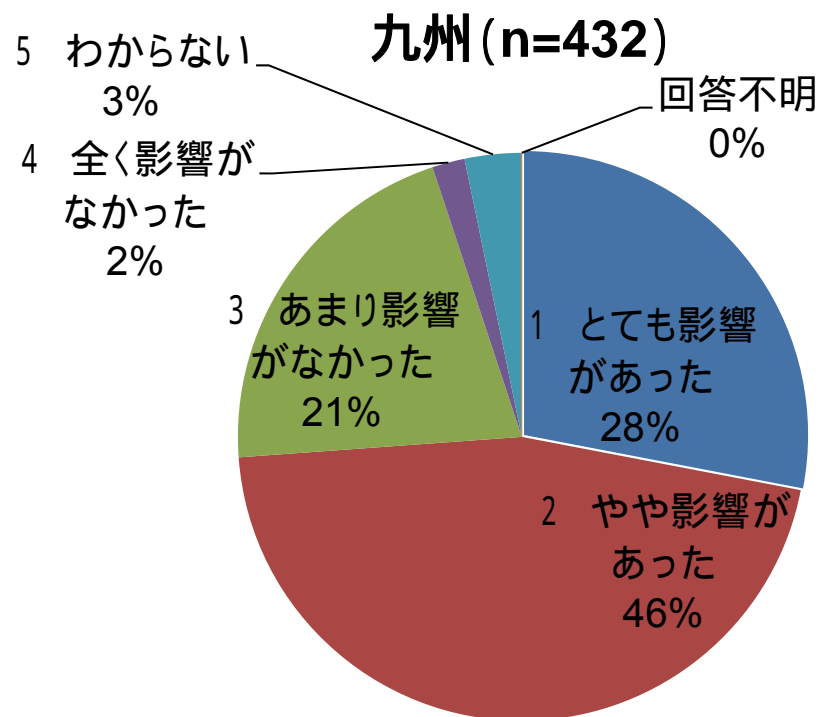
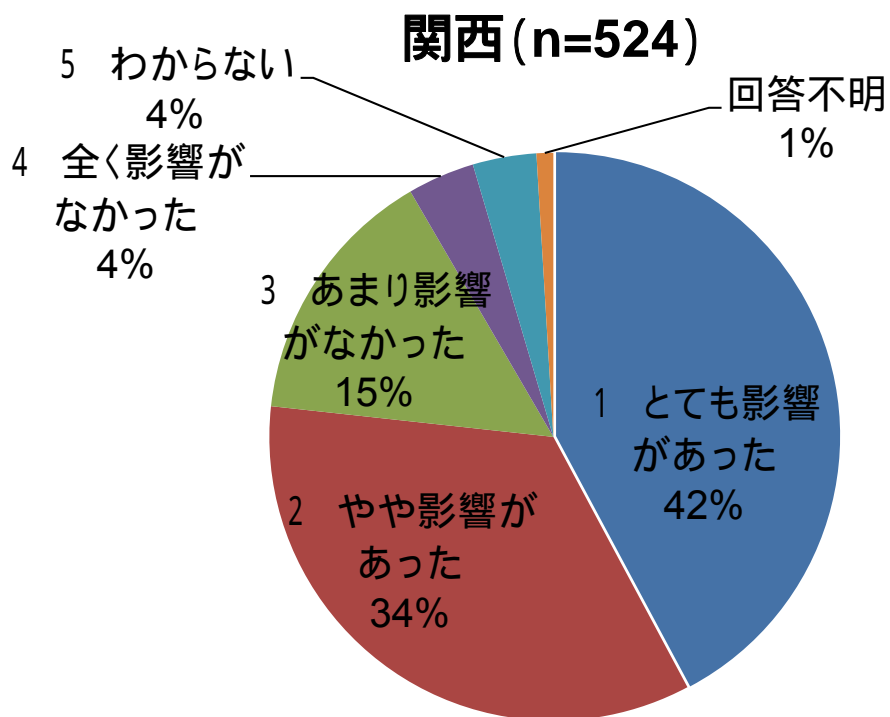
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



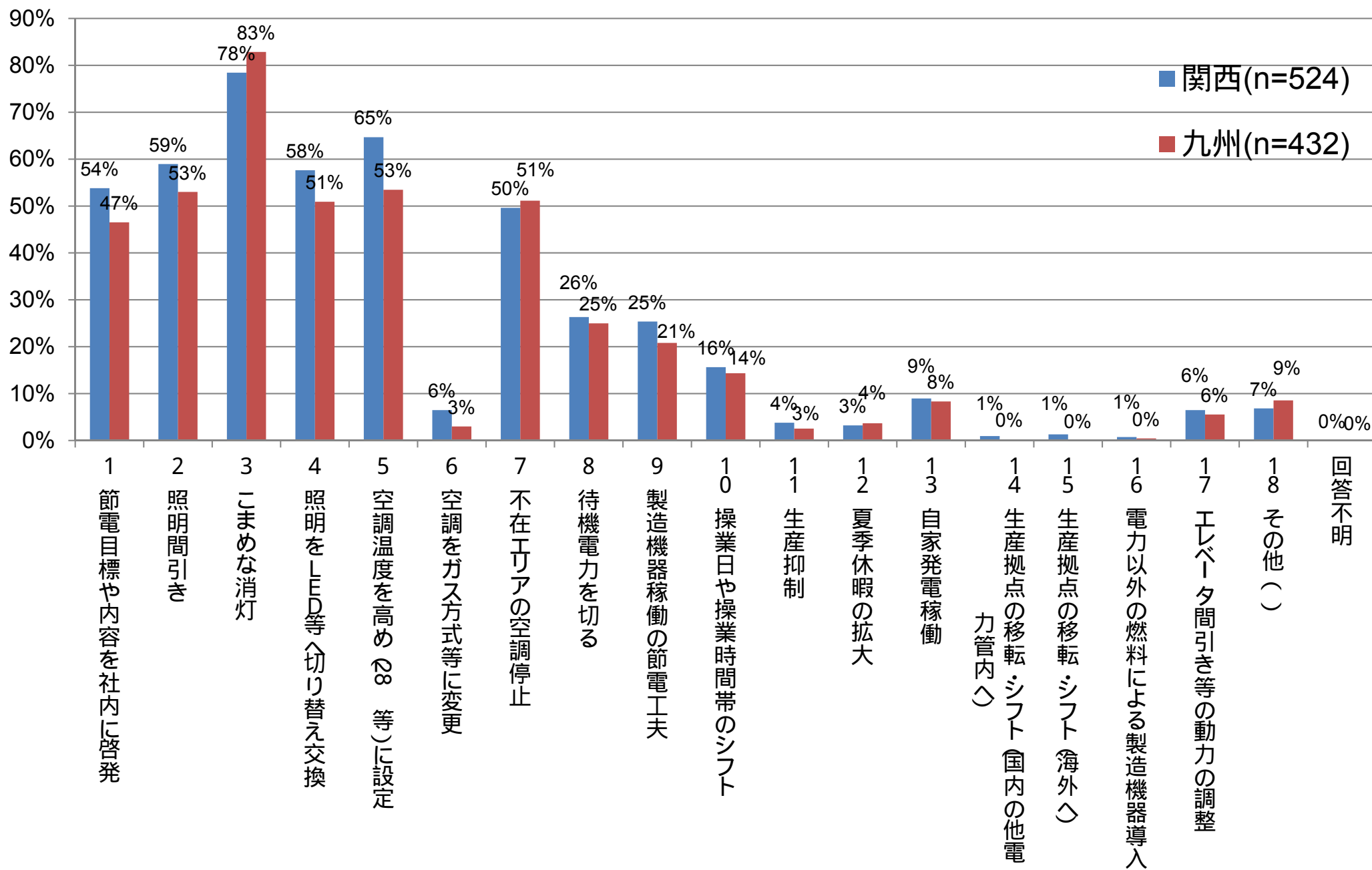
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



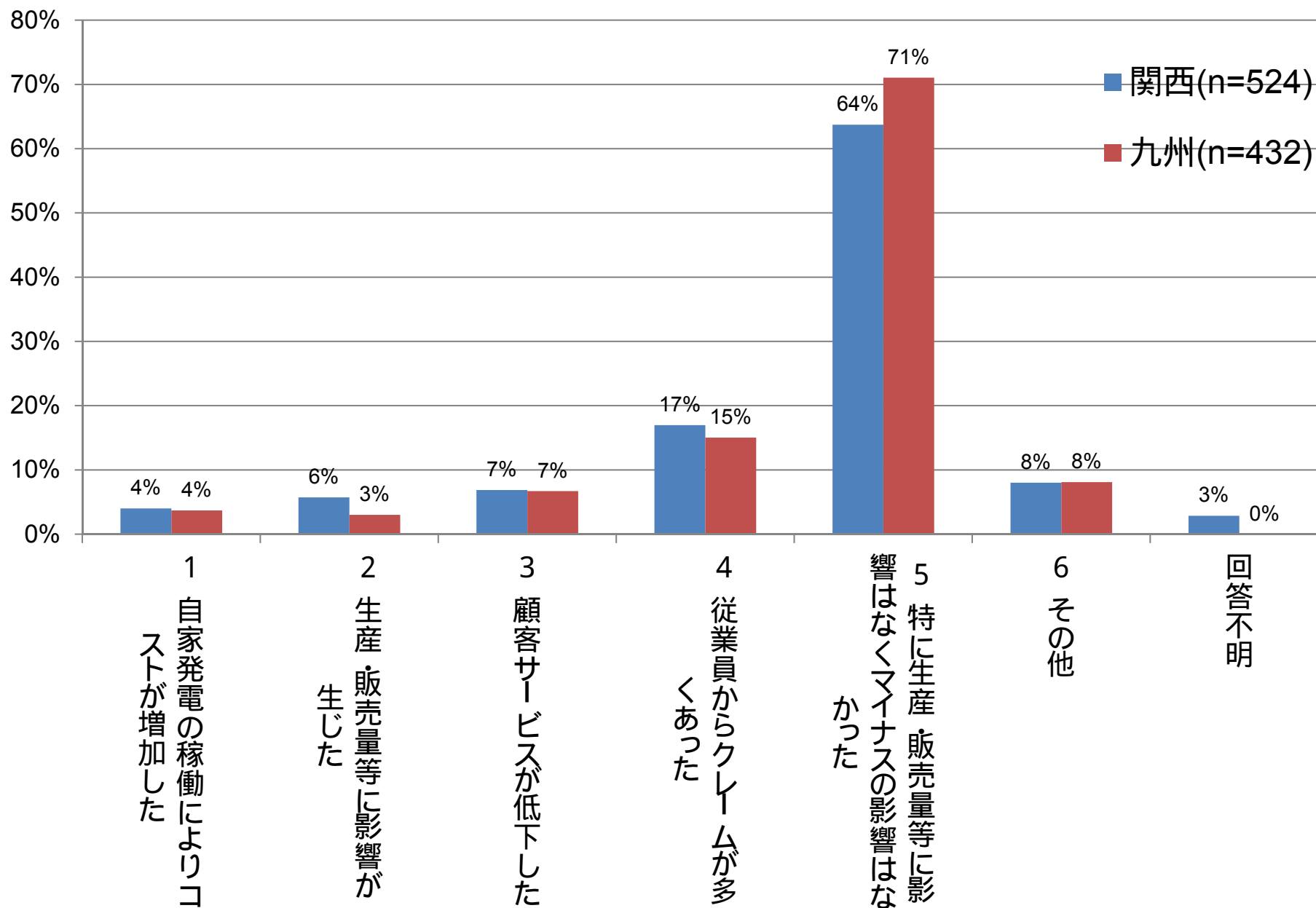
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



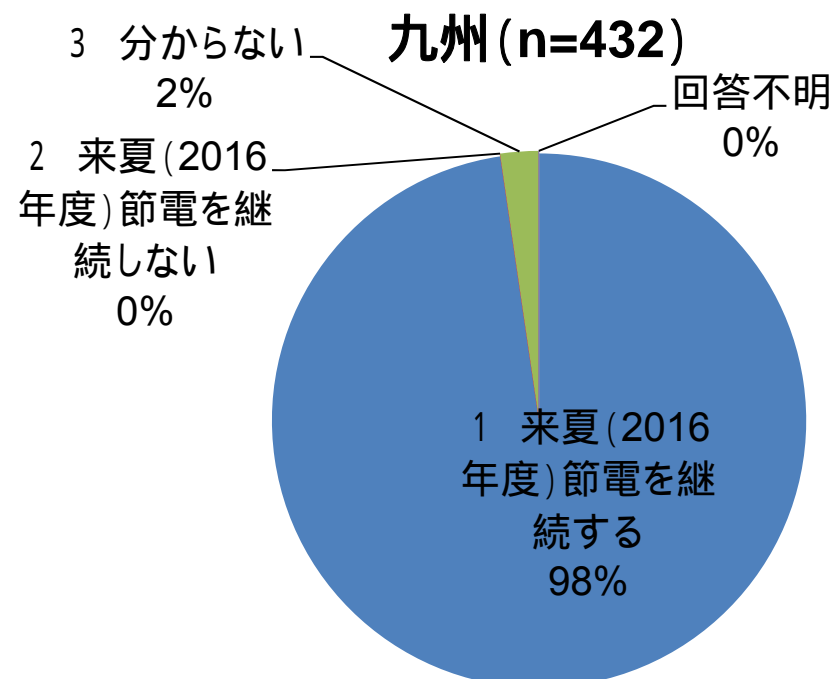
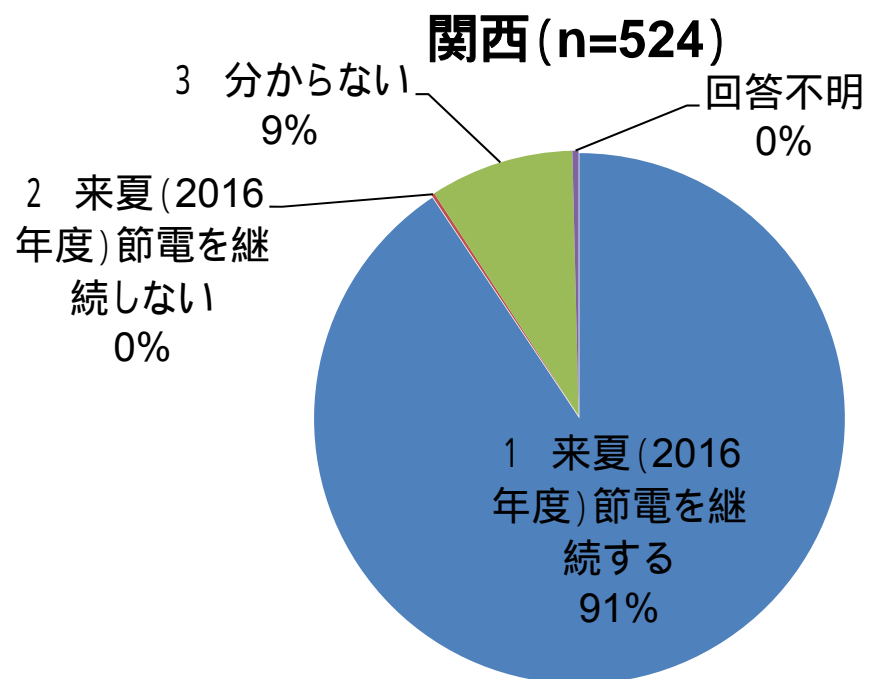
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



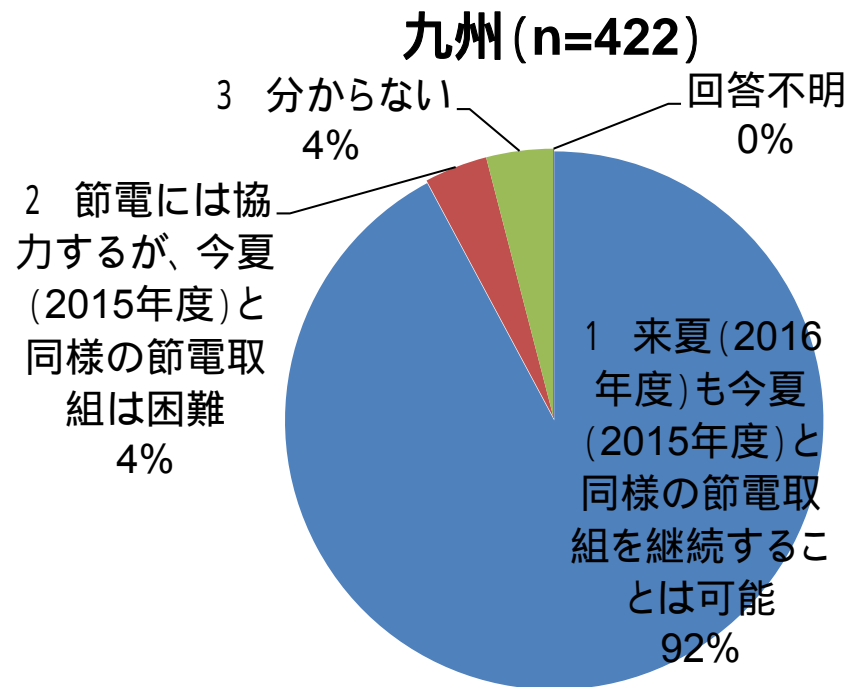
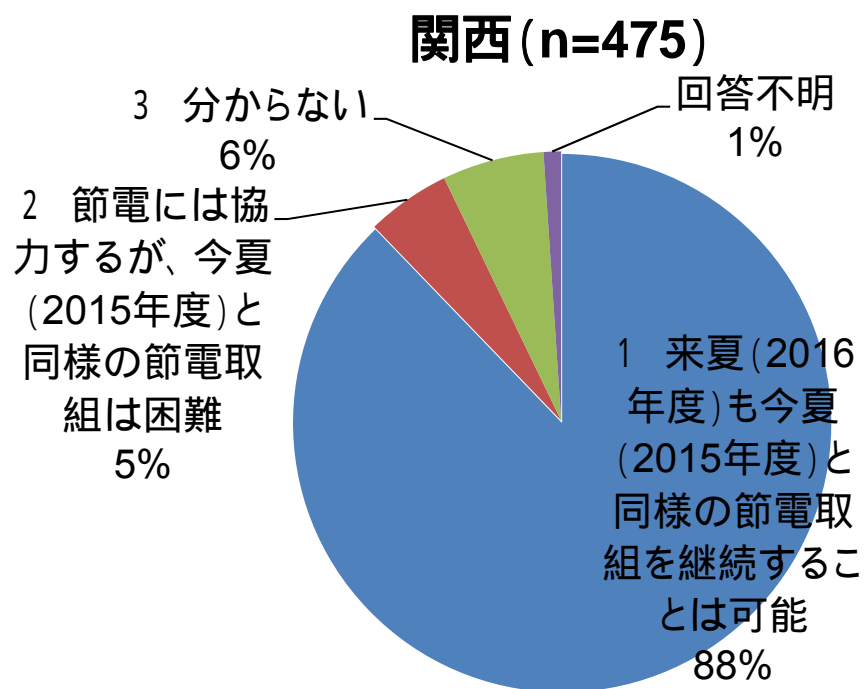
6. 2016年度夏季の節電継続

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

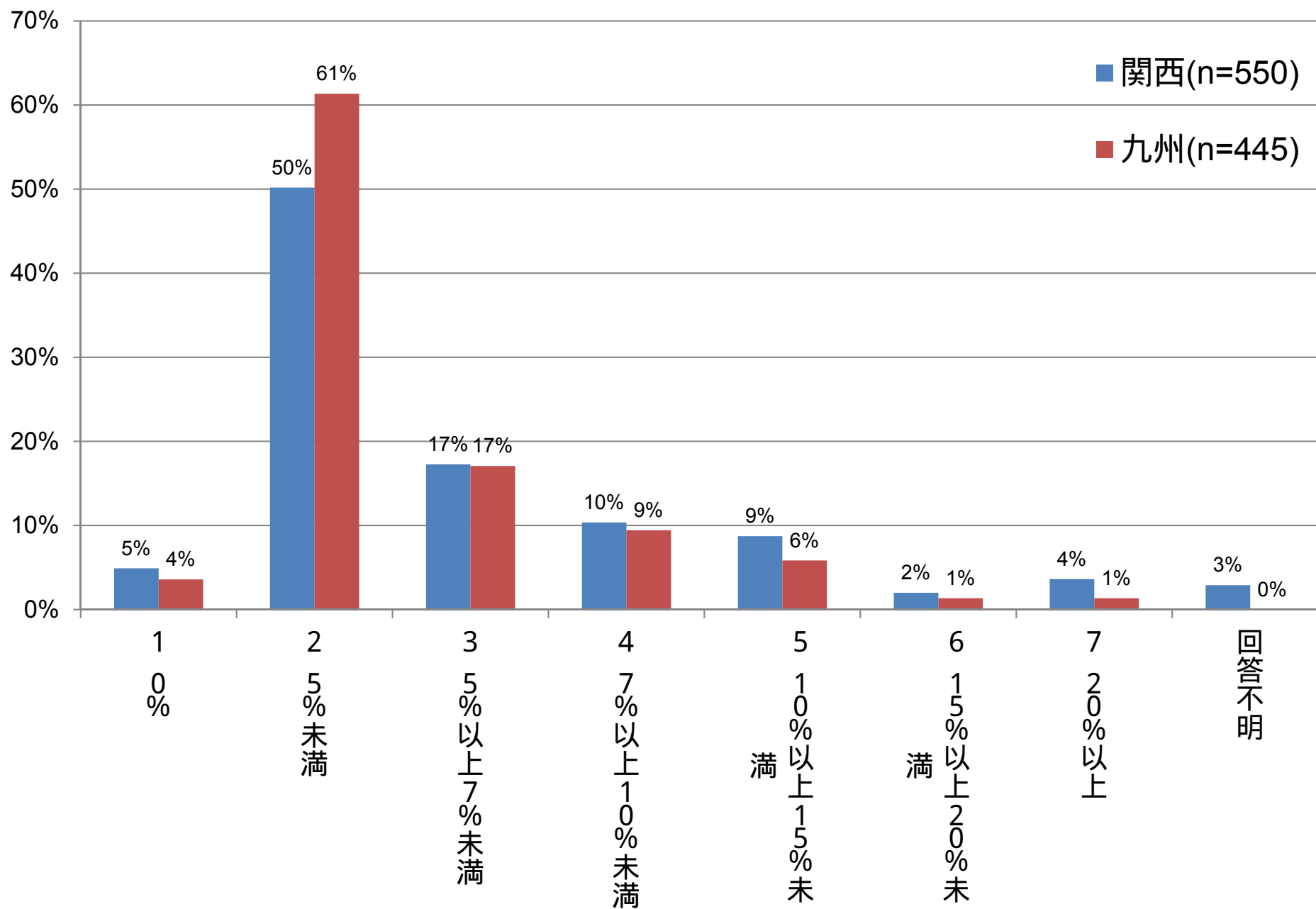


7. 2016年度夏季も節電を行う場合における、2015年度夏季と同様の節電取組可能性

6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

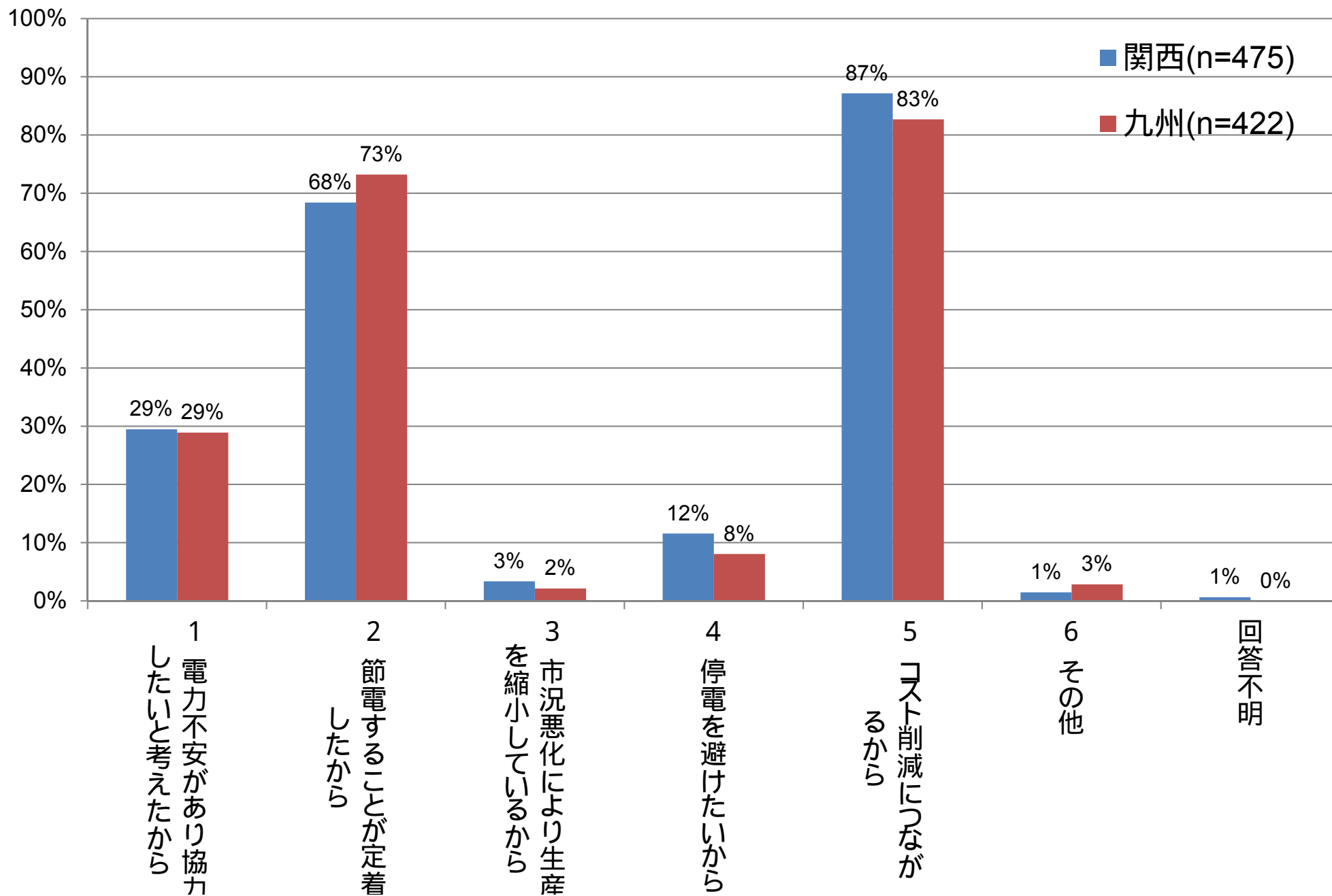


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



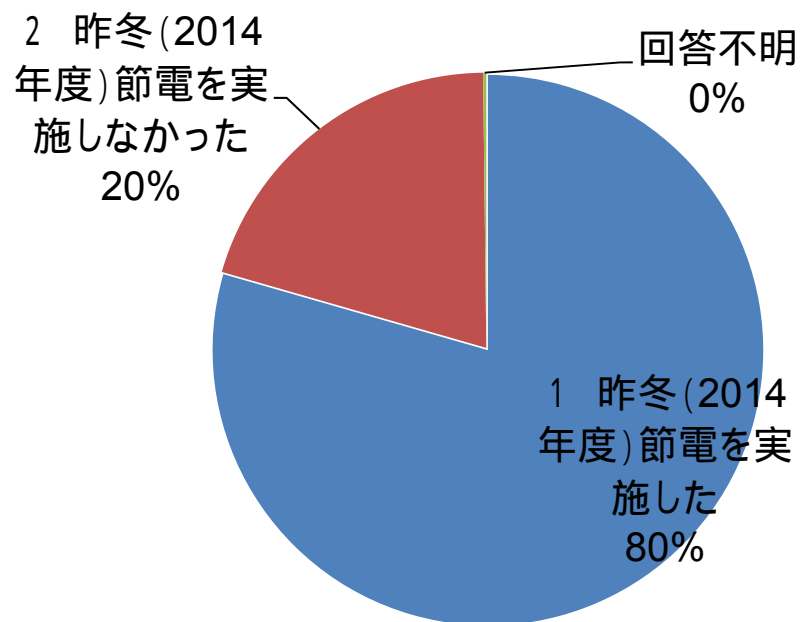
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

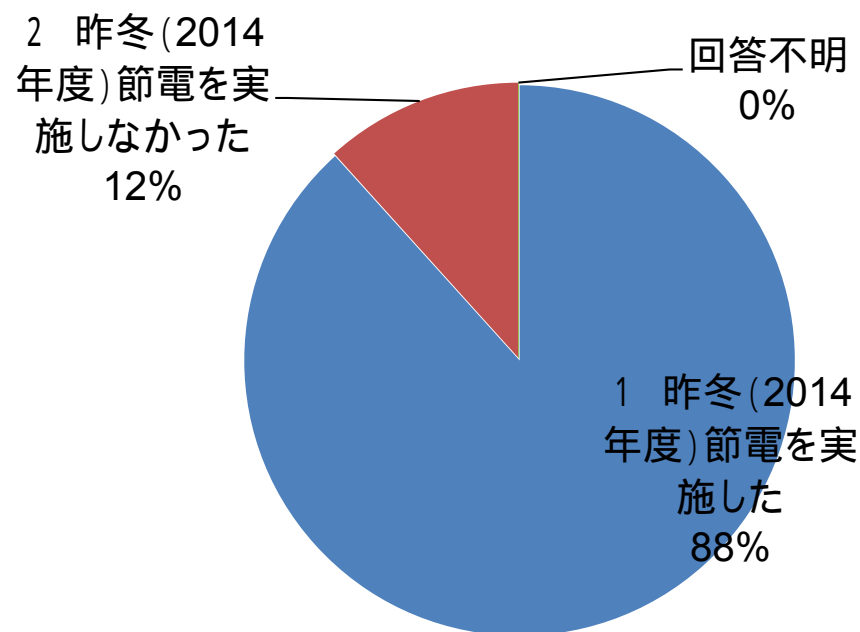


10.2014年度冬季の節電の実施の有無

関西 (n=550)

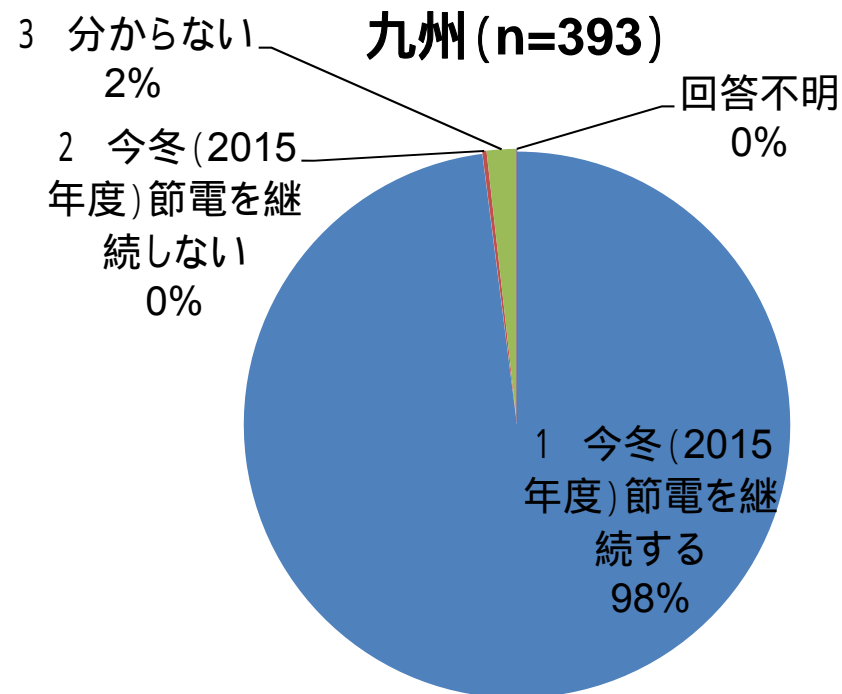
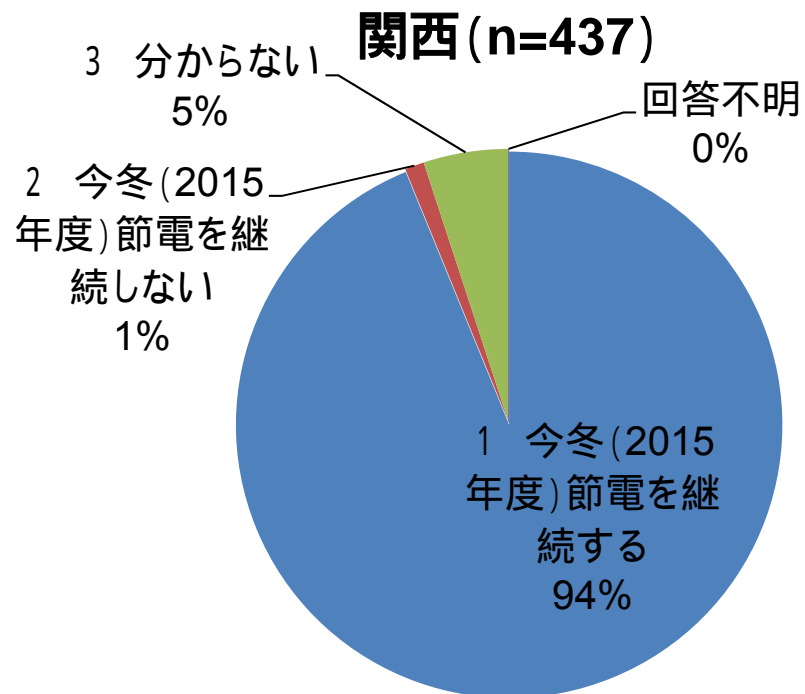


九州 (n=445)



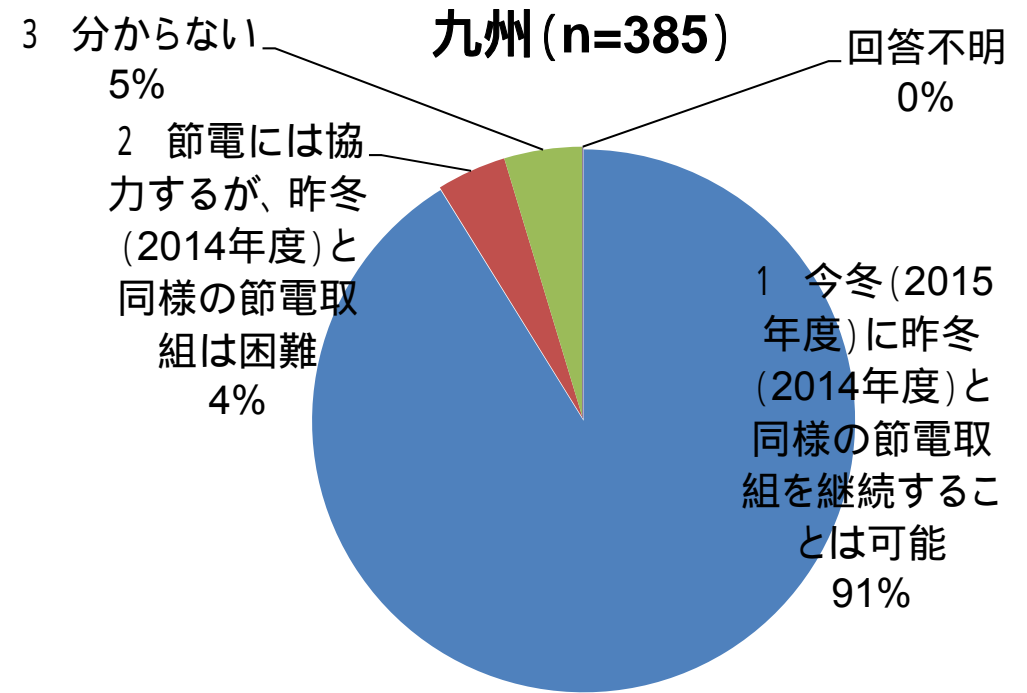
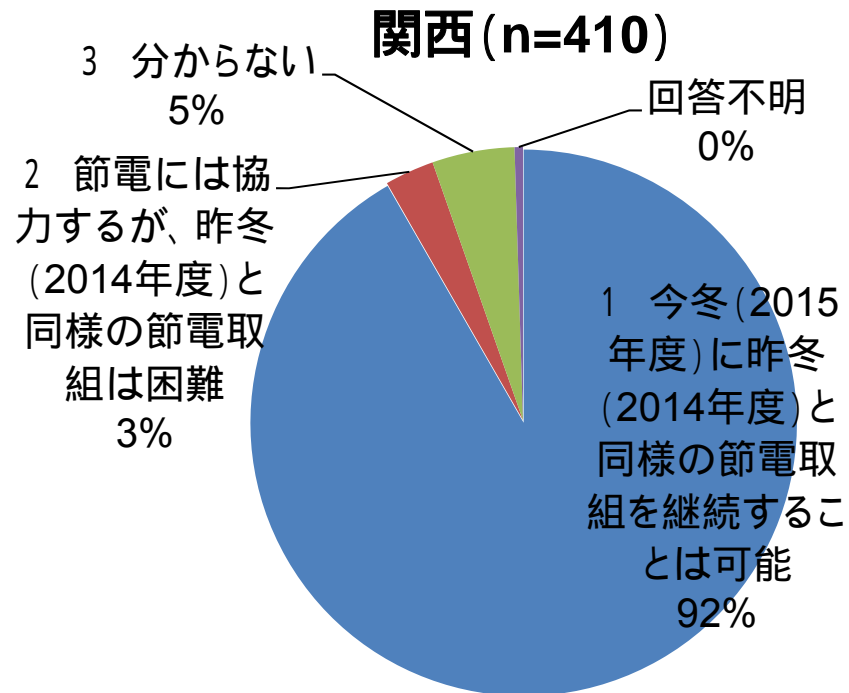
11. 2015年度冬季の節電の継続

10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

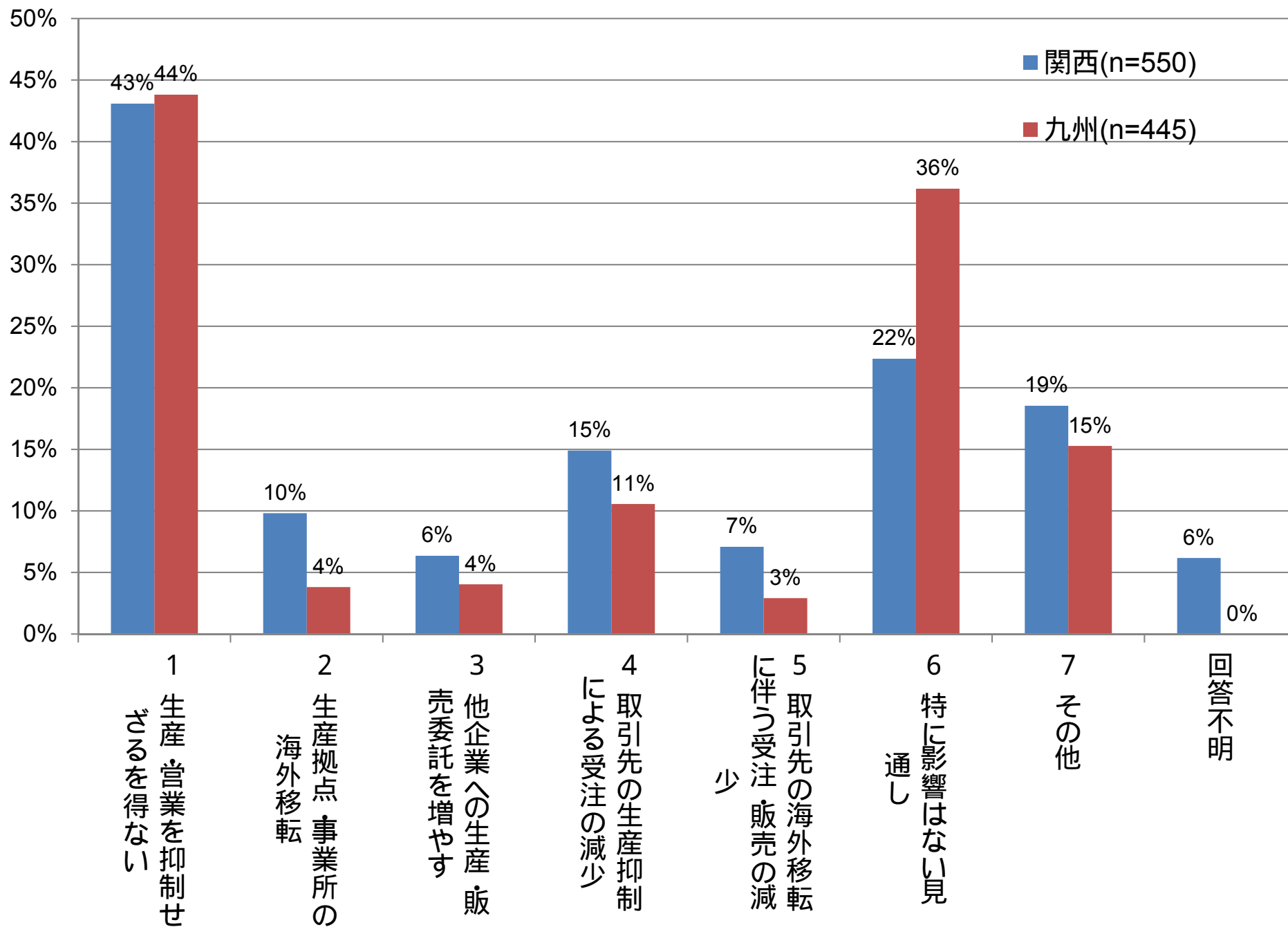


12. 2015年度冬季に節電を継続する場合における2014年度冬季と同様の節電取組可能性

11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



小口需要家のご協力

小口需要家(契約電力500kW未満)の概要

< 2015年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要 >

約8割以上の小口需要家が「2015年度夏季に節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。

約9割以上の小口需要家は、「2016年度夏季も節電を継続する」と回答。
・他方、2015年度夏季同様の節電は困難との声が**約3%**みられる。

「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
・**約6割**が「無理がないと思われる冬季の節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。

2015年度夏季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「節電することが定着しているから」との回答も多く見られた。

2015年度夏季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。
・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響によるコスト増などの声も少なからずあった。

< 参考: 2015年度夏季の小口需要家の需要減少 >

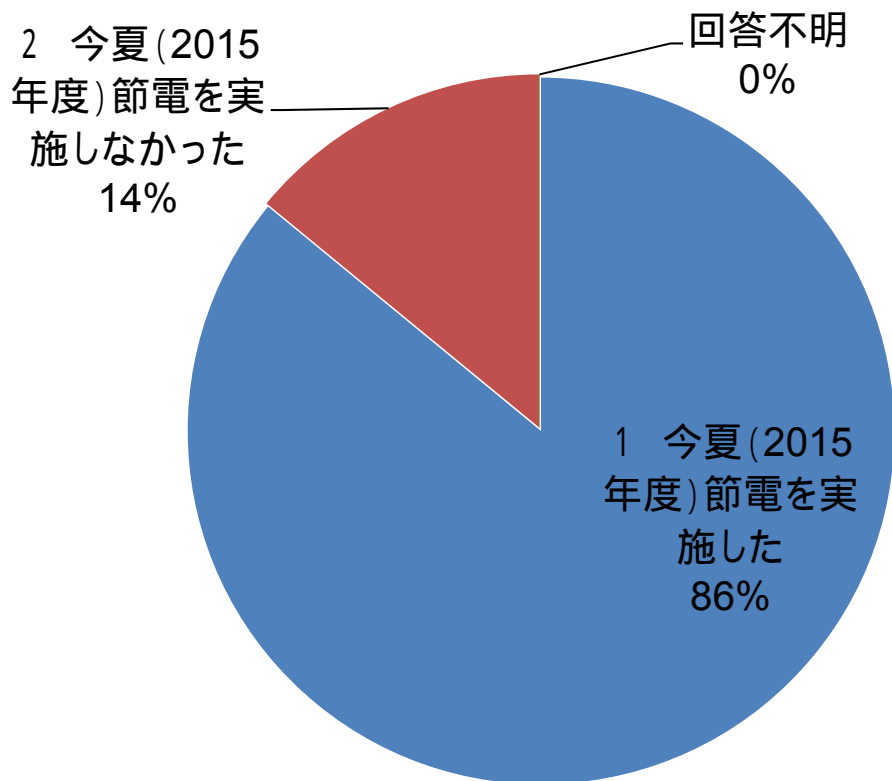
単位(万kW)

	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位: 万kW	16% (168)	16% (100)

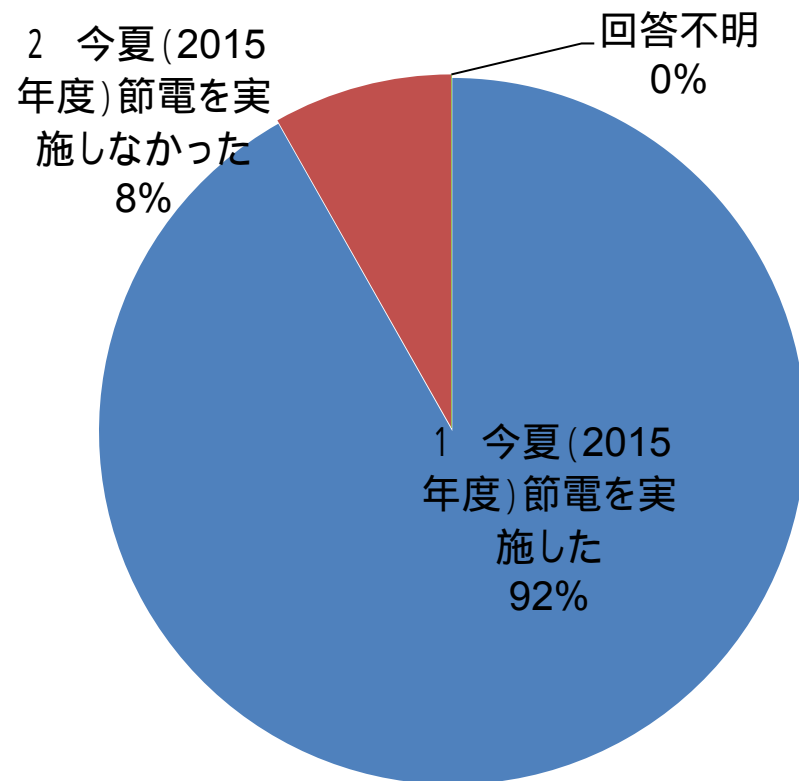
節電要請期間であった7月1日(水)から8月31日(月)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無

関西(n=363)

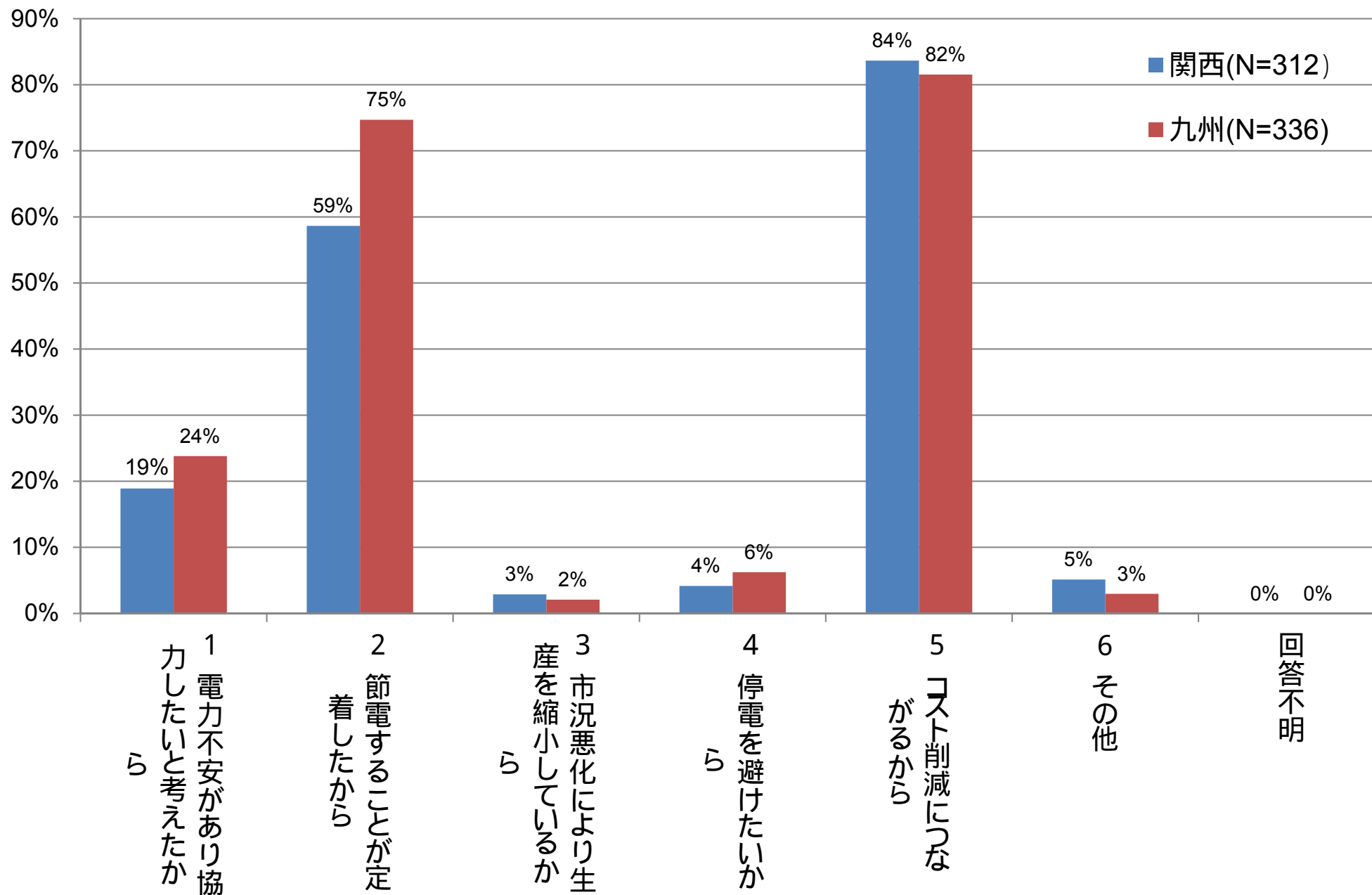


九州(n=366)



2. 節電を実施した理由(複数回答可)

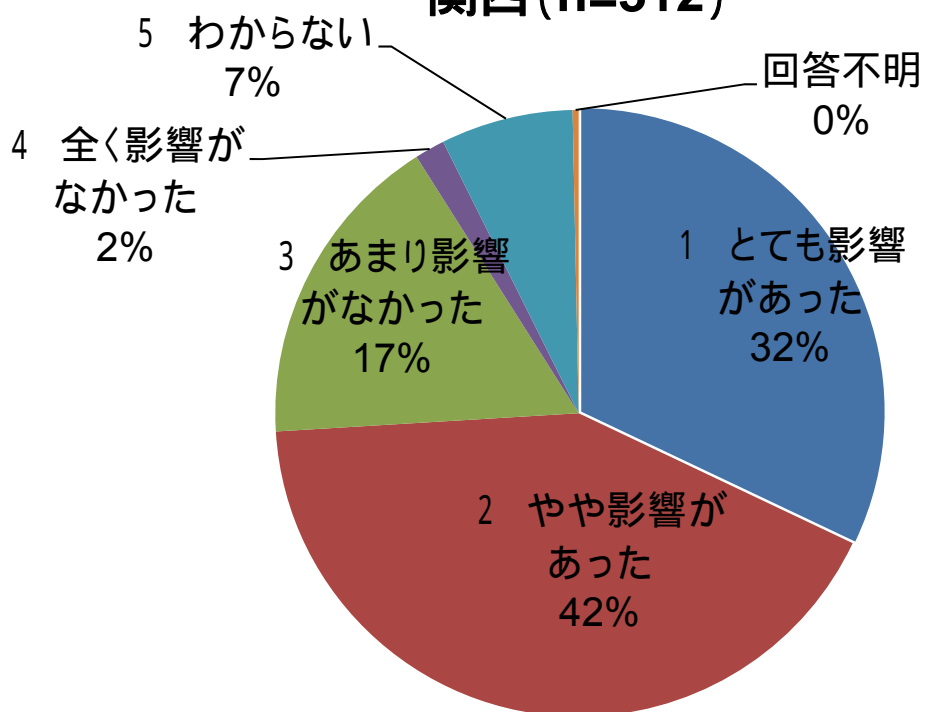
1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



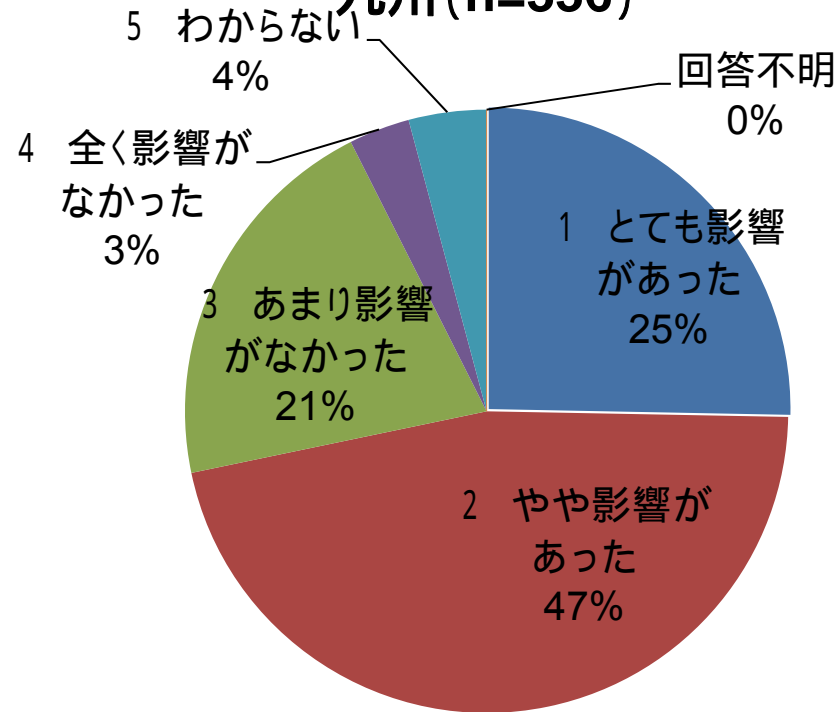
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

関西 (n=312)

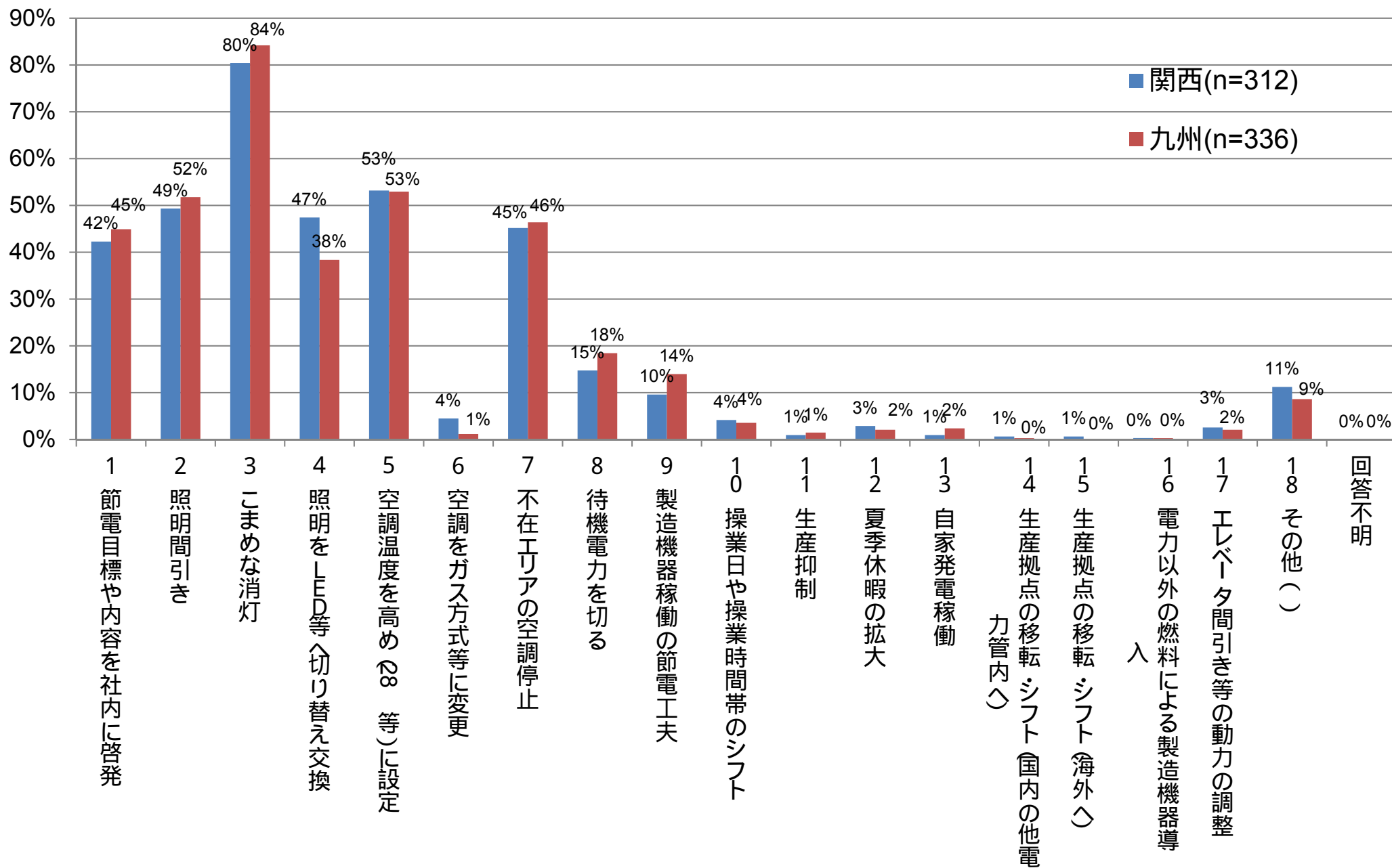


九州 (n=336)



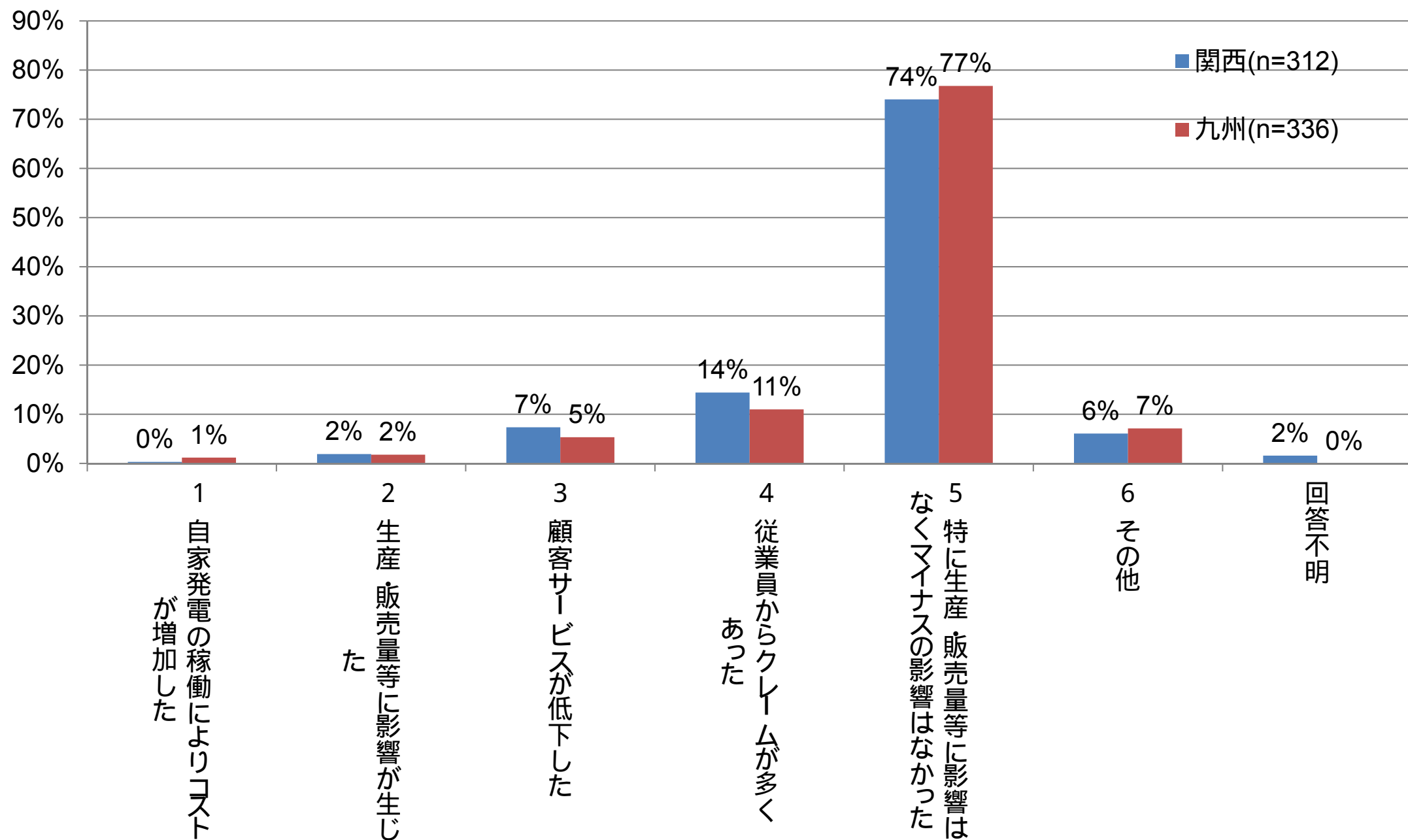
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



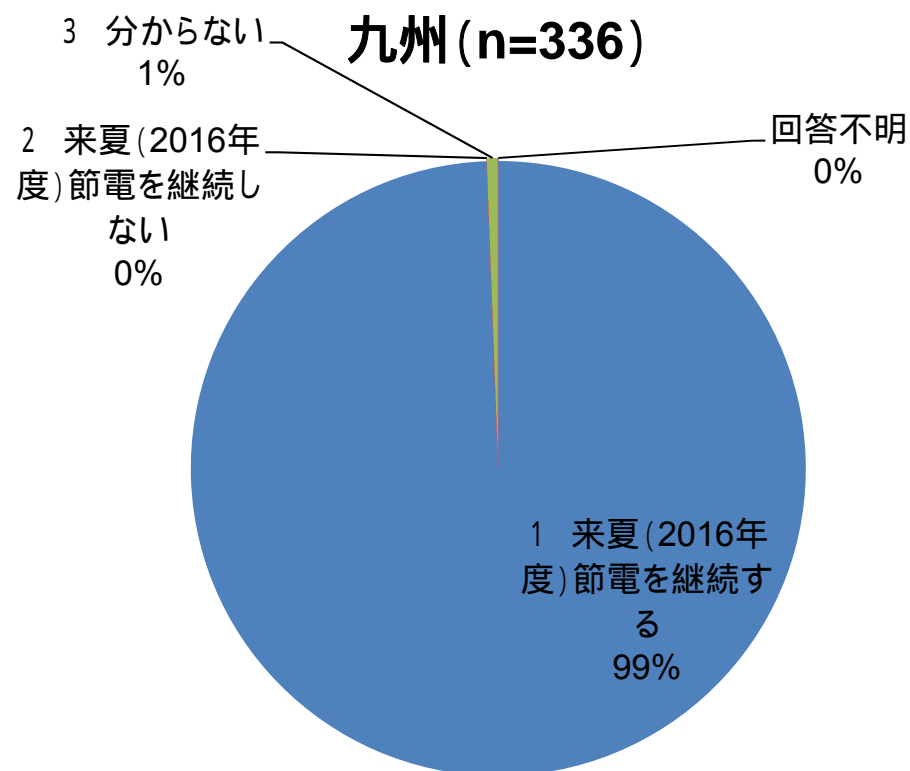
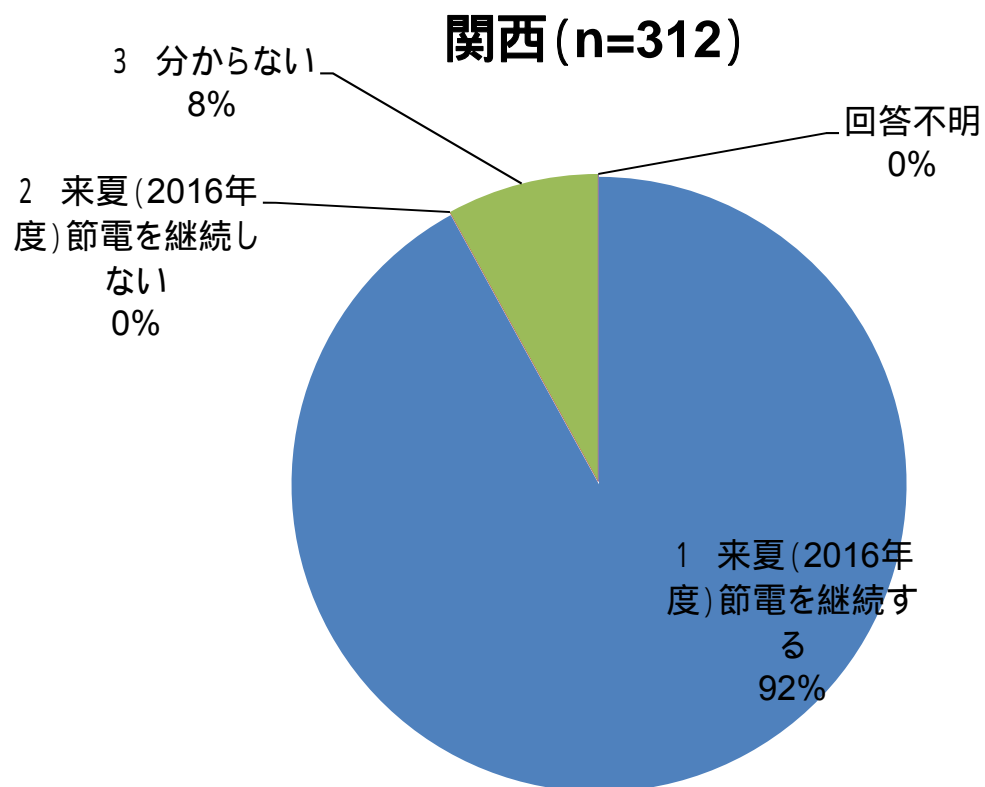
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



6. 2016年度夏季の節電継続

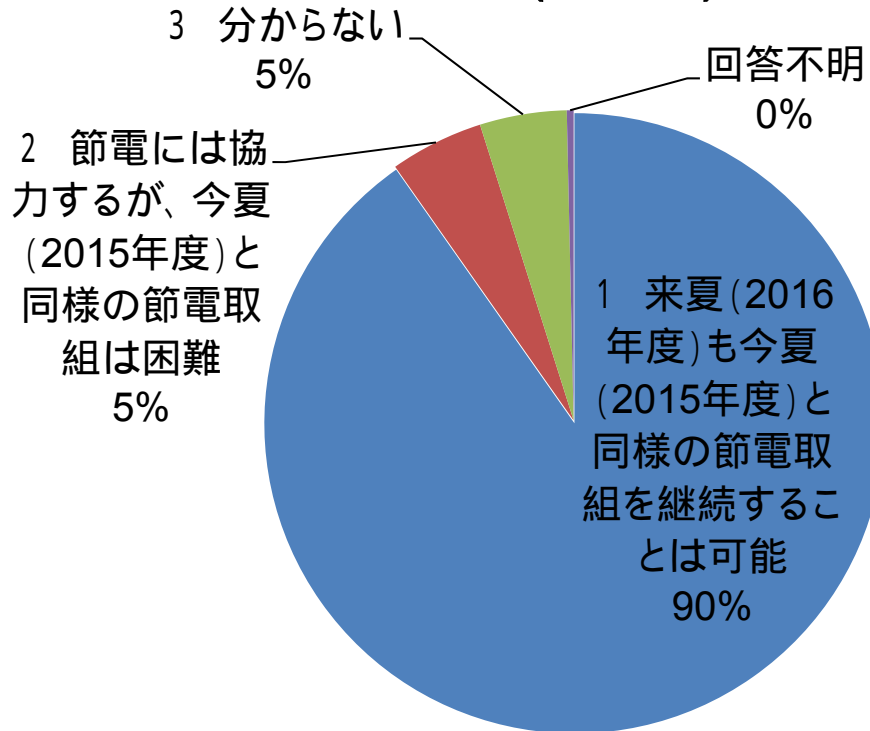
1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



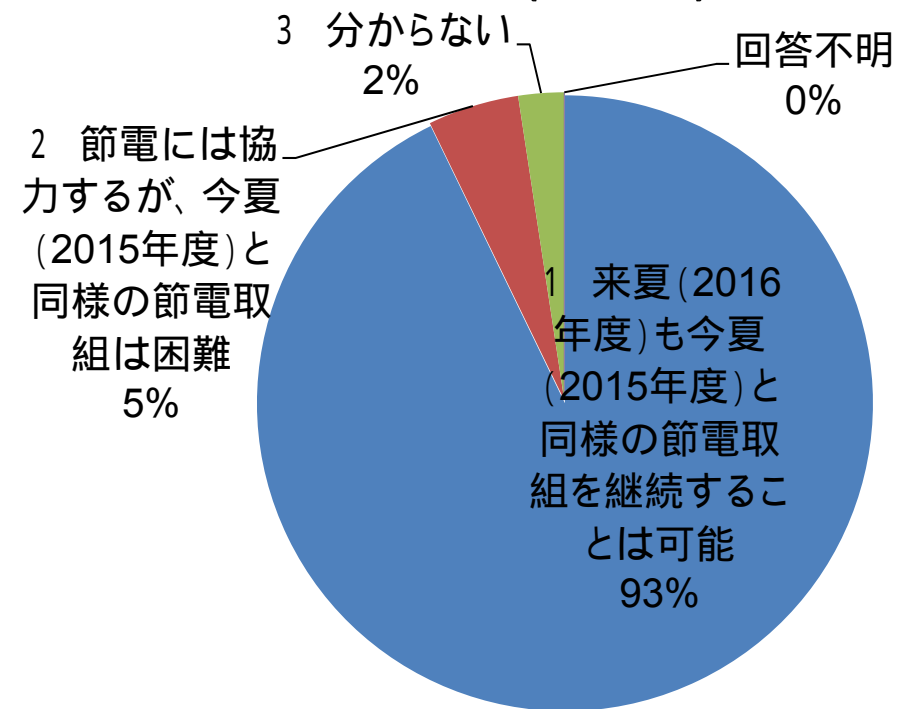
7. 2016年度夏季も節電を行う場合における、2015年度夏季と同様の節電取組可能性

6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

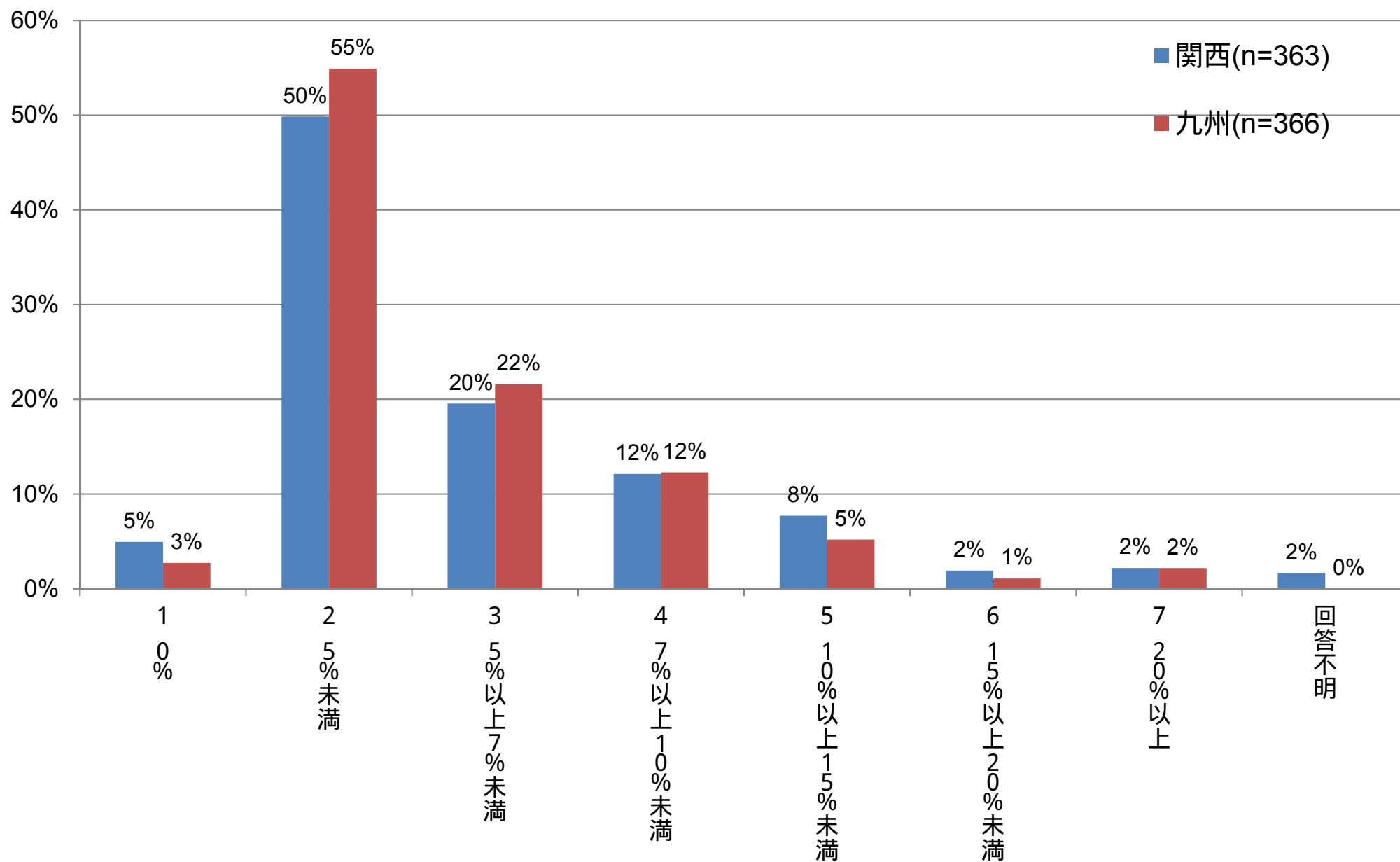
関西 (n=287)



九州 (n=334)

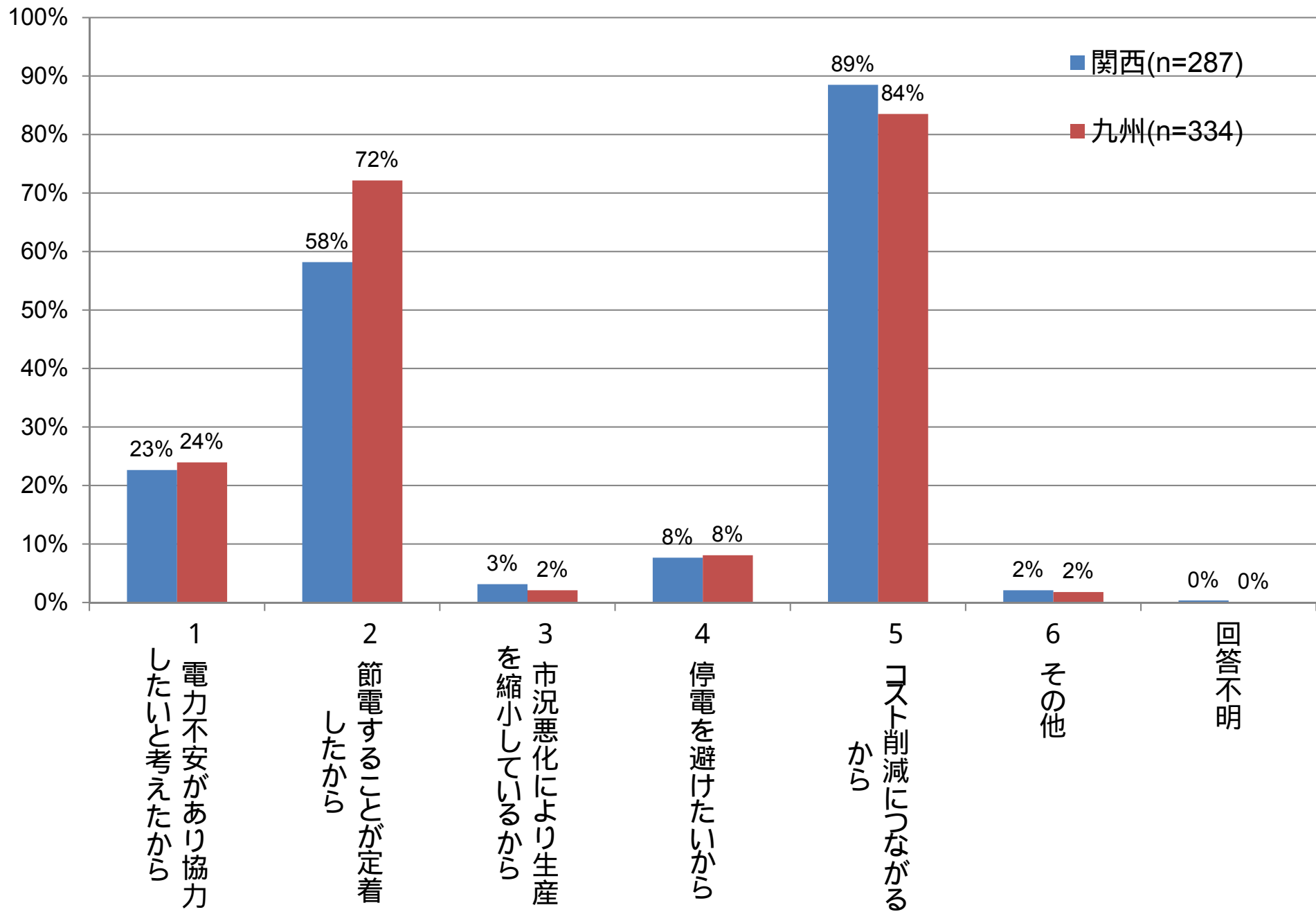


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



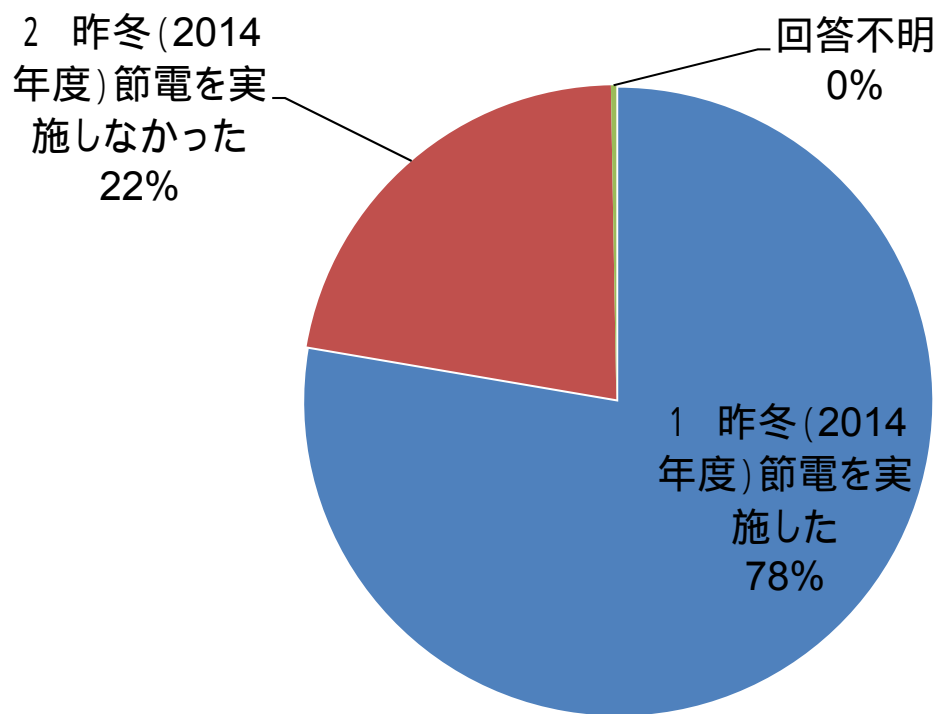
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

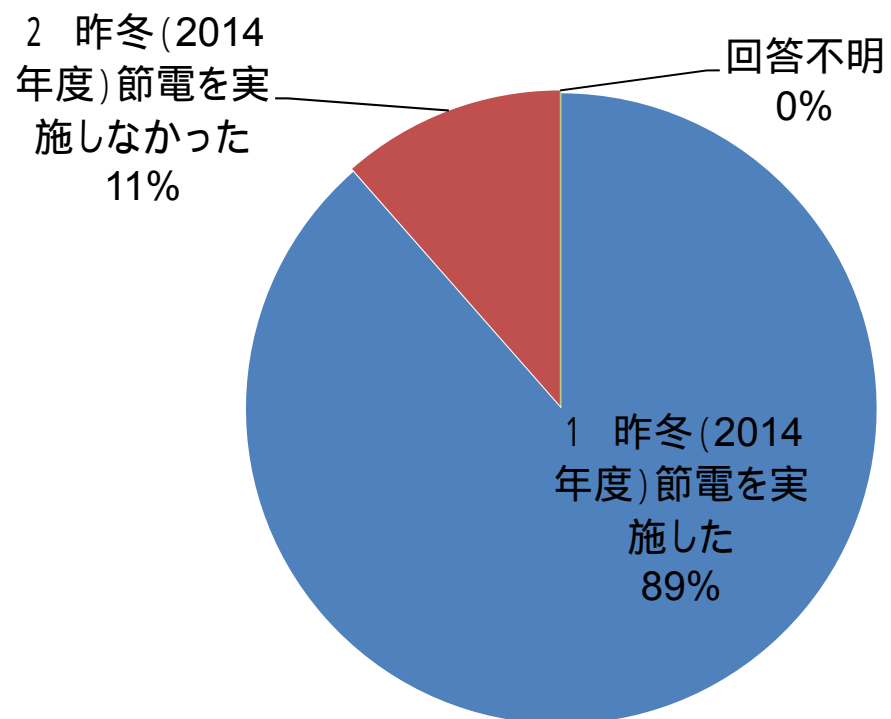


10. 2014年度冬季の節電の実施の有無

関西 (n=363)

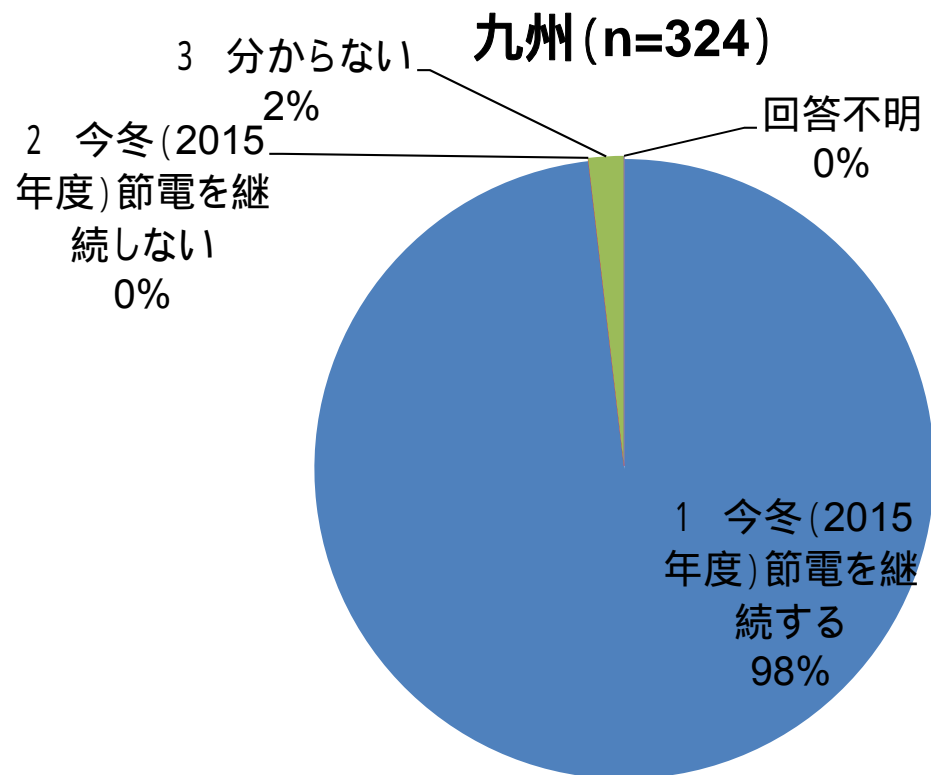
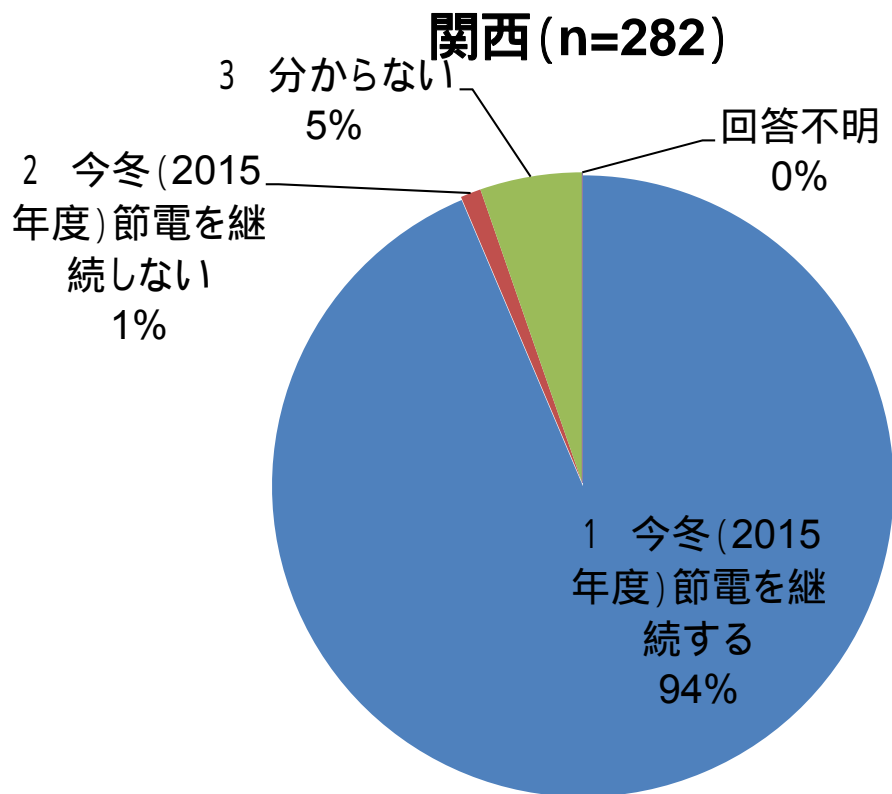


九州 (n=366)



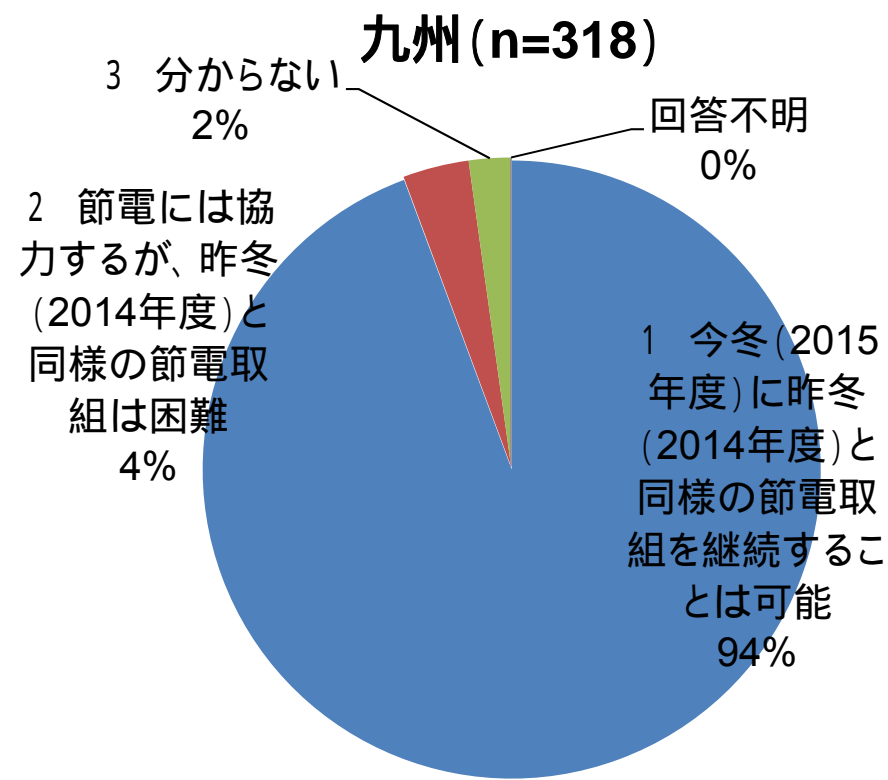
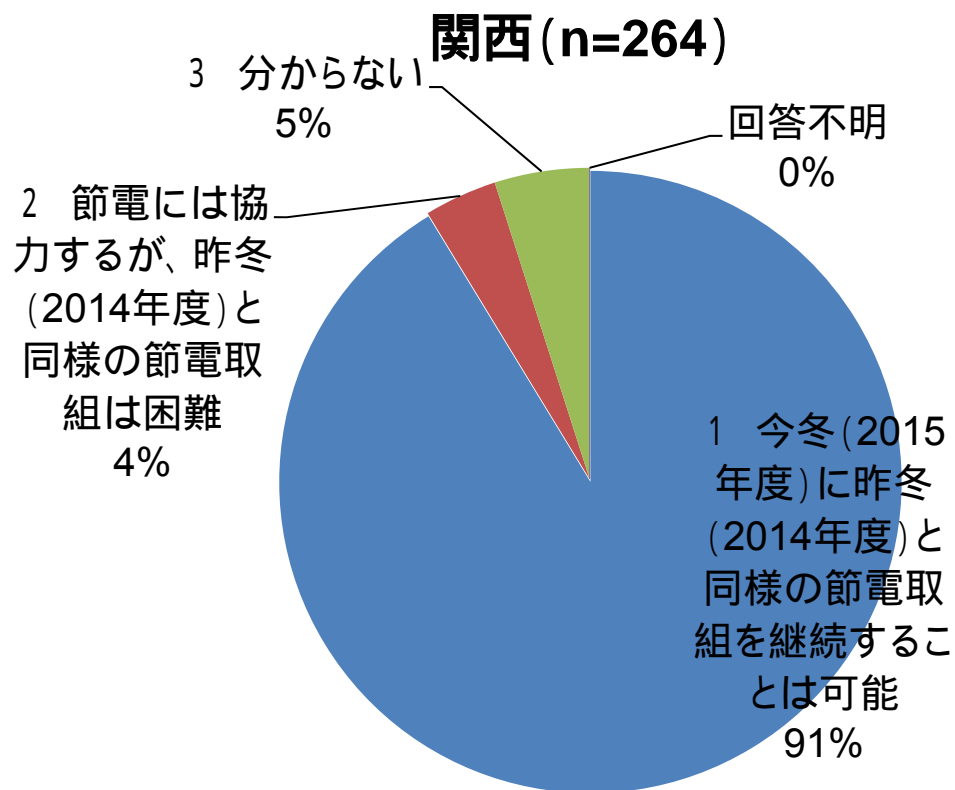
11. 2015年度冬季の節電の継続

10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

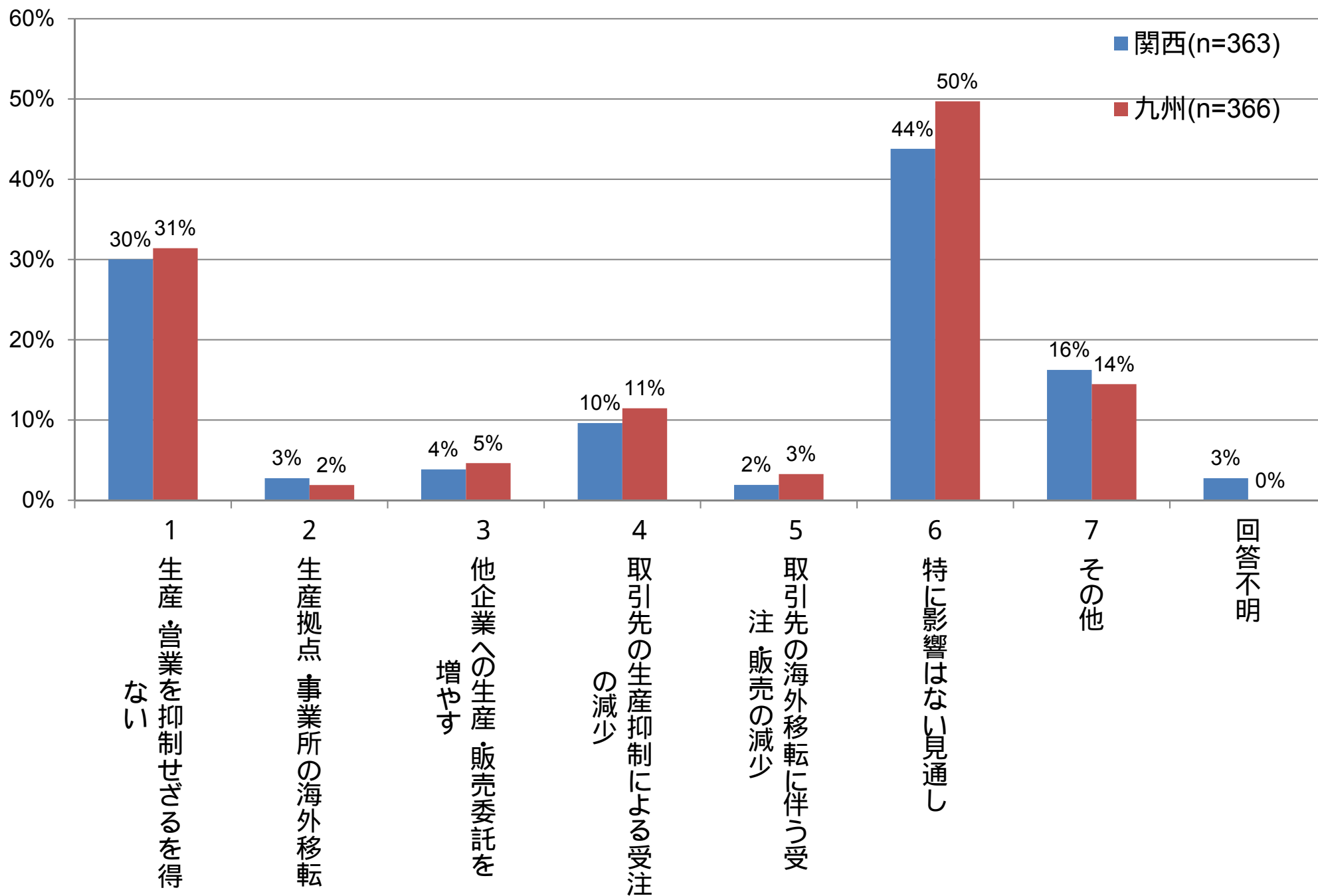


12. 2015年度冬季に節電を継続する場合における2014年度冬季と同様の節電取組可能性

11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



家庭のご協力

家庭の概要・検証

< 2015年度夏季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要 >

約5割の家庭需要家が「2015年度夏季に節電を実施した」と回答。

- ・大口(約9割実施)、小口(約8割実施)に比べ実績が低い傾向。
- ・節電の内容は、エアコンや照明、テレビに関するものが最も多い。

約9割以上の家庭需要家は、「2016年度夏季も節電を継続する」と回答。

- ・他方、2015年度夏季同様の節電は困難との声が**約2%**みられる。

「無理がないと思われる節電目標」は15%未満が大多数。

- ・**約4割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。

2016年度夏季も節電を継続する理由として「節電をすれば電気代の節約になると思ったから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て、「家庭の協力が必要」と思ったから」との回答も少なからず見られた。

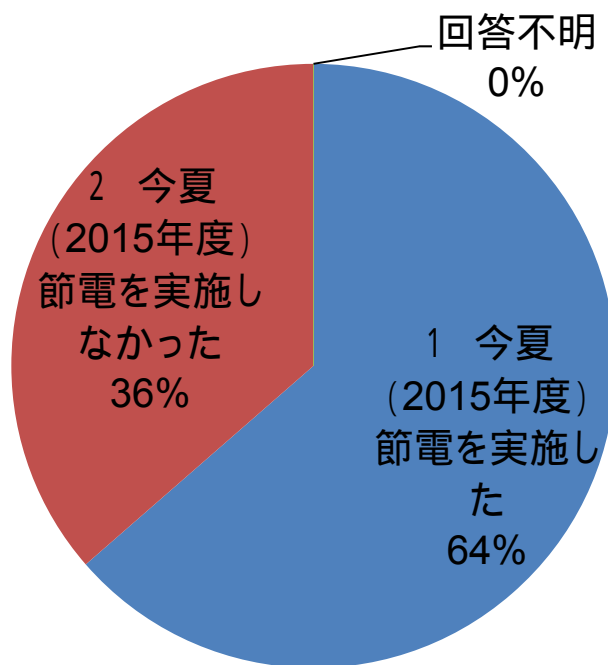
< 参考: 2015年度夏季の家庭の需要減少 >

	単位(万kW)	
	関西電力	九州電力
数値目標	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位: 万kW	14% (79)	7% (31)

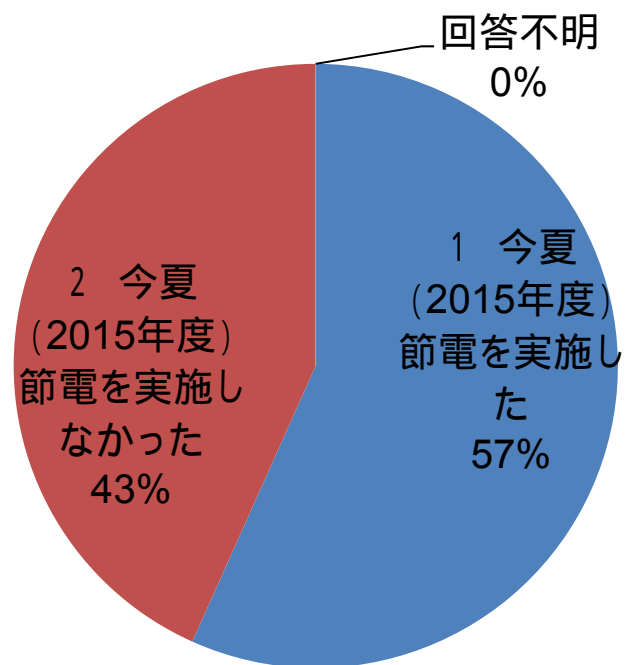
節電要請期間であった7月1日(水)から8月31日(月)時点まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度夏季の需要の気温感応度を基に今夏の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今夏の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

1. 2015年度夏季の節電の実施の有無

関西(n=1071)

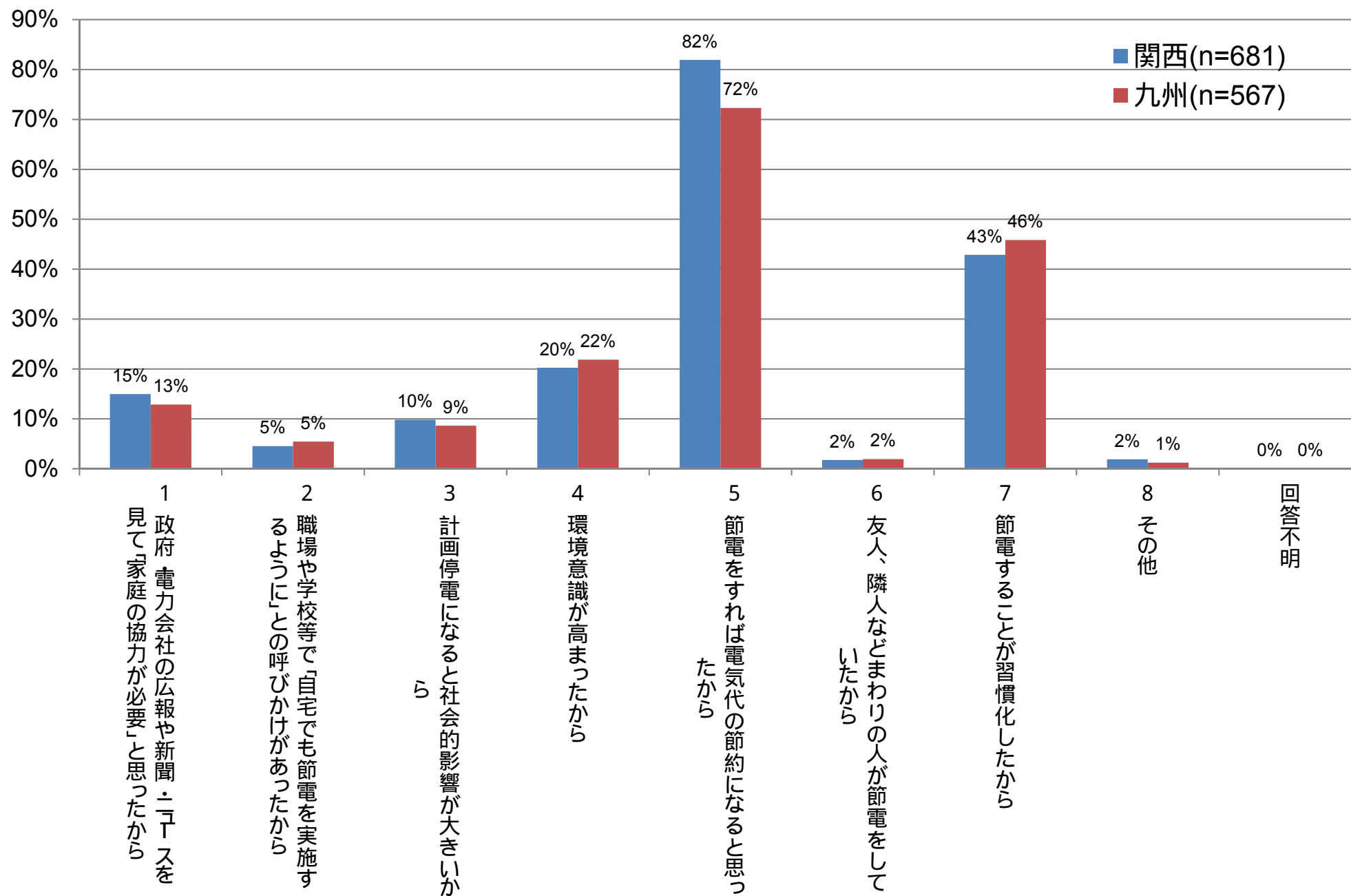


九州(n=1000)



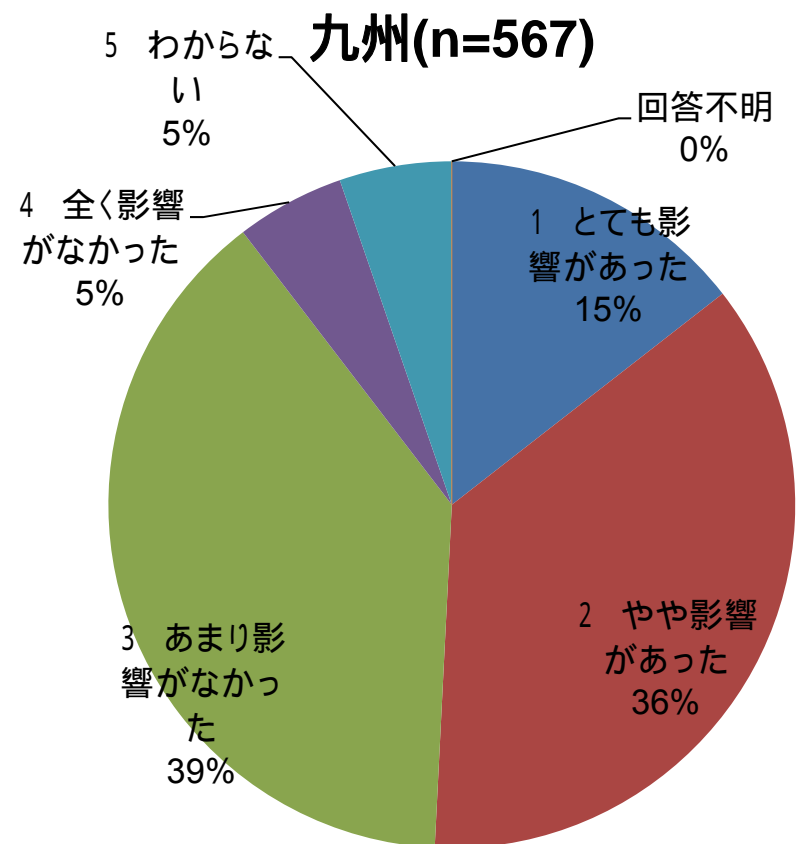
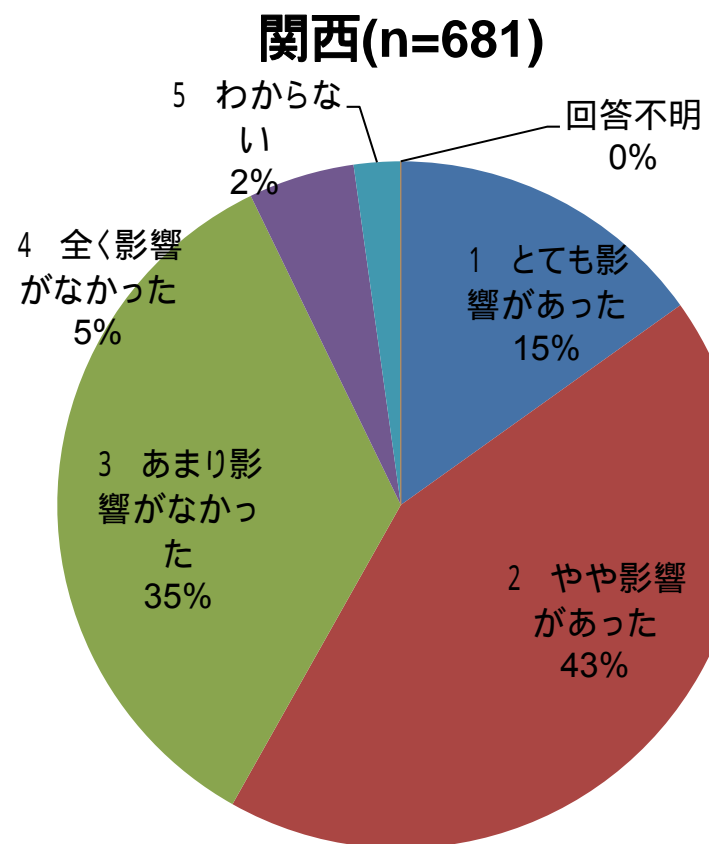
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



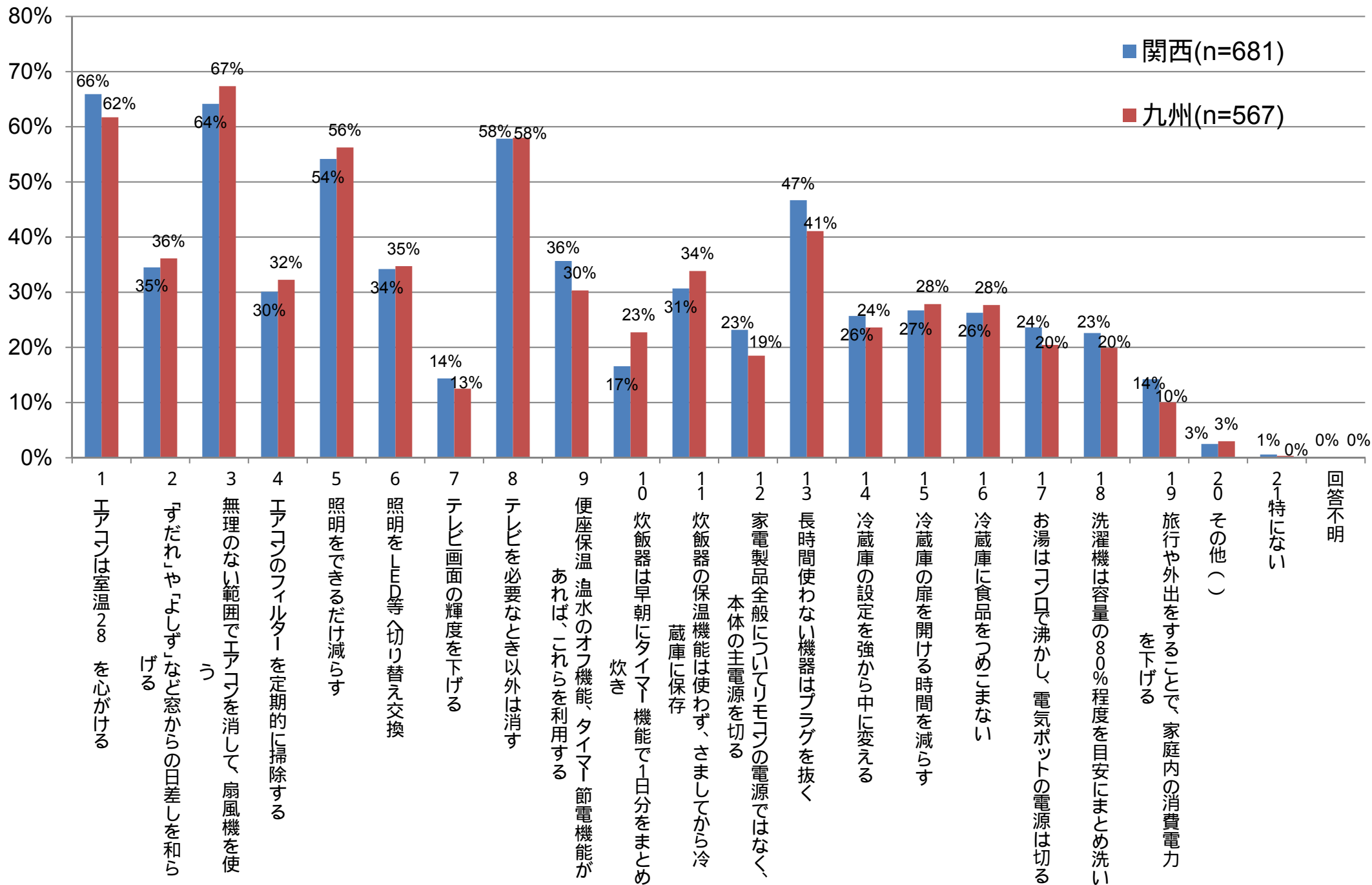
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

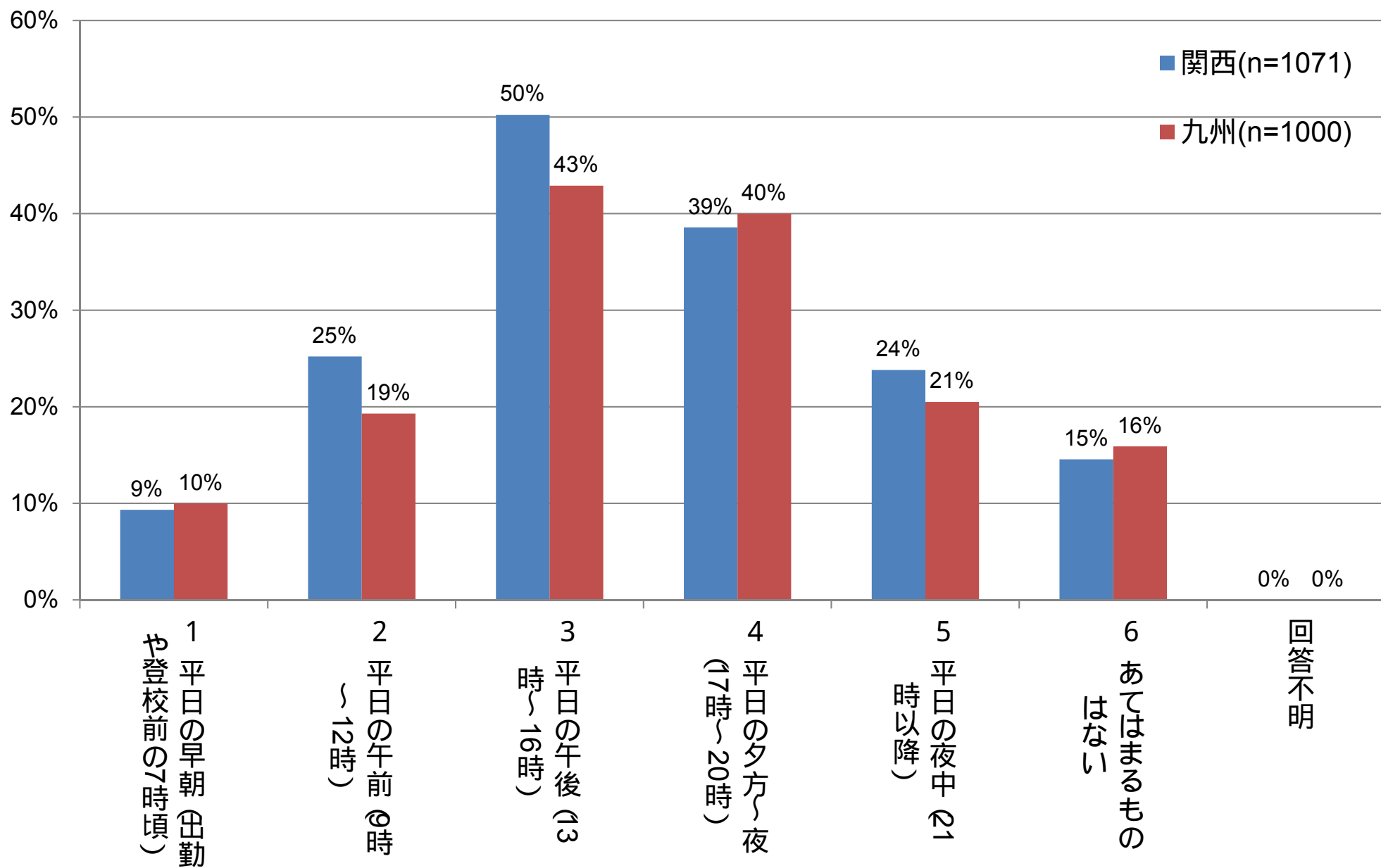


4. 実施した節電内容(複数回答可)

1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

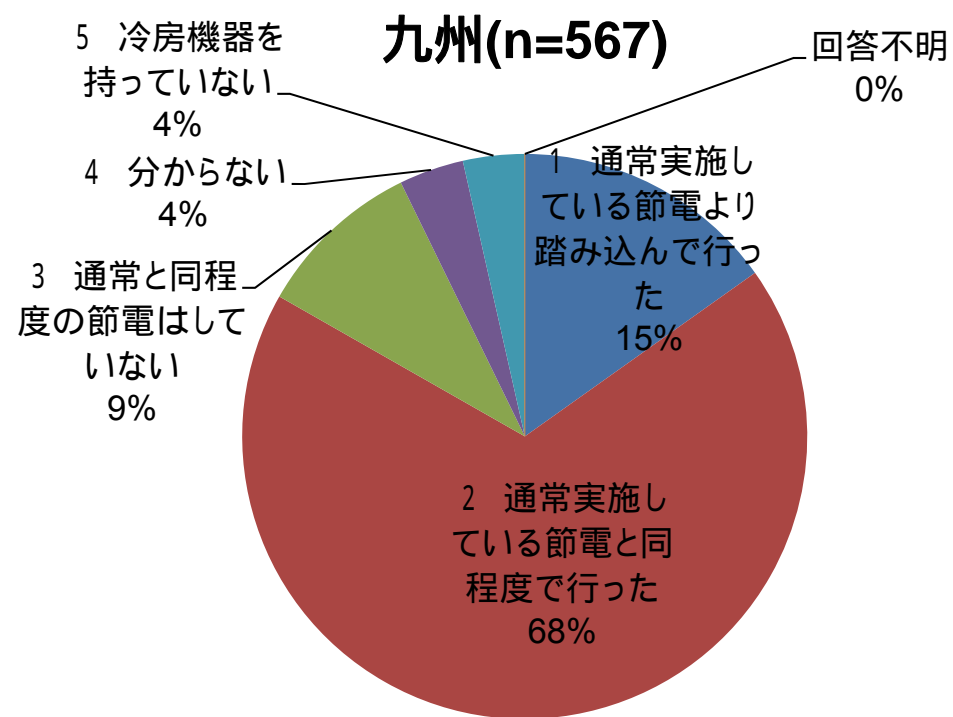
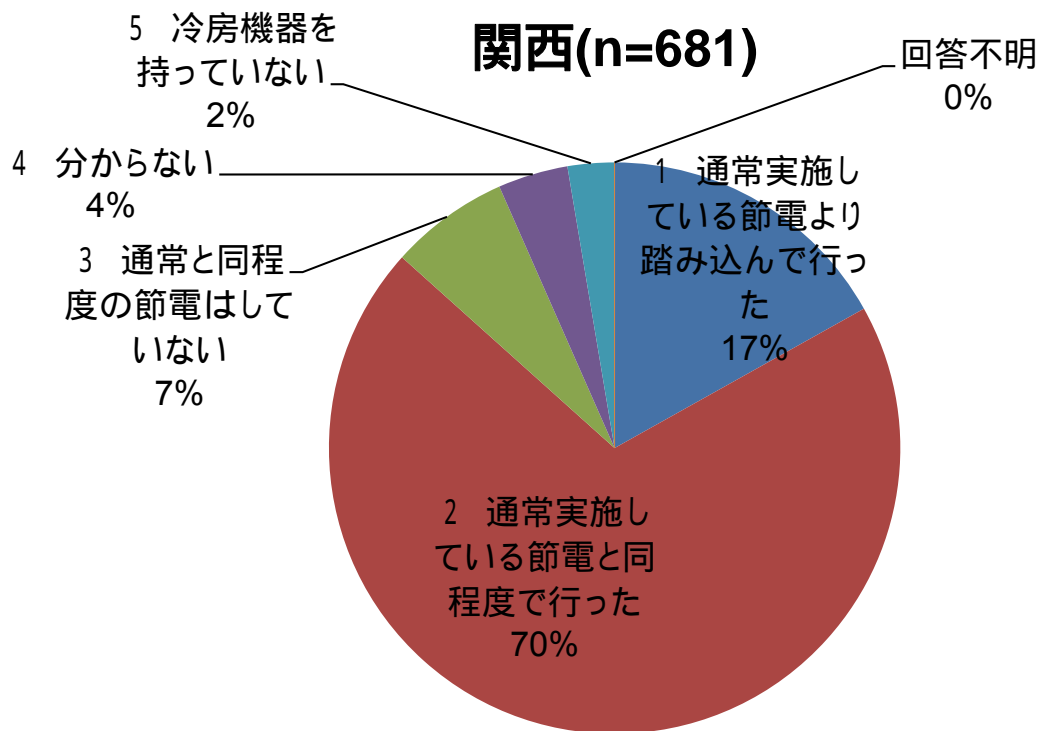


5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答可)



6. 特に暑さが厳しい日の日中における、エアコン等の節電

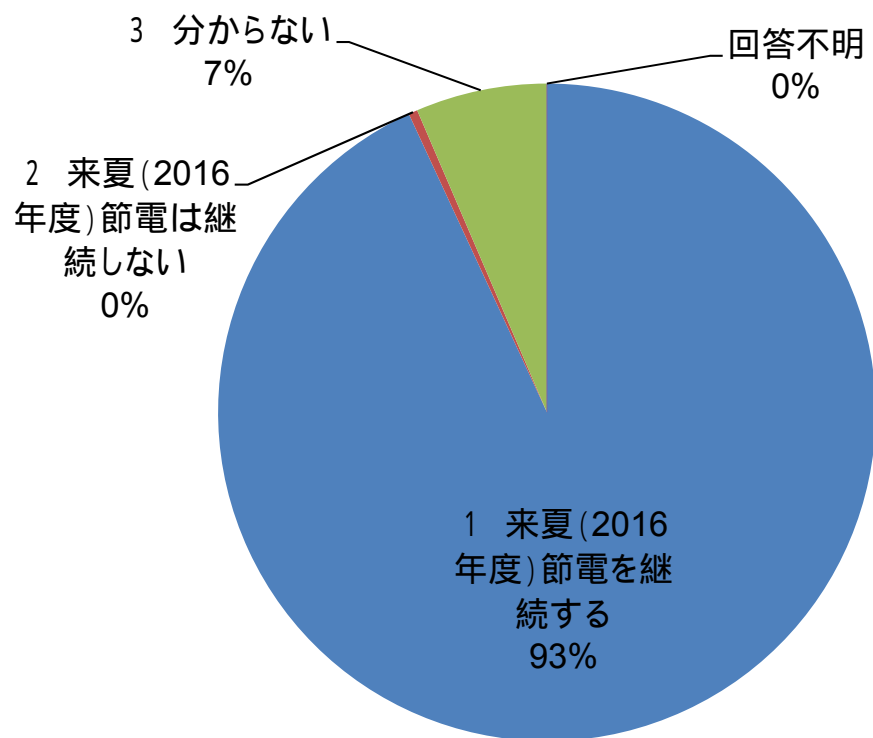
1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



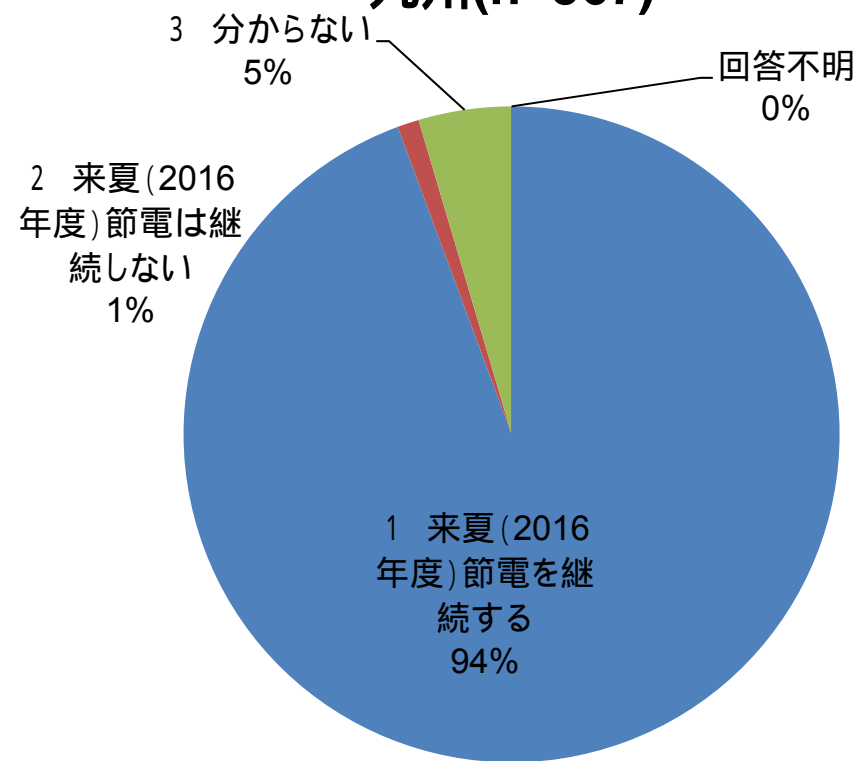
7. 2016年度夏季の節電の継続

1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

関西(n=681)

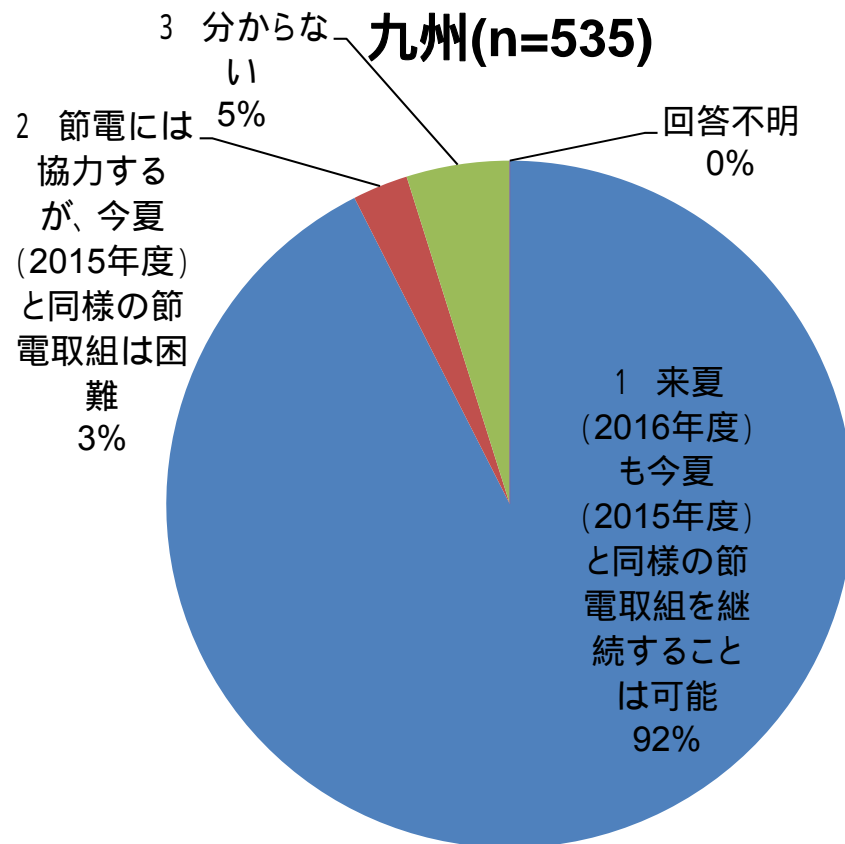
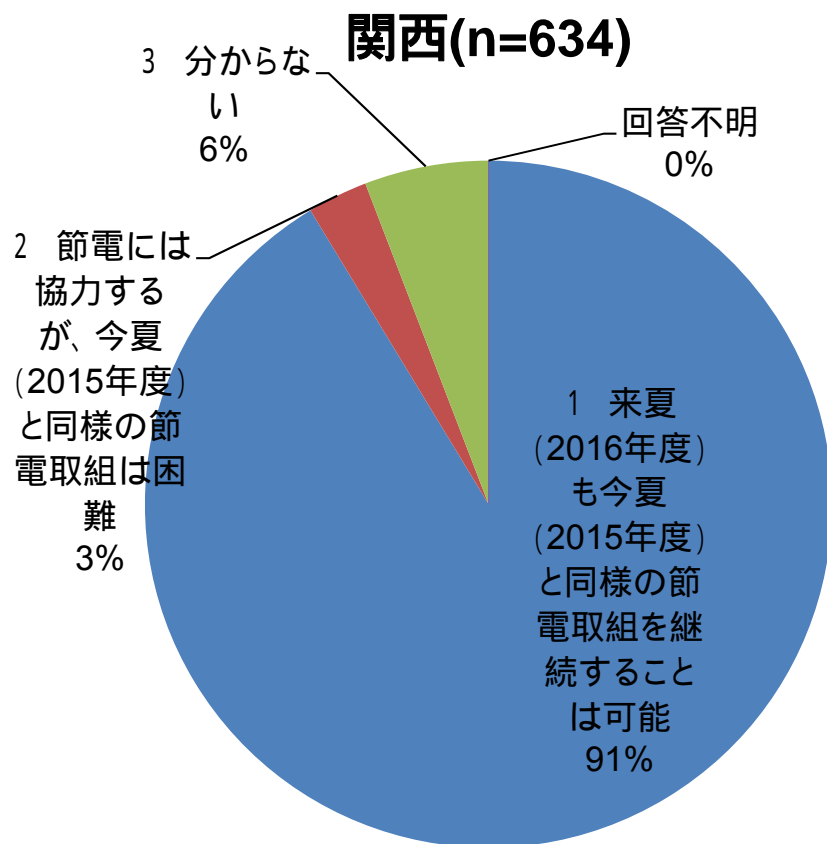


九州(n=567)

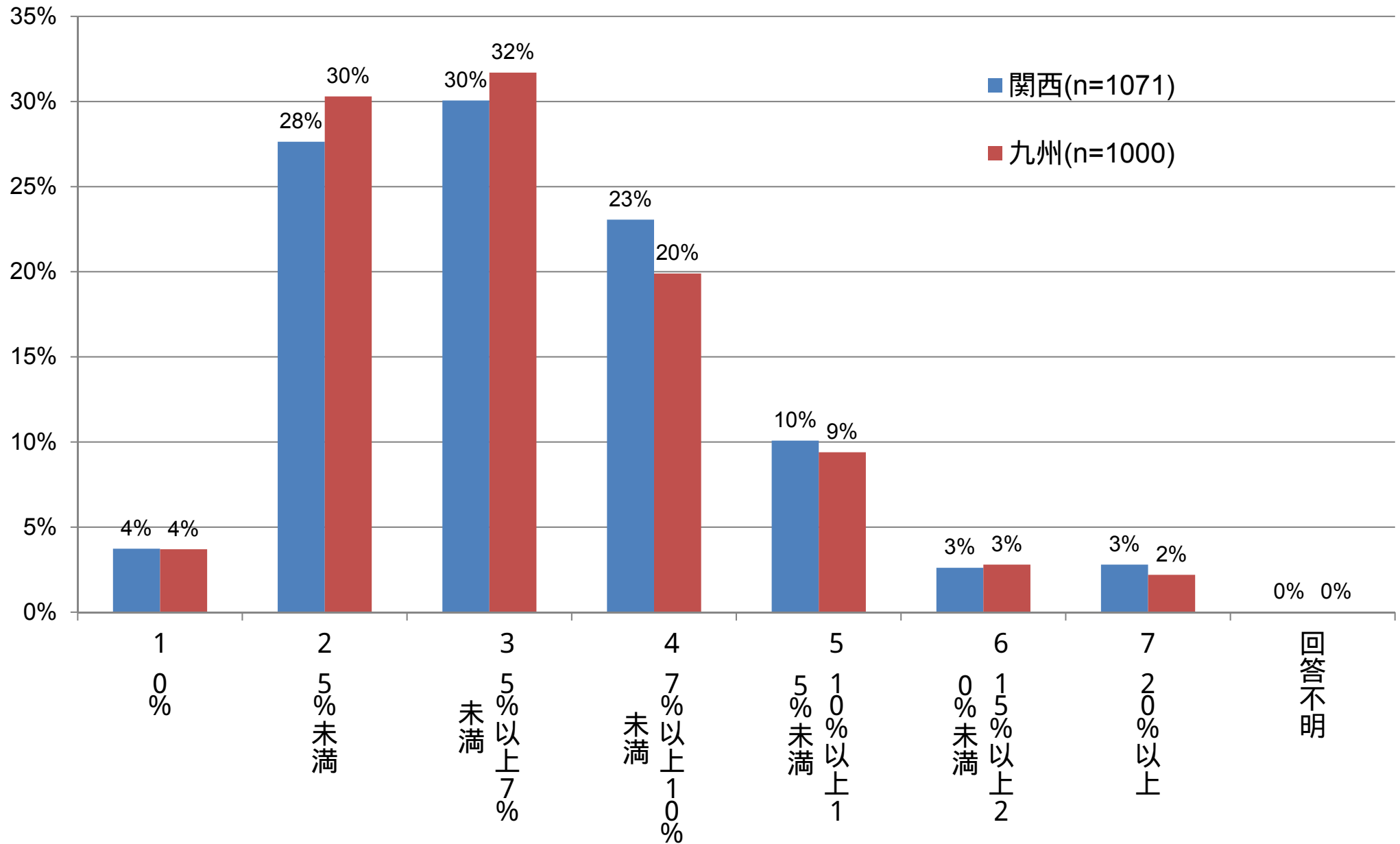


8. 2016年度夏季も節電を行う場合における、2015年度夏季と同様の節電取組可能性

7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

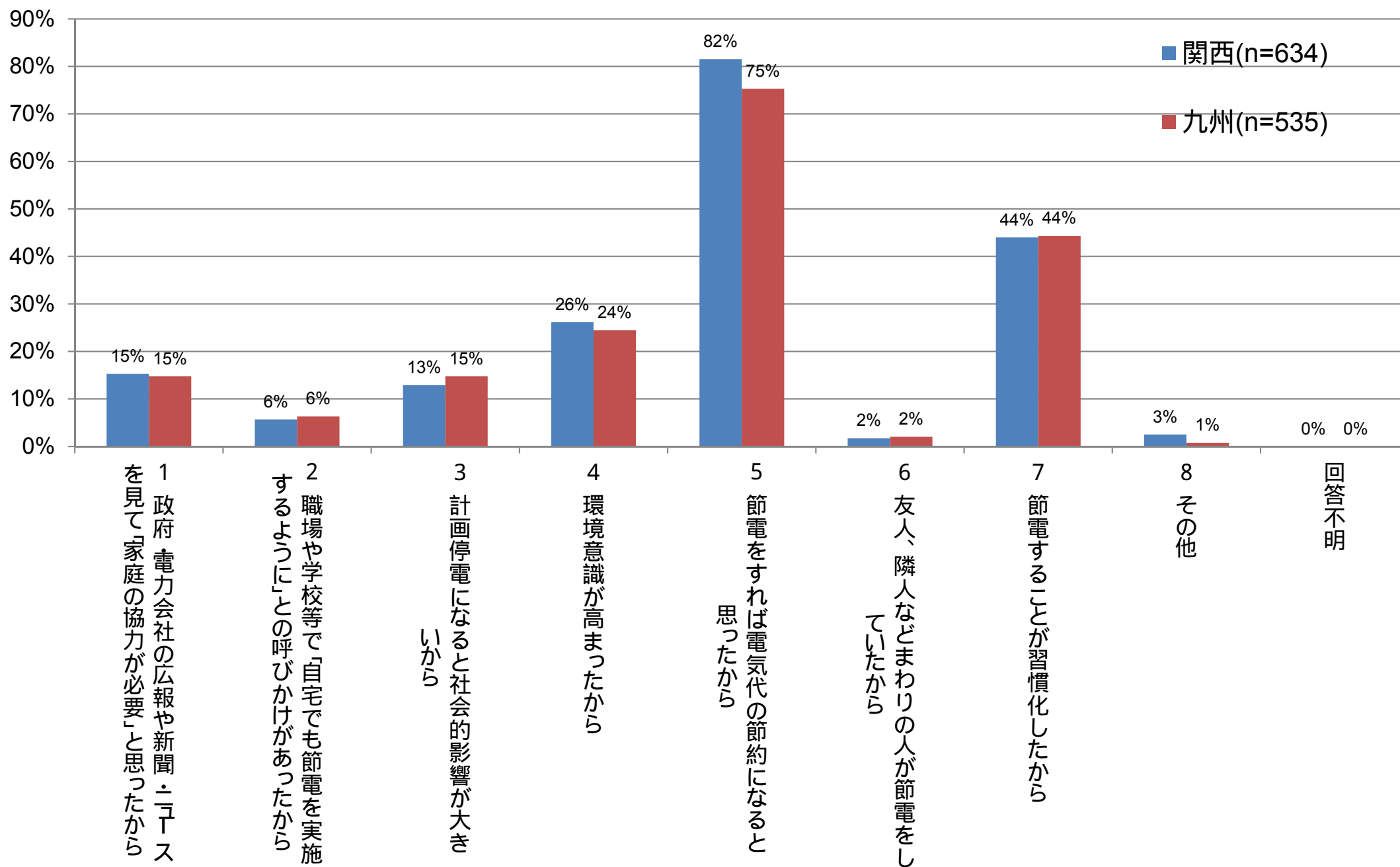


9. 無理がないと思われる節電幅(対2010年度(震災前)比)



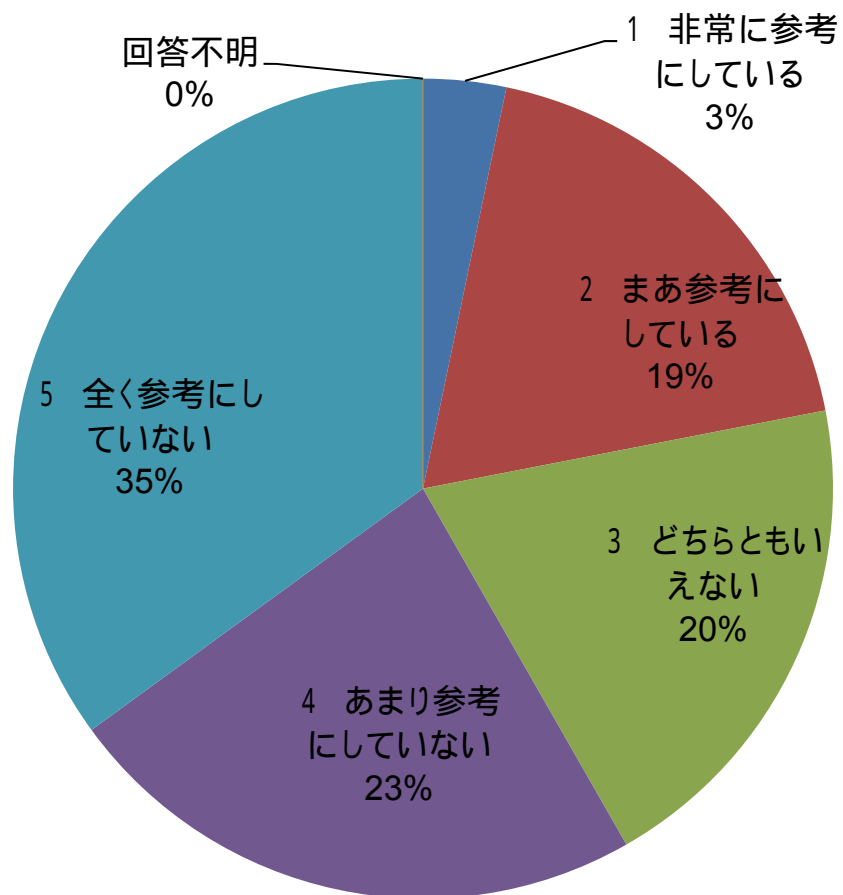
10. 節電を実施する理由(複数回答可)

7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

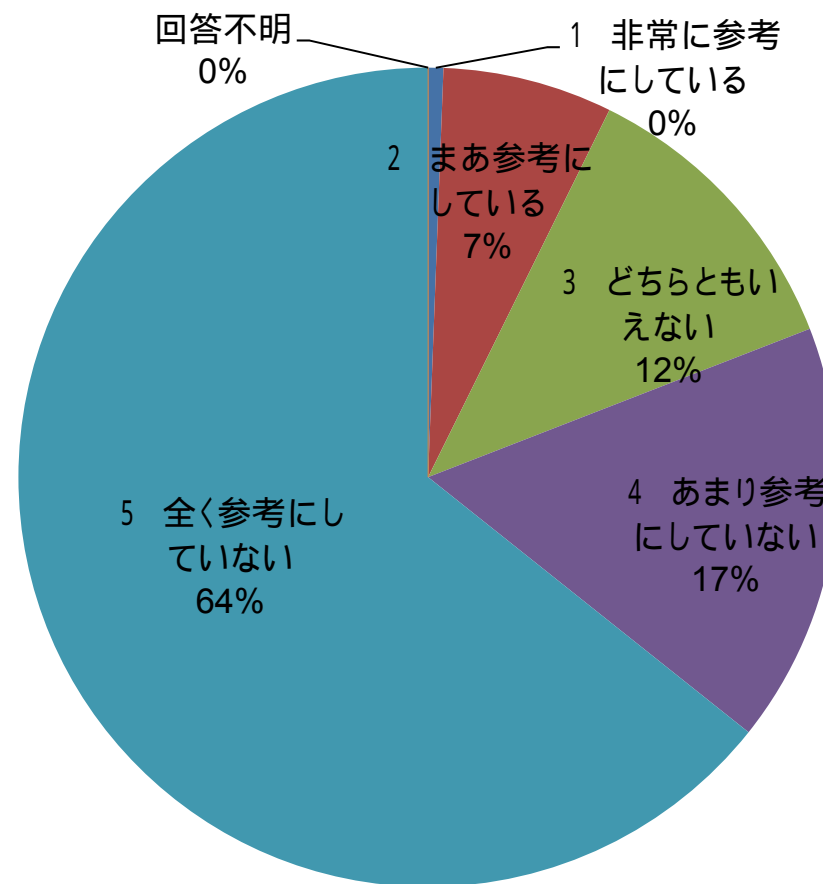


11. でんき予報の活用

関西(n=1071)

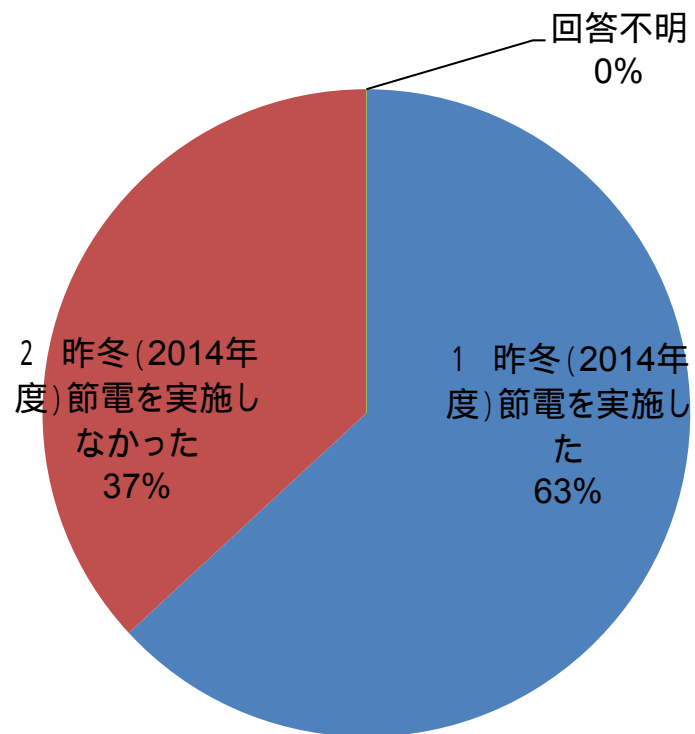


九州(n=1000)

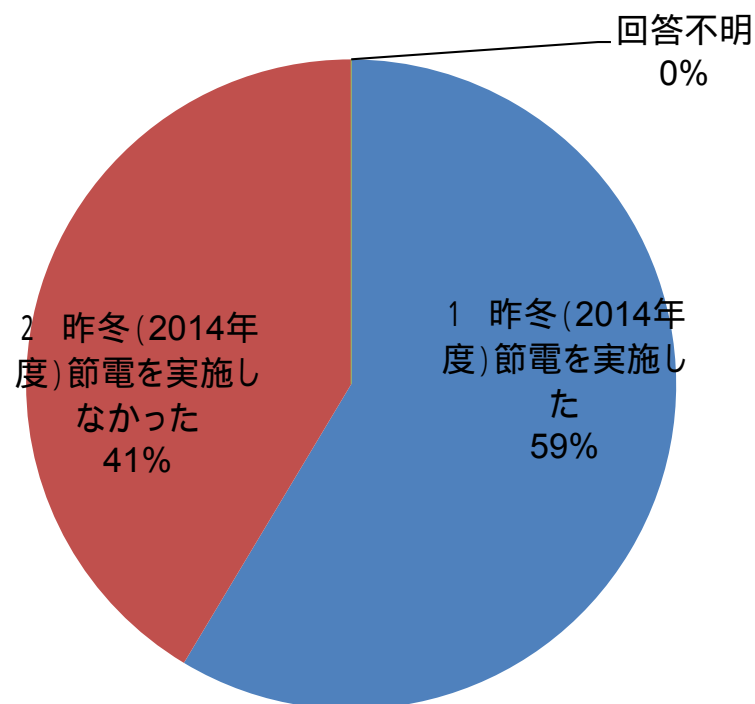


12. 2014年度冬季の節電の実施の有無

関西(n=1071)

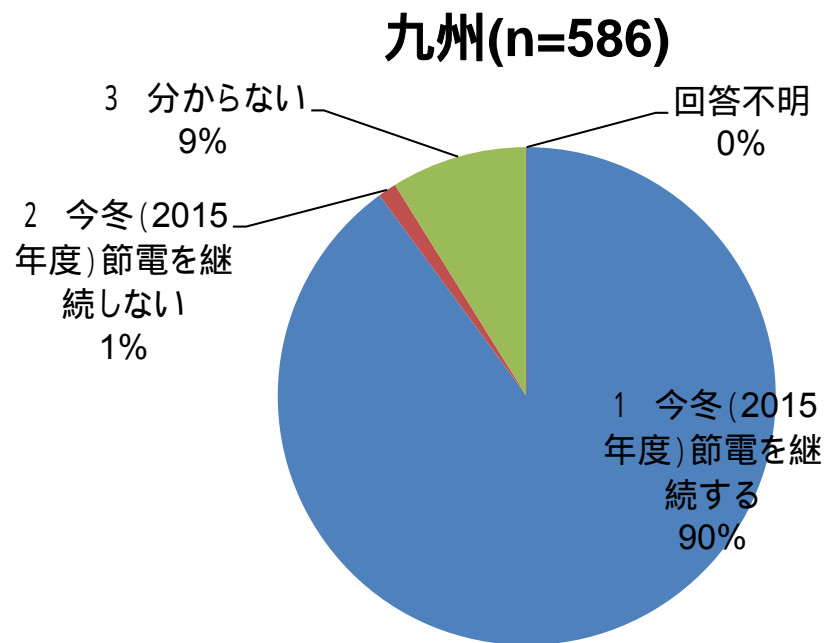
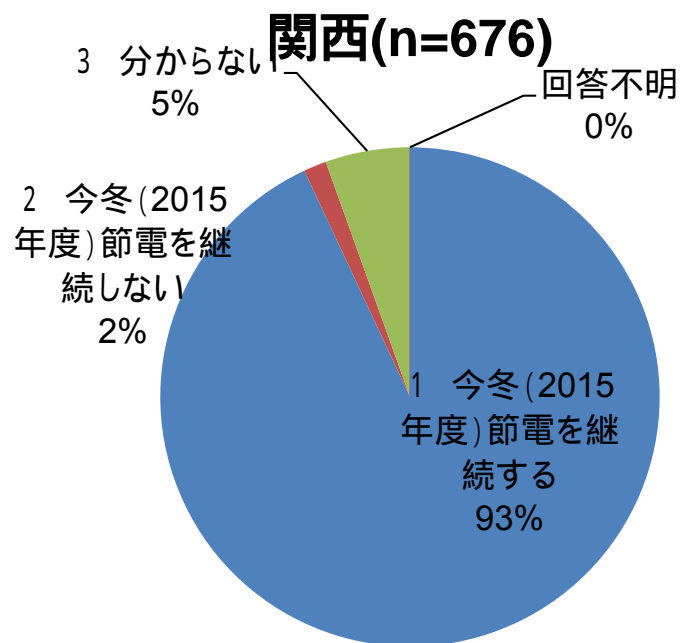


九州(n=1000)



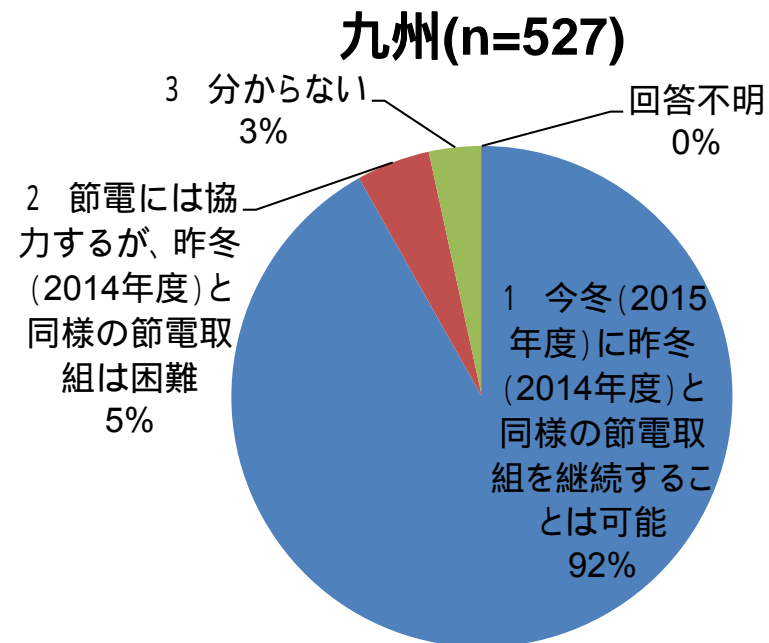
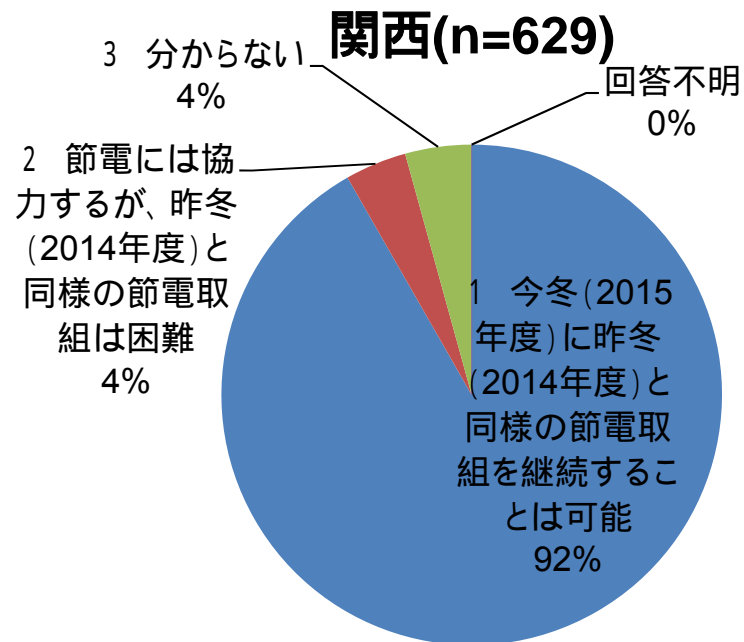
13. 2015年度冬季の節電の継続

12. で「節電を実施した」と回答した者のみ



14. 2015年度冬季に節電を継続する場合における2014年度冬季と同様の節電取組可能性

13. で「節電を継続する」と回答した者のみ



(別添)

アンケート集計結果 (9社分)

・実施時期(8月下旬～9月上旬)

・実施規模(各社、大口300件以上、小口200件以上、家庭1,000件以上)

大口

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2015年度)の節電の実施の有無有無

	回答数	(2015年度) 節電を実施したから	(2015年度) 節電を実施しなかったから	回答不明
北海道	334	88%	12%	0%
東北	484	92%	8%	0%
東京	563	94%	6%	0%
中部	696	92%	8%	0%
関西	550	95%	5%	0%
北陸	361	93%	7%	0%
中国	410	89%	11%	0%
四国	309	91%	9%	0%
九州	445	97%	3%	0%
合計	4,152	93%	7%	0%

節電を実施した理由(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたいから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	294	29%	62%	2%	13%	88%	4%	0%
東北	445	13%	78%	2%	5%	80%	3%	0%
東京	528	8%	64%	3%	3%	82%	4%	1%
中部	637	11%	73%	6%	3%	89%	5%	1%
関西	524	31%	67%	3%	10%	86%	2%	0%
北陸	334	16%	72%	4%	2%	84%	2%	0%
中国	366	10%	65%	2%	1%	83%	5%	0%
四国	282	20%	66%	3%	6%	86%	1%	0%
九州	432	30%	74%	2%	7%	81%	4%	0%
合計	3,842	18%	69%	3%	6%	84%	3%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	294	35%	39%	17%	3%	5%	0%
東北	445	30%	38%	23%	3%	5%	1%
東京	528	32%	36%	19%	7%	2%	5%
中部	637	26%	40%	26%	4%	4%	0%
関西	524	42%	35%	15%	4%	4%	1%
北陸	334	15%	40%	31%	6%	8%	1%
中国	366	13%	32%	42%	4%	9%	1%
四国	282	27%	38%	25%	2%	8%	0%
九州	432	28%	46%	21%	2%	3%	0%
合計	3,842	28%	38%	24%	4%	5%	1%

実施した節電の内容(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 節電目標や内容を社内に啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を高め(28等)に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 操業日や操業時間帯のシフト	11 生産抑制	12 夏季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 生産拠点の移転・シフト(国内の他電力管内へ)	15 生産拠点の移転・シフト(海外へ)	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他()	回答不明
北海道	294	44%	60%	83%	54%	44%	3%	29%	8%	18%	4%	2%	1%	6%	0%	0%	0%	8%	5%	0%
東北	445	51%	63%	82%	56%	58%	4%	55%	27%	19%	8%	2%	3%	6%	0%	1%	8%	8%	5%	0%
東京	528	49%	65%	80%	51%	67%	2%	57%	36%	27%	24%	9%	6%	8%	1%	0%	1%	9%	11%	0%
中部	637	46%	54%	82%	62%	62%	4%	43%	38%	27%	12%	2%	4%	4%	0%	1%	2%	3%	6%	0%
関西	524	54%	59%	78%	58%	65%	6%	50%	26%	25%	16%	4%	3%	9%	1%	1%	1%	6%	7%	0%
北陸	334	41%	51%	78%	45%	53%	2%	46%	19%	26%	15%	1%	4%	2%	1%	1%	7%	4%	0%	0%
中国	366	41%	44%	78%	51%	50%	1%	37%	4%	20%	13%	2%	5%	4%	1%	1%	4%	7%	0%	0%
四国	282	44%	52%	77%	48%	54%	1%	45%	22%	21%	8%	4%	2%	5%	0%	1%	5%	4%	0%	0%
九州	432	47%	53%	83%	51%	53%	3%	51%	25%	21%	14%	3%	4%	8%	0%	0%	0%	6%	9%	0%
合計	3,842	47%	56%	80%	54%	58%	3%	47%	26%	23%	13%	3%	4%	6%	0%	1%	1%	6%	7%	0%

節電による企業活動への影響（複数回答可）（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

回答数	1 自家発電の稼働によりコストが増加した	2 生産・販売量等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多かった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明	
北海道	294	2%	3%	9%	10%	68%	8%	5%
東北	445	2%	2%	7%	15%	73%	4%	3%
東京	528	4%	3%	3%	16%	63%	5%	11%
中部	637	2%	2%	3%	11%	80%	4%	4%
関西	524	4%	6%	7%	17%	64%	8%	3%
北陸	334	1%	3%	5%	10%	76%	6%	3%
中国	366	1%	2%	4%	12%	77%	3%	5%
四国	282	2%	4%	5%	12%	78%	3%	0%
九州	432	4%	3%	7%	15%	71%	8%	0%
合計	3,842	2%	3%	5%	13%	72%	5%	4%

来夏(2016年度)の節電継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

回答数	1 節電を継続する	2 節電を継続しない	3 分からない	回答不明	
北海道	294	95%	0%	5%	0%
東北	445	95%	0%	5%	0%
東京	528	97%	0%	3%	0%
中部	637	95%	0%	4%	1%
関西	524	91%	0%	9%	0%
北陸	334	96%	1%	4%	0%
中国	366	97%	1%	2%	0%
四国	282	98%	0%	2%	0%
九州	432	98%	0%	2%	0%
合計	3,842	95%	0%	4%	0%

来夏(2016年度)も節電を行う場合における、今夏(2015年度)と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

回答数	1 (2016年度)も今夏(2015年度)と同様の節電取組を継続する	2 節電には協力するが、今夏(2015年度)と同様の節電取組は同等	3 分からない	回答不明	
北海道	279	87%	5%	7%	1%
東北	422	89%	5%	5%	0%
東京	511	97%	1%	2%	0%
中部	604	88%	5%	5%	1%
関西	475	88%	5%	6%	1%
北陸	319	89%	4%	7%	0%
中国	355	93%	3%	4%	0%
四国	275	88%	3%	9%	0%
九州	422	92%	4%	4%	0%
合計	3,662	90%	4%	5%	0%

無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明	
北海道	334	37%	37%	8%	7%	2%	1%	1%	
東北	484	7%	63%	12%	8%	4%	2%	2%	
東京	563	3%	52%	18%	10%	6%	2%	9%	
中部	696	40%	41%	9%	3%	4%	1%	0%	
関西	550	5%	50%	17%	10%	9%	2%	4%	3%
北陸	361	6%	64%	10%	7%	5%	2%	1%	4%
中国	410	5%	66%	13%	7%	1%	1%	1%	6%
四国	309	41%	36%	12%	6%	3%	1%	0%	0%
九州	445	4%	61%	17%	9%	6%	1%	1%	0%
合計	4,152	16%	52%	13%	8%	5%	2%	1%	3%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安 があり協力し たいと考えた から	2 節電する ことが定着し たから	3 市況悪化 により生産を 縮小している から	4 停電を避 けたいから	5 コスト削減 につながるか ら	6 その他	回答不明
北海道	279	29%	65%	3%	14%	88%	3%	0%
東北	422	15%	77%	2%	8%	84%	3%	0%
東京	511	9%	63%	4%	4%	81%	4%	3%
中部	604	12%	71%	5%	3%	92%	4%	0%
関西	475	29%	68%	3%	12%	87%	1%	1%
北陸	319	15%	71%	2%	4%	84%	2%	0%
中国	355	11%	63%	2%	2%	85%	5%	1%
四国	275	18%	65%	2%	8%	88%	1%	0%
九州	422	29%	73%	2%	8%	83%	3%	0%
合計	3,662	18%	69%	3%	7%	86%	3%	1%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬（2014年度）の節電の実施の有無

	回答数	(2014年度) 節電を実施し た	(2014年度) 節電を実施し なかった	回答不明
北海道	334	83%	17%	0%
東北	484	86%	14%	0%
東京	563	85%	13%	2%
中部	696	81%	19%	0%
関西	550	79%	20%	0%
北陸	361	80%	19%	1%
中国	410	78%	22%	0%
四国	309	86%	14%	0%
九州	445	88%	12%	0%
合計	4,152	83%	17%	0%

今冬（2015年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	(2015年度) 節電を継続す る	(2015年度) 節電を継続し ない	3 分からな い	回答不明
北海道	276	96%	0%	4%	1%
東北	416	96%	0%	4%	0%
東京	476	95%	1%	3%	1%
中部	563	96%	0%	3%	1%
関西	437	94%	1%	5%	0%
北陸	290	97%	0%	3%	0%
中国	320	97%	1%	3%	0%
四国	265	96%	0%	2%	0%
九州	393	98%	0%	2%	0%
合計	3,436	96%	0%	3%	0%

今冬（2015年度）節電を継続する場合における昨冬（2014年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	(2015年度) に昨冬(2014 年度)と同様 の節電取組 を継続する	協力するが 昨冬(2014年 度)と同様の 節電取組は 実施しない	3 分からな い	回答不明
北海道	264	86%	5%	8%	1%
東北	398	92%	3%	4%	1%
東京	454	98%	1%	2%	0%
中部	543	90%	5%	5%	0%
関西	410	92%	3%	5%	0%
北陸	282	87%	4%	9%	0%
中国	309	94%	3%	4%	0%
四国	259	90%	1%	9%	0%
九州	385	91%	4%	5%	0%
合計	3,304	91%	3%	5%	0%

(3) その他

全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

	回答数	1 生産・営業を抑制せざるを得ない	2 生産拠点・事業所の海外移転	3 他企業への生産・販売委託を増やす	4 取引先の生産抑制による受注の減少	5 取引先の海外移転に伴う受注・販売の減少	6 特に影響はない見通し	7 その他	回答不明
北海道	334	37%	2%	1%	9%	2%	33%	18%	7%
東北	484	40%	7%	4%	14%	7%	37%	13%	2%
東京	563	57%	10%	6%	18%	5%	14%	10%	12%
中部	696	41%	15%	8%	21%	13%	30%	10%	0%
関西	550	43%	10%	6%	15%	7%	22%	19%	6%
北陸	361	39%	7%	6%	18%	9%	34%	14%	4%
中国	410	34%	9%	7%	15%	4%	38%	6%	10%
四国	309	49%	6%	5%	14%	4%	32%	15%	0%
九州	445	44%	4%	4%	11%	3%	36%	15%	0%
合計	4,152	34%	7%	4%	12%	5%	24%	10%	4%

小口

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2015年度)の節電の実施の有無

	回答数	(2015年度)節電を実施した	(2015年度)節電を実施しない	回答不明
北海道	293	76%	23%	0%
東北	389	89%	11%	0%
東京	357	93%	7%	0%
中部	764	84%	16%	0%
関西	363	86%	14%	0%
北陸	306	85%	15%	0%
中国	569	87%	13%	0%
四国	315	86%	14%	0%
九州	366	92%	8%	0%
合計	3,722	86%	14%	0%

節電を実施した理由(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたいから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	224	21%	57%	0%	8%	85%	3%	3%
東北	345	9%	64%	1%	3%	81%	3%	0%
東京	332	24%	81%	0%	0%	77%	13%	0%
中部	639	12%	66%	3%	3%	88%	4%	0%
関西	312	19%	59%	3%	4%	84%	5%	0%
北陸	261	16%	65%	3%	2%	83%	3%	0%
中国	494	10%	50%	3%	2%	83%	2%	0%
四国	271	19%	61%	3%	4%	85%	3%	0%
九州	336	24%	75%	2%	6%	82%	3%	0%
合計	3,214	16%	64%	2%	3%	83%	4%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	224	25%	34%	21%	4%	13%	4%
東北	345	29%	39%	25%	1%	7%	0%
東京	332	47%	20%	33%	0%	0%	1%
中部	639	18%	44%	25%	3%	9%	1%
関西	312	32%	42%	17%	2%	7%	0%
北陸	261	12%	38%	33%	4%	13%	1%
中国	494	11%	34%	33%	4%	15%	2%
四国	271	15%	37%	30%	3%	14%	0%
九州	336	25%	46%	21%	3%	4%	0%
合計	3,214	23%	38%	27%	3%	9%	1%

実施した節電の内容(複数回答可)(で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 節電目標や内容を社内啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を高め(28等)に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 操業日や操業時間帯のシフト	11 生産抑制	12 夏季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 工場地点の移転・シフト(国内の他電力管内へ)	15 生産拠点の移転・シフト(海外へ)	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他()	回答不明
北海道	224	30%	50%	82%	31%	24%	0%	20%	4%	8%	3%	1%	2%	2%	0%	0%	0%	4%	4%	3%
東北	345	48%	58%	85%	49%	48%	1%	48%	27%	9%	3%	1%	1%	2%	0%	1%	0%	3%	5%	0%
東京	332	63%	82%	69%	60%	91%	4%	68%	17%	5%	9%	0%	4%	0%	0%	4%	7%	1%	0%	
中部	639	38%	46%	83%	36%	57%	2%	42%	21%	12%	3%	1%	2%	1%	0%	0%	2%	8%	0%	
関西	312	42%	49%	80%	47%	53%	4%	45%	15%	10%	4%	1%	3%	1%	1%	0%	3%	11%	0%	
北陸	261	31%	41%	79%	34%	45%	0%	44%	10%	11%	5%	0%	2%	2%	0%	0%	3%	8%	0%	
中国	494	33%	33%	75%	33%	44%	2%	36%	10%	7%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	4%	1%	
四国	271	36%	40%	86%	36%	55%	2%	41%	12%	11%	1%	1%	3%	0%	0%	0%	3%	7%	0%	
九州	336	45%	52%	84%	38%	53%	1%	46%	18%	14%	4%	1%	2%	2%	0%	0%	2%	9%	0%	
合計	3,214	41%	49%	80%	40%	53%	2%	44%	16%	10%	4%	1%	2%	2%	0%	0%	1%	3%	6%	0%

節電による企業活動への影響（複数回答可）（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

回答数	1 自家発電の稼働によりコストが増加した	2 生産・販売量等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多くあった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明	
北海道	224	1%	2%	6%	5%	71%	7%	11%
東北	345	1%	3%	9%	14%	71%	5%	2%
東京	332	4%	0%	20%	9%	69%	1%	2%
中部	639	0%	1%	4%	15%	72%	6%	6%
関西	312	0%	2%	7%	14%	74%	6%	2%
北陸	261	0%	2%	6%	11%	78%	4%	4%
中国	494	1%	1%	5%	8%	82%	4%	4%
四国	271	0%	3%	4%	12%	80%	6%	0%
九州	336	1%	2%	5%	11%	77%	7%	0%
合計	3,214	1%	1%	7%	11%	75%	5%	3%

来夏(2016年度)の節電継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

回答数	1 来夏(2016年度)節電を継続する	2 来夏(2016年度)節電を継続しない	3 分からない	回答不明	
北海道	224	96%	0%	4%	0%
東北	345	90%	0%	9%	0%
東京	332	100%	0%	0%	0%
中部	639	95%	0%	4%	0%
関西	312	92%	0%	8%	0%
北陸	261	97%	0%	3%	0%
中国	494	96%	0%	2%	1%
四国	271	98%	0%	2%	0%
九州	336	99%	0%	1%	0%
合計	3,214	96%	0%	4%	0%

来夏(2016年度)も節電を行う場合における、今夏(2015年度)と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

回答数	1 来夏(2016年度)も今夏(2015年度)と同様の節電取組を継続する	2 節電には協力するが、今夏(2015年度)と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明	
北海道	215	89.30%	2.79%	5.58%	2.33%
東北	312	91.67%	1.92%	6.09%	0.32%
東京	331	95.47%	0.00%	4.53%	0.00%
中部	610	89.84%	2.79%	6.23%	1.15%
関西	287	90.24%	4.88%	4.53%	0.35%
北陸	252	93.65%	2.78%	3.17%	0.40%
中国	474	91.35%	2.53%	5.91%	0.21%
四国	265	91.32%	2.26%	6.42%	0.00%
九州	334	92.81%	4.79%	2.40%	0.00%
合計	3,080	92%	3%	5%	1%

無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	293	34%	33%	16%	6%	8%	0%	1%
東北	389	4%	66%	14%	8%	4%	1%	3%
東京	357	6%	21%	42%	19%	11%	0%	1%
中部	764	41%	37%	12%	7%	2%	1%	0%
関西	363	5%	50%	20%	12%	8%	2%	2%
北陸	306	5%	63%	17%	6%	4%	1%	4%
中国	569	4%	60%	18%	6%	3%	1%	8%
四国	315	42%	35%	10%	7%	3%	1%	0%
九州	366	3%	55%	22%	12%	5%	1%	0%
合計	3,722	18%	47%	18%	9%	5%	1%	2%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安 があり協力し たいと考えた から	2 節電する ことが定着し たから	3 市況悪化 により生産を 縮小している から	4 停電を避 けたいから	5 コスト削 減につながる から	6 その他	回答不明
北海道	215	22%	60%	2%	7%	87%	3%	0%
東北	312	10%	62%	1%	4%	85%	1%	0%
東京	331	24%	76%	0%	0%	82%	13%	0%
中部	610	14%	66%	3%	3%	89%	3%	0%
関西	287	23%	58%	3%	8%	89%	2%	0%
北陸	252	17%	65%	2%	3%	83%	1%	1%
中国	474	15%	50%	2%	2%	86%	1%	0%
四国	265	18%	67%	2%	5%	85%	4%	0%
九州	334	24%	72%	2%	8%	84%	2%	0%
合計	3,080	18%	64%	2%	4%	86%	3%	0%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬（2014年度）の節電の実施の有無

	回答数	(2014年度) 節電を実施し た	(2014年度) 節電を実施し ない	回答不明
北海道	293	72%	27%	1%
東北	389	80%	19%	1%
東京	357	92%	7%	0%
中部	764	72%	28%	0%
関西	363	78%	22%	0%
北陸	306	74%	25%	1%
中国	569	79%	21%	1%
四国	315	77%	23%	0%
九州	366	89%	11%	0%
合計	3,722	79%	21%	0%

今冬（2015年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	(2015年度) 節電を継続 した	(2015年度) 節電を継続し ない	3 分からな い	回答不明
北海道	210	96%	0%	3%	0%
東北	312	94%	1%	5%	1%
東京	330	100%	0%	0%	0%
中部	552	97%	0%	2%	1%
関西	282	94%	1%	5%	0%
北陸	227	97%	0%	2%	0%
中国	449	97%	1%	1%	1%
四国	244	98%	1%	2%	0%
九州	324	98%	0%	2%	0%
合計	2,930	97%	0%	2%	0%

今冬（2015年度）節電を継続する場合における昨冬（2014年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	(2015年度) に昨冬(2014 年度)と同様 の節電取組 は	協力するが、 昨冬(2014年 度)と同様の 節電取組は	3 分からな い	回答不明
北海道	202	93%	3%	4%	0%
東北	292	91%	2%	6%	0%
東京	330	95%	0%	4%	0%
中部	535	90%	3%	6%	0%
関西	264	91%	4%	5%	0%
北陸	221	92%	3%	4%	0%
中国	437	91%	2%	6%	0%
四国	238	92%	2%	6%	0%
九州	318	94%	3%	2%	0%
合計	2,837	92%	3%	5%	0%

(3) その他

全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

	回答数	1 生産・営業を抑制せざるを得ない	2 生産拠点・事業所の海外移転	3 他企業への生産・販売委託を増やす	4 取引先の生産抑制による受注の減少	5 取引先の海外移転に伴う受注・販売の減少	6 特に影響はない見通し	7 その他	回答不明
北海道	293	24%	1%	2%	5%	1%	53%	12%	9%
東北	389	41%	5%	3%	9%	2%	41%	11%	4%
東京	357	17%	10%	0%	8%	4%	66%	4%	13%
中部	764	29%	3%	6%	15%	7%	52%	10%	0%
関西	363	30%	3%	4%	10%	2%	44%	16%	3%
北陸	306	28%	3%	4%	13%	7%	46%	9%	7%
中国	569	19%	2%	3%	6%	2%	55%	17%	5%
四国	315	27%	2%	5%	11%	2%	53%	14%	0%
九州	366	31%	2%	5%	11%	3%	50%	14%	0%
合計	3,722	27%	3%	4%	10%	4%	51%	12%	4%

家庭

(1)夏の節電にかかる質問

今夏(2015年度)の節電の実施の有無

	1 今夏(2015年度)節電を実施した	2 今夏(2015年度)節電を実施しなかった	3 回答不明	
北海道	1,000	48%	53%	0%
東北	1,400	47%	53%	0%
東京	1,879	61%	39%	0%
中部	1,000	53%	47%	0%
関西	1,071	64%	36%	0%
北陸	1,000	48%	52%	0%
中国	1,000	45%	55%	0%
四国	1,041	59%	41%	0%
九州	1,000	57%	43%	0%
合計	10,391	54%	46%	0%

節電を実施した理由(複数回答可)(「節電を実施した」と回答した者のみ)

	1 会社の広報や新聞、ニュースを見て「家庭の協力が重要」と思ったから	2 職場や学校等で「自宅でも節電を実施するように」との呼びかけがあったから	3 計画停電になると社会的影響が大きいため	4 環境意識が高まったから	5 節電をすれば電気代の節約になると思ったから	6 友人、隣人などまわりの人が節電をしていたから	7 節電することが習慣化したから	8 その他	9 回答不明	
北海道	475	12%	5%	7%	19%	76%	1%	48%	1%	0%
東北	652	12%	3%	9%	23%	73%	2%	54%	2%	0%
東京	1,138	13%	5%	13%	24%	81%	2%	38%	2%	0%
中部	526	13%	9%	8%	23%	74%	1%	40%	1%	0%
関西	681	15%	5%	10%	20%	82%	2%	43%	2%	0%
北陸	481	9%	6%	4%	19%	75%	1%	38%	1%	0%
中国	450	12%	7%	6%	20%	72%	3%	46%	0%	0%
四国	612	13%	12%	6%	19%	77%	3%	36%	1%	0%
九州	567	13%	5%	9%	22%	72%	2%	46%	1%	0%
合計	5,582	13%	6%	9%	22%	76%	2%	43%	1%	0%

値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(「節電を実施した」と回答した者のみ)

	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	6 回答不明	
北海道	475	28%	40%	26%	4%	3%	0%
東北	652	17%	38%	31%	5%	8%	0%
東京	1,138	11%	41%	39%	3%	6%	0%
中部	526	12%	36%	35%	8%	10%	0%
関西	681	15%	43%	35%	5%	2%	0%
北陸	481	8%	35%	34%	7%	12%	0%
中国	450	11%	32%	37%	9%	12%	0%
四国	612	11%	43%	35%	4%	7%	0%
九州	567	14%	36%	39%	5%	5%	0%
合計	5,582	14%	39%	35%	5%	7%	0%

実施した節電内容(複数回答可)(「節電を実施した」と回答した者のみ)

	1 エアコンの室温28℃を心がける	2 「すたれ、やよしす」など窓からの日差しを和らげる	3 無理のない範囲でエアコンを消して、扇風機を使う	4 エアコンのフィルターを定期的に掃除する	5 照明をできるだけ減らす	6 照明をLED等へ切り替え交換	7 テレビ画面の輝度を下げる	8 テレビを必要としないときは消す	9 便座保温・温水のオフ機能、タイマー節電機能があれば、これらを利用する	10 炊飯器は早期にタイマー機能で自分を含めて炊き	11 炊飯器の保温機能は使わず、さましてから冷蔵庫に保存	12 家電製品全般についてリモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る	13 長時間使わない機器はプラグを抜く	14 冷蔵庫の設定を強から中に変える	15 冷蔵庫の扉を開ける時間を減らす	16 冷蔵庫に食品をつめこまない	17 お湯はコンロで沸かし、電気ポットの電源は切る	18 洗濯機は容量の80%程度を目安にまとも洗い	19 旅行や外出をすることで、家庭内の消費電力を下げる	20 その他()	21 特にない	22 回答不明	
北海道	475	13%	13%	25%	5%	59%	41%	24%	67%	39%	22%	37%	31%	46%	30%	29%	29%	23%	19%	11%	4%	2%	0%
東北	652	44%	35%	56%	23%	53%	36%	14%	61%	33%	27%	33%	28%	44%	27%	30%	26%	25%	19%	7%	2%	1%	0%
東京	1,138	65%	31%	63%	36%	53%	30%	12%	58%	33%	17%	31%	22%	47%	25%	32%	26%	19%	12%	18%	2%	1%	0%
中部	526	59%	35%	62%	25%	43%	29%	9%	47%	29%	17%	28%	19%	35%	18%	25%	23%	17%	15%	9%	2%	1%	0%
関西	681	66%	35%	64%	30%	54%	34%	14%	58%	36%	17%	31%	23%	47%	26%	27%	26%	24%	14%	2%	2%	1%	0%
北陸	481	58%	36%	62%	27%	46%	23%	9%	53%	28%	20%	25%	17%	38%	20%	24%	22%	16%	18%	12%	3%	0%	0%
中国	450	54%	34%	66%	29%	49%	30%	12%	52%	27%	20%	31%	20%	42%	21%	24%	26%	17%	21%	3%	2%	0%	0%
四国	612	60%	38%	67%	29%	48%	26%	10%	58%	29%	19%	28%	16%	42%	19%	25%	19%	20%	17%	9%	1%	0%	0%
九州	567	62%	36%	67%	32%	56%	35%	13%	58%	30%	23%	34%	19%	41%	24%	28%	28%	20%	10%	3%	0%	0%	0%
合計	5,582	55%	33%	60%	28%	52%	31%	13%	57%	32%	20%	31%	22%	43%	24%	28%	25%	20%	19%	11%	2%	1%	0%

特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答可)

	1 平日の早朝(出勤や登校前の7時頃)	2 平日の午前(9時~12時)	3 平日の午後(13時~16時)	4 平日の夕方~夜(17時~20時)	5 平日の夜中(21時以降)	6 あてはまるものはない	7 回答不明	
北海道	1,000	8%	11%	25%	22%	50%	21%	0%
東北	1,400	9%	18%	35%	39%	26%	23%	0%
東京	1,879	17%	23%	36%	33%	31%	21%	0%
中部	1,000	9%	20%	44%	35%	22%	17%	0%
関西	1,071	9%	25%	50%	39%	24%	15%	0%
北陸	1,000	9%	20%	38%	39%	23%	17%	0%
中国	1,000	6%	19%	42%	33%	20%	23%	0%
四国	1,041	10%	17%	36%	45%	27%	11%	0%
九州	1,000	10%	19%	43%	40%	21%	16%	0%
合計	10,391	10%	20%	39%	38%	25%	18%	0%

特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯におけるエアコン等の節電（ で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 通常実施している節電より踏み込んで行った	2 通常実施している節電と同程度で行った	3 通常と同程度の節電はしていない	4 分からない	5 冷房機器を持っていない	回答不明
北海道	475	11%	30%	7%	4%	49%	0%
東北	652	13%	61%	8%	6%	12%	0%
東京	1,138	10%	71%	12%	4%	3%	0%
中部	526	15%	66%	9%	5%	5%	0%
関西	681	17%	70%	12%	4%	3%	0%
北陸	481	11%	69%	7%	5%	2%	0%
中国	450	15%	67%	10%	4%	4%	0%
四国	612	17%	70%	10%	1%	2%	0%
九州	567	15%	68%	10%	4%	4%	0%
合計	5,582	13%	65%	10%	4%	8%	0%

来夏（2016年度）の節電の継続（ で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	延べ回答数	1 来夏(2016年度)節電を継続する	2 来夏(2016年度)節電は継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	475	94%	1%	5%	0%
東北	652	88%	2%	11%	0%
東京	1,138	95%	0%	5%	0%
中部	526	92%	2%	6%	0%
関西	681	93%	0%	6%	0%
北陸	481	91%	2%	7%	0%
中国	450	91%	3%	6%	0%
四国	612	93%	1%	6%	0%
九州	567	94%	1%	5%	0%
合計	5,582	93%	1%	6%	0%

来夏（2016年度）も節電を行う場合における、今夏（2015年度）と同様の節電取組可能性（ で「節電を継続する」と回答した者のみ）

	回答数	1 来夏(2016年度)も今夏(2015年度)と同様の節電取組を継続することは可能	2 節電には協力するが今夏(2015年度)と同様の節電取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	445	91%	5%	4%	0%
東北	572	91%	3%	6%	0%
東京	1,076	93%	1%	5%	0%
中部	486	92%	2%	5%	0%
関西	634	91%	3%	6%	0%
北陸	438	91%	3%	6%	0%
中国	411	92%	2%	6%	0%
四国	571	94%	1%	4%	0%
九州	535	93%	3%	5%	0%
合計	5,168	92%	2%	5%	0%

無理がないと思われる節電幅（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未満	4 7%以上10%未満	5 10%以上15%未満	6 15%以上20%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	1,000	24%	29%	21%	15%	8%	1%	2%	0%
東北	1,400	6%	35%	23%	21%	9%	2%	3%	0%
東京	1,879	4%	26%	29%	25%	11%	3%	3%	0%
中部	1,000	4%	31%	30%	22%	10%	2%	2%	0%
関西	1,071	4%	28%	30%	23%	10%	3%	3%	0%
北陸	1,000	6%	37%	32%	17%	7%	1%	1%	0%
中国	1,000	7%	31%	25%	20%	11%	2%	4%	0%
四国	1,041	5%	29%	30%	20%	11%	2%	3%	0%
九州	1,000	4%	30%	32%	20%	9%	3%	2%	0%
合計	10,391	7%	30%	28%	21%	10%	2%	3%	0%

節電を継続する理由（複数回答可）（ で「節電を継続する」と回答した者のみ）

	回答数	1 政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て「家庭の協力が必須」と思ったから	2 職場や学校等で「自宅でも節電を実施するように」との呼びかけがあったから	3 計画停電になると社会的影響が大きいため	4 環境意識が高まったから	5 節電をすれば電気代の節約になると思ったから	6 友人、隣人などまわりの人が節電をしていたから	7 節電することが習慣化したから	8 その他	回答不明
北海道	445	13%	3%	13%	30%	79%	1%	40%	2%	0%
東北	572	13%	4%	13%	32%	75%	2%	53%	1%	0%
東京	1,076	11%	5%	14%	25%	80%	2%	40%	2%	0%
中部	486	12%	8%	10%	31%	79%	2%	39%	1%	0%
関西	634	15%	6%	13%	26%	82%	2%	44%	3%	0%
北陸	438	11%	8%	8%	24%	77%	2%	40%	1%	0%
中国	411	16%	5%	15%	27%	77%	3%	44%	0%	0%
四国	571	16%	9%	10%	29%	80%	4%	36%	1%	0%
九州	535	15%	6%	15%	24%	75%	2%	44%	1%	0%
合計	5,168	13%	6%	13%	27%	79%	2%	42%	1%	0%

でんき予報の活用

	回答数	1 非常に参考 考にしている	2 まあ参考 にしている	3 どちらとも いえない	4 あまり参考 にしていない	5 全く参考 にしていない	回答不明
北海道	1,000	3%	10%	14%	26%	48%	0%
東北	1,400	4%	13%	21%	19%	43%	0%
東京	1,879	1%	10%	18%	25%	46%	0%
中部	1,000	3%	10%	14%	20%	53%	0%
関西	1,071	3%	19%	20%	23%	35%	0%
北陸	1,000	3%	11%	15%	19%	53%	0%
中国	1,000	5%	10%	19%	18%	48%	0%
四国	1,041	2%	10%	16%	25%	48%	0%
九州	1,000	1%	7%	12%	17%	64%	0%
合計	10,391	3%	11%	17%	22%	48%	0%

(2) 冬の節電に係る質問

昨冬(2014年度)の節電の実施の有無

	回答数	1 昨冬(2014 年度)節電を 実施した	2 昨冬(2014 年度)節電を 実施しなかつ た	回答不明
北海道	1,000	51%	49%	0%
東北	1,400	48%	52%	0%
東京	1,879	55%	45%	0%
中部	1,000	50%	50%	0%
関西	1,071	63%	37%	0%
北陸	1,000	44%	56%	0%
中国	1,000	46%	54%	0%
四国	1,041	55%	45%	0%
九州	1,000	59%	41%	0%
合計	10,391	52%	48%	0%

今冬(2015年度)の節電の継続(で「節電を実施した」と回答した者のみ)

	回答数	1 今冬(2015 年度)節電を 継続する	2 今冬(2015 年度)節電を 継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	513	91%	2%	7%	0%
東北	669	86%	2%	11%	0%
東京	1,031	91%	1%	7%	0%
中部	496	91%	3%	6%	0%
関西	676	93%	1%	5%	0%
北陸	442	89%	2%	8%	0%
中国	456	91%	3%	6%	0%
四国	570	94%	1%	5%	0%
九州	586	90%	1%	9%	0%
合計	5,439	91%	2%	7%	0%

今冬(2015年度)節電を継続する場合における昨冬(2014年度)と同様の節電取組可能性(で「節電を継続する」と回答した者のみ)

	回答数	1 今冬(2015 年度)に昨冬 (2014年度)と 同様の節電取 組	2 節電には 協力するが 昨冬(2014年 度)と同様の	3 分からない	回答不明
北海道	468	88%	5%	7%	0%
東北	578	89%	6%	5%	0%
東京	943	91%	3%	6%	0%
中部	449	91%	3%	6%	0%
関西	629	92%	4%	4%	0%
北陸	395	91%	3%	6%	0%
中国	416	92%	3%	6%	0%
四国	538	93%	3%	3%	0%
九州	527	92%	5%	3%	0%
合計	4,943	91%	4%	5%	0%